

令和5年度

安城市決算等審査意見書

一般会計・特別会計

基金運用状況

公営企業会計

健全化判断比率

資金不足比率

安城市監査委員

(注)

- 1 金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比(%)の合計は、内訳数値の合計とは一致しない場合がある。
- 4 表中のPは、ポイントの略で、百分率間の差を表す単位である。
- 5 「執行率」は、予算現額に対する支出済額(決算額)の割合である。
- 6 表中の該当数値なし及び記入不可能な数値は、「―」で表示した。
- 7 前年度に数値がなく全額増加したものは、「皆増」で表示した。
- 8 当年度に数値がなく全額減少したものは、「皆減」で表示した。
- 9 事業名は予算上の事業名としているが、翌年度繰越額の内訳を示した表における事業名については、繰越計算書における事業名で表示した。

目 次

一般会計・特別会計決算審査意見

第 1	審査の概要	5
1	審査の対象	5
2	審査の期間	5
3	審査の方法	5
第 2	審査の結果	5
1	審査の結果	5
2	所 見	6
第 3	決算の概要	10
1	総 括	10
2	市債及び財政調整基金の現在高の状況	12
3	財政指標の状況	12
4	一 般 会 計	15
歳 入		15
第 5 款	市 税	18
第 10 款	地方譲与税	20
第 15 款	利子割交付金	20
第 20 款	配当割交付金	20
第 25 款	株式等譲渡所得割交付金	20
第 26 款	法人事業税交付金	21
第 30 款	地方消費税交付金	21
第 35 款	自動車取得税交付金	21
第 36 款	環境性能割交付金	22
第 40 款	地方特例交付金	22
第 45 款	地方交付税	22
第 50 款	交通安全対策特別交付金	22
第 55 款	分担金及び負担金	23
第 60 款	使用料及び手数料	23
第 65 款	国庫支出金	24
第 70 款	県 支 出 金	26
第 75 款	財 産 収 入	27

第 80 款	寄 附 金	2 7
第 85 款	繰 入 金	2 8
第 90 款	繰 越 金	2 8
第 95 款	諸 収 入	2 9
第 99 款	市 債	3 0

歳 出	3 1
第 5 款	議 会 費 3 3
第 10 款	総 務 費 3 3
第 15 款	民 生 費 3 5
第 20 款	衛 生 費 3 6
第 25 款	労 働 費 3 7
第 30 款	農林水産業費 3 8
第 35 款	商 工 費 3 8
第 40 款	土 木 費 3 9
第 45 款	消 防 費 4 1
第 50 款	教 育 費 4 2
第 55 款	災害復旧費 4 3
第 60 款	公 債 費 4 4
第 65 款	諸 支 出 金 4 4
第 70 款	予 備 費 4 4

5 特 別 会 計	4 5
① 国民健康保険事業特別会計	4 6
② 土地取得特別会計	5 0
③ 有料駐車場事業特別会計	5 1
④ 安城桜井駅周辺特定土地地区画整理事業特別会計	5 2
⑤ 介護保険事業特別会計	5 4
⑥ 後期高齢者医療特別会計	5 8

6 財産に関する調書	6 2
-------------------	-----

一般会計・特別会計決算審査資料	6 5
------------------------	-----

基金運用状況審査意見

第 1	審査の概要	8 7
1	審査の対象	8 7
2	審査の期間	8 7
3	審査の方法	8 7
第 2	審査の結果	8 7
第 3	運用状況の概要	8 7
1	土地開発基金	8 7
2	土地区画整理事業基金	8 8
3	一般旅券発給事務収入印紙購入基金	8 8

公営企業会計決算審査意見

第 1	審査の概要	9 1
1	審査の対象	9 1
2	審査の期間	9 1
3	審査の方法	9 1

水道事業会計

第 2	審査の結果	9 5
1	審査の結果	9 5
2	所 見	9 5
第 3	決算の概要	9 7
1	業 務 概 要	9 7
2	予算執行状況	9 7
	(1) 収益的収入及び支出	9 7
	(2) 資本的収入及び支出	9 8
3	経 営 成 績	9 9
	(1) 経 営 収 支	9 9
	(2) 収 益	1 0 0
	(3) 費 用	1 0 1

(4) 費用の構成	102
(5) 供給単価及び給水原価	102
(6) 経営比率	103
(7) 施設の利用状況	104

4 財政状態 104

(1) 資産	104
(2) 負債及び資本	105
(3) 企業債	106
(4) 財務比率	106
(5) 資金の状況	107

水道事業会計決算審査資料 109

下水道事業会計

第4 審査の結果 123

1 審査の結果	123
2 所見	123

第5 決算の概要 125

1 業務概要	125
(1) 公共下水道	125
(2) 農業集落排水	125
2 予算執行状況	126
(1) 収益的収入及び支出	126
(2) 資本的収入及び支出	126
3 経営成績	127
(1) 経営収支	127
(2) 収益	128
(3) 費用	129
(4) 費用の構成	130
(5) 使用料単価及び汚水処理原価	131
(6) 経営比率	132
(7) 下水道事業受益者負担金	132
4 財政状態	133
(1) 資産	133
(2) 負債及び資本	133
(3) 企業債	134

(4) 財 務 比 率	1 3 4
(5) 資 金 の 状 況	1 3 5

下水道事業会計決算審査資料	1 3 7
---------------	-------

健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第 1 審査の概要	1 5 0
-----------	-------

第 2 審査の結果	1 5 0
-----------	-------

6 監 査 第 1 号
令和6年8月22日

安城市長 三 星 元 人 様

安城市監査委員 中 西 肇

安城市監査委員 法 福 洋 子

令和5年度安城市決算等審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度安城市一般会計・特別会計決算及び同基金運用状況並びに同公営企業会計決算（水道事業会計・下水道事業会計）について、次のとおり意見を提出します。

一般会計・特別会計

令和５年度安城市一般会計・特別会計決算審査意見

第１ 審査の概要

１ 審査の対象

- (１) 令和５年度安城市一般会計決算
- (２) 令和５年度安城市特別会計決算
 - ① 国民健康保険事業特別会計決算
 - ② 土地取得特別会計決算
 - ③ 有料駐車場事業特別会計決算
 - ④ 安城桜井駅周辺特定土地区画整理事業特別会計決算
 - ⑤ 介護保険事業特別会計決算
 - ⑥ 後期高齢者医療特別会計決算

２ 審査の期間

令和６年６月２４日から令和６年８月５日まで

３ 審査の方法

この決算審査に当たっては、安城市監査基準に準拠し、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類が関係法令の規定によって作成され、また、決算の計数が正確であるか等を会計諸帳簿及び証拠書類と照合確認するとともに関係職員の説明を聴取し、併せて既に実施した例月出納検査及び定例監査の結果を参考にして審査した。

第２ 審査の結果

１ 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その内容は関係書類と符合し、適正に表示され、計数も正確であると認められた。

また、予算の執行及び財政運営も適正であると認められた。

2 所見

(1) 総括

令和5年度予算は、2月に市長選挙があったことから、新規事業などの政策的な経費は原則として補正予算などによる対応とし、市民生活に直結する福祉や教育、子育て支援、物価高騰対策支援に重点を置いて編成された。一般会計は前年度より0.3%多い70,420,000,000円、特別会計は前年度より0.7%多い29,616,000,000円の当初予算でスタートし、その後、7回にわたる各々の予算の補正を経て決算に至っている。

決算の状況を見ると、一般会計と特別会計の合計で、予算現額104,922,165,000円、歳入決算額105,891,118,883円、歳出決算額98,711,377,560円となり、形式収支は7,179,741,323円の黒字となった。形式収支から翌年度に繰り越すべき財源1,392,781,000円を控除した実質収支でも5,786,960,323円の黒字となった。なお、決算額を前年度と比較すると、歳入は2,889,593,319円、歳出は2,892,942,042円減少している。

市債の状況を見ると、年度末現債高は一般会計と特別会計の合計14,685,342,420円で、一般会計と特別会計の純歳入合計102,285,251,815円の14.4%となり、前年度と比較して1.2ポイント低下している。

財政状況を主な財政指標で見ると、財政的な豊かさを示す指標である財政力指数は1.30で、前年度と比較すると0.05ポイント上昇しており、県内でも上位にある。また、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は84.7%で、前年度と比較すると4.3ポイント上昇したが、県内でも上位の弾力性がある団体と言える。

以上のことから、本市の財政状況は、引き続き健全財政を維持していると認められる。今後も各種指標の推移を注視しつつ、歳入と歳出の均衡を保ちながら、住民福祉の増進を図るために、必要な施策等を効果的に推進できる行財政運営にあたられたい。

(2) 一般会計

ア 歳入

歳入決算額は75,256,965,049円で、前年度より1,863,808,562円(2.4%)の減少となった。これは、主に株式等譲渡所得割交付金、市有土地の売却による財産収入が増加したものの、国庫支出金及び前年度からの繰越金が減少したことによるものである。

市税は、歳入の根幹を占める重要な財源であるが、個人市民税の大幅な減収により、全体で前年度から402,891,753円(1.0%)の減少となった。一方、歳入に占める市税などの自主財源の割合は67.1%と、前年度と比較すると0.3ポイント上昇している。

なお、主要な自主財源である市税は、その確実な収納が求められるところであるが、市税全体の収納率は98.9%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下して

いる。市税の収入未済額の累計は 382,092,079 円で、前年度より 12,579,035 円(3.4%)増加し、不納欠損額は 46,700,441 円で、前年度より 2,991,570 円(6.8%)増加している。市税の納付に対しては、スマートフォン決済やクレジットカードなどのキャッシュレス決済に対応した支払い方法の利便性向上のほか、収納コールセンターによる早期納付勧奨や職員による適切な不納欠損処理、積極的な滞納処分は継続して行っており、評価できるものである。今後も継続するとともに、他の本市の債権についても債権管理を適正かつ的確に行い、より一層の負担の公平と財源確保に努められたい。

イ 歳出

歳出決算額は 69,591,201,642 円で、前年度より 2,607,999,292 円(3.6%)の減少となった。

決算額を款別で前年度と比較すると、増加した主なものは、教育費の 306,737,558 円(3.1%)及び土木費の 301,219,849 円(4.0%)である。

教育費では、屋外体育施設管理事業及び小学校情報化推進事業が、土木費では、道路施設管理事業や主要道路新設改良事業が主な増加要因となった。

一方、減少した主なものは、総務費の 1,088,152,524 円(12.9%)及び衛生費の 2,041,970,048 円(22.8%)である。

総務費では、庁舎整備基金積立事務やデジタル推進事業が、衛生費では、清掃施設整備基金積立事務や水道事業会計への水道料金基本料金免除のための負担金が増加した。

性質別で前年度と比較すると、投資的経費が 1,020,556 千円(11.9%)、その他の経費が 2,085,591 千円(6.8%)減少した。

これは、投資的経費では、民生費が 808,434 千円(46.2%)、その他の経費では、積立金が 1,530,648 千円(53.2%)減少したことによるものである。

一方、歳出に占める割合が小さいほど財政の弾力性があるとされている義務的経費は 498,148 千円(1.5%)増加した。

歳出全体の予算現額に対する執行率は 92.8%で、前年度と比較すると 1.1 ポイント低下している。また、不用額は 3,333,247,358 円で、前年度より 251,354,292 円(8.2%)増加した。

以上のことから、一般会計予算は概ね適切に執行されていると判断でき、今後も継続されることを希望する。

(3) 特別会計

特別会計の決算状況は、6 会計の決算総額が、歳入 30,634,153,834 円、歳出 29,120,175,918 円で、前年度より歳入が 1,025,784,757 円(3.2%)、歳出が 284,942,750 円(1.0%)減少した。また、実質収支は、6 会計すべてが黒字であるが、単年度収支では土地取得、安城桜井駅周辺特定土地地区画整理事業及び後期高齢者医

療が黒字である。

国民健康保険事業においては、被保険者数が減少する中、国民健康保険税は前年度より、調定額が 27,229,754 円(0.7%)、収入済額が 53,842,246 円(1.6%)増加している。一方、収入未済額は 336,027,698 円で、前年度より 5,880,329 円(1.8%)増加したが、収納率は 0.8 ポイント上昇して 90.3%となった。また、歳出の保険給付費も、前年度より 275,661,880 円(3.0%)増加している。

介護保険事業においては、被保険者数が年々増加しており、介護保険料は前年度より、調定額が 5,757,075 円(0.2%)、収入済額が 11,278,370 円(0.4%)増加しており、収納率は 0.2 ポイント上昇して 99.7%となった。また、歳出の保険給付費も前年度より 412,748,826 円(4.5%)増加している。

後期高齢者医療においては、被保険者数が年々増加しており、後期高齢者医療保険料を前年度と比較すると、調定額が 95,983,100 円(4.4%)、収入済額が 96,451,900 円(4.4%)増加しており、収納率は前年度と同率の 100.0%となった。また、歳出の後期高齢者医療広域連合納付金も、前年度より 110,267,685 円(4.4%)増加している。

これら保険税、保険料を徴収する各事業の収納率は、いずれも前年度と同率又は上昇している。また、介護保険料及び後期高齢者医療保険料は、市税と同様に令和 3 年度から収納コールセンターにて納付勧奨の業務が行われており、収納率上昇の要因となっている。

以上のことから、各特別会計は、一般会計や基金からの繰入れの状況に注視していく必要はあるものの、それぞれの制度趣旨に沿って適切に運営されていると認められる。なお、収入未済額については、その削減に向けて、独立採算の原則に基づき、健全な財政と公平な負担の確保のため、引き続き積極的に取り組むよう努力されたい。

(4) 今後の財政運営

以上見てきたように、令和 5 年度の決算は健全な内容で結べたと判断しているが、当年度は新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが 5 類感染症に移行し、社会経済活動が活発化しつつある一方で、燃料、原材料等の価格の上昇や円安の進行などにより物価が高騰しており、物価高騰対策支援としての給付金支給などにより、例年とは異なる予算執行となっている。

令和 6 年 6 月の国の月例経済報告では、「景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和 6 年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。」と報告さ

れている。

本市においても、物価高騰や円安基調などによる経済への影響や、地震、豪雨などの災害から市民の生命、財産を守るためのリスク管理が必要となっている。こうした状況を乗り切るためには、健全な財政基盤の維持や財政調整基金などの機動的な運用を図ることが重要であるとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を実施した際に講じた施策に対応した財政運営の経験が、今後の不測の事態に活かされることを期待する。

さて、本市では、令和4年3月に第7次安城市行政改革大綱において、SDGsの理念を踏まえた持続可能で安定的な行財政運営の実現に向けて、三つの重点項目と九つの実施項目を策定している。重点項目の一つである健全財政の維持では、少子高齢社会の到来、公共施設の長寿命化対策など、今後膨らむことが想定される財政負担を軽減するため、積極的な自主財源の確保や事務事業の見直し及び民間事業者等の知見を活かした業務の効率化及び利便性の向上等の推進が求められる。

また、令和6年度からは「第9次安城市総合計画」がスタートした。この計画は本市の自治体経営の最上位に位置づけられる計画であることから、子育てや学校教育、福祉、産業、都市計画など行政が携わる全分野において、「しくみ」「ちから」「ばしょ」の三つの重点戦略と16の分野別計画に基づき当該計画を着実に推進し、本市が目指す「ともに育み、未来をつくる しあわせ共創都市」の実現に向けて、市が一丸となって取り組んでいかれることを期待する。

そして、職員一人ひとりが行政機能の維持増進のため、業務執行において、法令の遵守の徹底や危機管理意識の向上と、チェック機能の徹底・強化に努めるなど、内部統制の機能を有する体制の構築により、質の高い行財政運営が実現されることを望むものである。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 概要

令和5年度の一般会計及び特別会計の予算総額は 104,922,165,000 円で、これに対する決算総額は、

歳入 105,891,118,883 円 (予算総額に対する収入率 100.9%)

歳出 98,711,377,560 円 (予算総額に対する執行率 94.1%)

差引残額 7,179,741,323 円 となっている。

一般会計及び特別会計の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額	75,027,664,000	29,894,501,000	104,922,165,000
歳 入			
決 算 額	75,256,965,049	30,634,153,834	105,891,118,883
構 成 比	71.1	28.9	100.0
歳 出			
決 算 額	69,591,201,642	29,120,175,918	98,711,377,560
構 成 比	70.5	29.5	100.0
歳入歳出差引残額(形式収支)	5,665,763,407	1,513,977,916	7,179,741,323

一般会計及び特別会計を合算した歳入歳出差引残額(形式収支)は 7,179,741,323 円の黒字となった。

また、一般会計と特別会計の相互間において重複して計上されている金額 3,605,867,068 円を控除した純計収支決算は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 額	75,256,965,049	27,028,286,766	102,285,251,815
歳 出 額	65,985,334,574	29,120,175,918	95,105,510,492
差 引 純 計	9,271,630,475	△ 2,091,889,152	7,179,741,323

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
形 式 収 支 (A)	5,665,763,407	1,513,977,916	7,179,741,323
翌年度へ繰り越すべき財源(B)	1,392,781,000	0	1,392,781,000
実 質 収 支 (C=A-B)	4,272,982,407	1,513,977,916	5,786,960,323
前年度実質収支(D)	4,101,991,677	2,254,819,923	6,356,811,600
単 年 度 収 支 (C-D)	170,990,730	△ 740,842,007	△ 569,851,277

実質収支の合計は 5,786,960,323 円の黒字である。しかし収支の内訳を見ると、今年度の実質収支から前年度の実質収支を引いた単年度収支は、一般会計は 170,990,730 円の黒字であるが、特別会計は 740,842,007 円の赤字であり、合計は 569,851,277 円の赤字である。単年度収支を前年度と比較すると、一般会計は 572,802,114 円、特別会計は 318,025,374 円、合計で 890,827,488 円増加している。

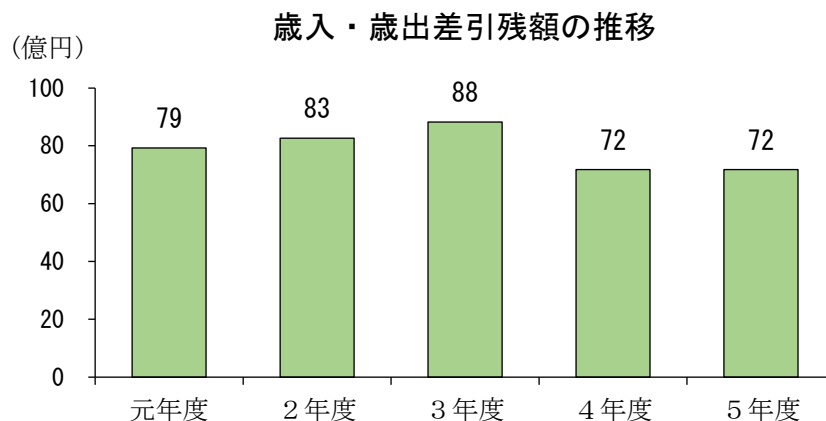
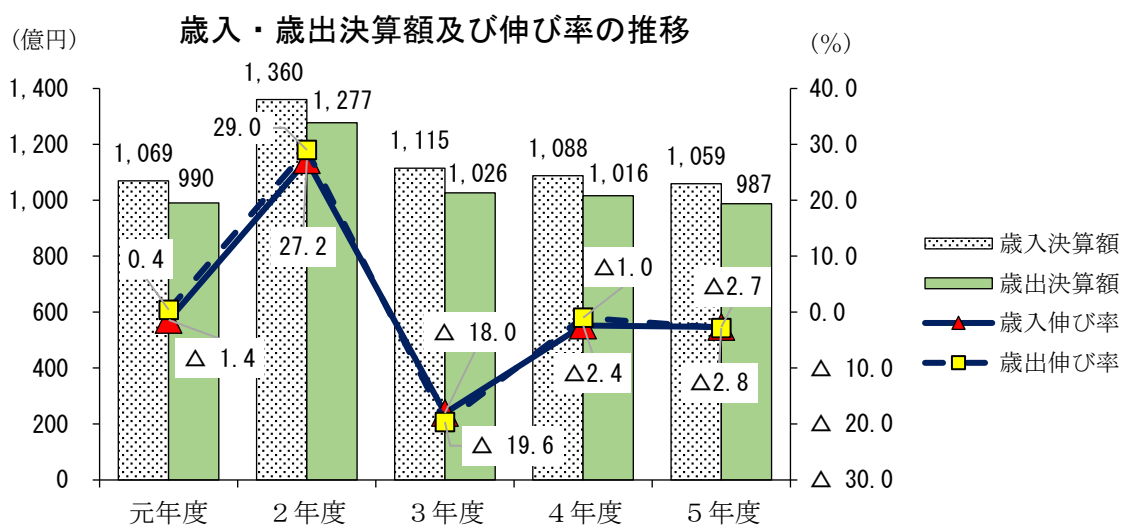
(3) 決算額及び差引残額の状況

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入は 2,889,593,319 円(2.7%)、歳出は 2,892,942,042 円(2.8%)減少している。歳入歳出差引残額は、3,348,723 円(0.05%)増加している。

決算額の推移は、次の表及びグラフのとおりである。

(単位：円・%)

年 度	歳 入		歳 出		歳入歳出差引残額 (形式収支)
	決 算 額	伸び率	決 算 額	伸び率	
元 年 度	106,935,773,680	△ 1.4	99,010,312,314	0.4	7,925,461,366
2 年 度	135,978,544,951	27.2	127,713,448,200	29.0	8,265,096,751
3 年 度	111,453,992,921	△ 18.0	102,629,769,556	△ 19.6	8,824,223,365
4 年 度	108,780,712,202	△ 2.4	101,604,319,602	△ 1.0	7,176,392,600
5 年 度	105,891,118,883	△ 2.7	98,711,377,560	△ 2.8	7,179,741,323

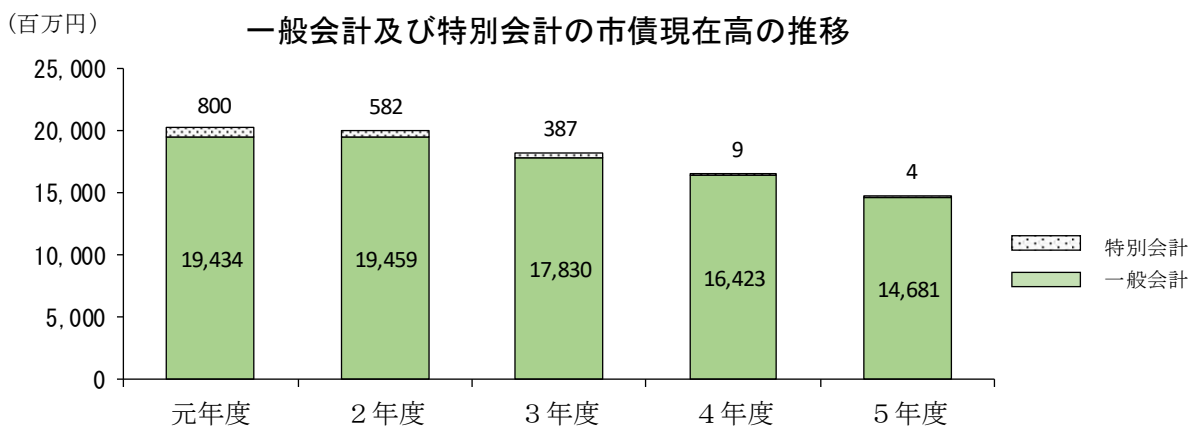


2 市債及び財政調整基金の現在高の状況

(1) 市債

一般会計と特別会計を合計した当年度末の市債現在高は 14,685,342,420 円であり、前年度と比較すると 1,746,936,942 円の減少である。このうち特別会計は 4,480,457 円の減少であり、これは有料駐車場事業債が減少したことによるものである。一般会計も 1,742,456,485 円の減少であり、主に土木債が 918,561,894 円減少したことによるものである。

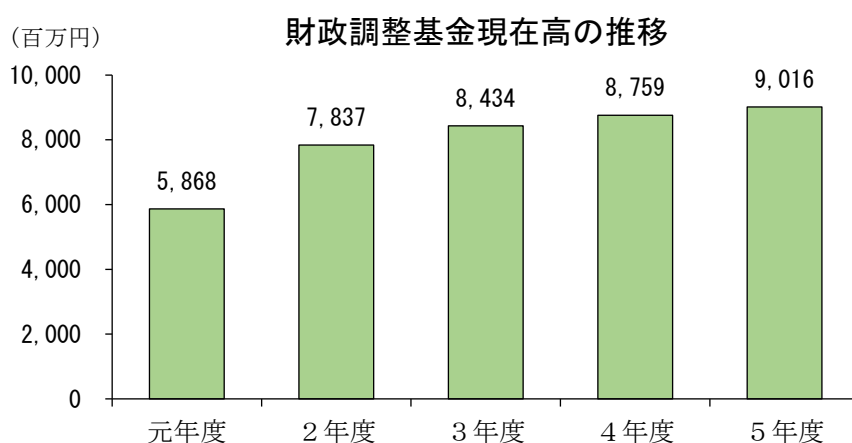
各年度末における一般会計及び特別会計の市債現在高の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 財政調整基金

年度末における財政調整基金の現在高は 9,015,956,000 円であり、前年度と比較すると 257,254,000 円の増加である。

各年度末の財政調整基金現在高の推移は、次のグラフのとおりである。



3 財政指標の状況

財政指標の状況は、次のとおりである。

なお、この指標は、普通会計の数値に基づき財政課が算定したものであり、各数値は、令和6年8月1日現在のものである。

(1) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政的な豊かさを図る指標で、単年度の算定値が「1」を超えると原則として普通交付税が交付されない不交付団体となる。当年度は1.30で、前年度と比較すると0.05ポイント上昇している。

財政力指数の推移は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
基 準 財 政 収 入 額		33,512,878	33,526,207	32,206,679	33,413,049	35,179,524
基 準 財 政 需 要 額		25,137,045	26,905,908	26,997,044	26,698,460	27,077,293
財政力指数	単 年 度	1.33	1.25	1.19	1.25	1.30
	3 か年平均	1.29	1.28	1.26	1.23	1.25

(注) 財政力指数は基準財政収入額÷基準財政需要額により算出

【参考】令和5年度における近隣市の財政力指数の数値、()内は3か年平均

岡崎市 1.01(1.00)、碧南市 1.24(1.16)、刈谷市 1.28(1.24)、豊田市 1.54(1.34)

西尾市 0.94(0.94)、知立市 0.96(0.95)、高浜市 1.04(1.01)、みよし市 1.49(1.34)

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するもので、低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使える財源が多くあることを示している。

当年度は84.7%で、前年度と比較すると4.3ポイント上昇している。

経常収支比率の推移は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
経常経費充当一般財源額	34,053,965	34,296,433	35,639,287	36,646,820	38,353,936
経常一般財源収入額	43,077,656	43,263,551	43,497,037	45,570,842	45,282,887
経常収支比率	79.1	79.3	81.9	80.4	84.7

(注) 経常収支比率は経常経費充当一般財源額÷(経常一般財源収入額+減収補填債+臨時財政対策債)×100により算出 (安城市では、減収補填債、臨時財政対策債の算入がない。)

【参考】令和4年度における近隣市の経常収支比率の数値(%)

岡崎市 90.4、碧南市 91.0、刈谷市 83.5、豊田市 71.1、西尾市 92.1、知立市 89.5

高浜市 94.9、みよし市 78.1

(3) 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するもので、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す指標であり、概ね3~5%程度が望ましいとされている。

当年度は9.4%で、前年度と比較すると0.2ポイント低下している。

実質収支比率の推移は、次ページの表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
実 質 収 支 額	4,280,185	4,421,088	4,504,352	4,102,540	4,273,657
標 準 財 政 規 模	43,455,749	43,260,139	41,405,589	42,823,311	45,443,961
実 質 収 支 比 率	9.8	10.2	10.9	9.6	9.4

(注)実質収支比率は実質収支額÷標準財政規模×100により算出

(4) 経常一般財源等比率

経常一般財源等比率は、経常的に収入される一般財源の合計額の標準財政規模に対する割合によって、財政上の自立性と安定性を示すもので、100%を超えるほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされている。

当年度は99.6%で、前年度と比較すると6.8ポイント低下している。

経常一般財源等比率の推移は、次の表のとおりである。

(単位：%)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
経常一般財源等比率	99.1	100.0	105.1	106.4	99.6

(注)経常一般財源等比率は経常一般財源収入額÷標準財政規模×100により算出

(5) 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとするもので、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

当年度は5.5%で、前年度と比較すると0.3ポイント低下している。

公債費負担比率の推移は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
公債費充当一般財源額	2,967,861	2,918,214	3,074,435	3,149,496	3,005,938
一 般 財 源 総 額	52,979,555	64,642,261	54,583,931	54,449,411	55,054,318
公 債 費 負 担 比 率	5.6	4.5	5.6	5.8	5.5

(注)公債費負担比率は公債費充当一般財源額÷一般財源総額×100により算出

4 一 般 会 計

(1) 概 要

一般会計の予算現額は 75,027,664,000 円で、前年度と比較して 1,825,650,000 円 (2.4%) の減少となっている。これに対する決算総額は、

歳 入 75,256,965,049 円 (予算現額に対する収入率 100.3%)

歳 出 69,591,201,642 円 (予算現額に対する執行率 92.8%)

であり、差引残額 5,665,763,407 円は翌年度への繰越金となっている。

また、決算総額を前年度と比較すると、歳入は 1,863,808,562 円 (2.4%)、歳出は 2,607,999,292 円 (3.6%) 減少している。

(2) 決 算 収 支

最近 3 か年の決算収支の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度
歳 入 (A)	79,518,108,345	77,120,773,611	75,256,965,049
歳 出 (B)	74,085,902,284	72,199,200,934	69,591,201,642
形 式 収 支 (C=A-B)	5,432,206,061	4,921,572,677	5,665,763,407
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	928,403,000	819,581,000	1,392,781,000
実 質 収 支 (E=C-D)	4,503,803,061	4,101,991,677	4,272,982,407
単年度収支(E-前年度E)	83,264,649	△ 401,811,384	170,990,730

歳入決算額 75,256,965,049 円から歳出決算額 69,591,201,642 円を引いた形式収支は、5,665,763,407 円の黒字である。これから翌年度へ繰り越すべき財源 1,392,781,000 円を引いた実質収支は、4,272,982,407 円の黒字である。

また、歳入には前年度から繰り越された実質収支 4,101,991,677 円が含まれているが、これを引いた単年度収支は 170,990,730 円の黒字である。

(3) 歳 入

ア 歳入決算状況

歳入決算状況を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

(単位：円・%・P)

区 分	5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較
予 算 現 額 (A)	75,027,664,000	76,853,314,000	△ 1,825,650,000
調 定 額 (B)	76,229,280,506	77,925,064,535	△ 1,695,784,029
収 入 済 額 (C)	75,256,965,049	77,120,773,611	△ 1,863,808,562
不 納 欠 損 額 (D)	51,256,106	58,072,960	△ 6,816,854
収 入 未 済 額 (B-C-D)	921,059,351	746,217,964	174,841,387
収 入 率	対 予 算 (C/A × 100)	100.3	100.3
	対 調 定 (C/B × 100)	98.7	99.0
			△ 0.3

予算現額 75,027,664,000 円に対して収入済額は 75,256,965,049 円であり、予算現額より 229,301,049 円上回っている。収入率は、予算現額に対して 100.3%、調定額に対して 98.7%である。調定額に対する収入率は、前年度と比べて 0.3 ポイント低下している。

款別歳入決算額及び財源別決算額の構成は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
自 主 財 源	50,508,042,805	67.1	51,526,627,440	66.8	△ 1,018,584,635	98.0
市 税	40,356,969,047	53.6	40,759,860,800	52.9	△ 402,891,753	99.0
分担金及び負担金	378,166,232	0.5	386,048,139	0.5	△ 7,881,907	98.0
使用料及び手数料	1,044,759,148	1.4	1,042,544,942	1.4	2,214,206	100.2
財 産 収 入	560,180,885	0.7	250,770,949	0.3	309,409,936	223.4
寄 附 金	126,431,496	0.2	108,143,572	0.1	18,287,924	116.9
繰 入 金	6,630,000	0.0	6,852,900	0.0	△ 222,900	96.7
繰 越 金	4,921,572,677	6.5	5,432,206,061	7.0	△ 510,633,384	90.6
諸 収 入	3,113,333,320	4.1	3,540,200,077	4.6	△ 426,866,757	87.9
依 存 財 源	24,748,922,244	32.9	25,594,146,171	33.2	△ 845,223,927	96.7
地 方 譲 与 税	557,108,000	0.7	552,566,001	0.7	4,541,999	100.8
利子割交付金	15,392,000	0.0	15,632,000	0.0	△ 240,000	98.5
配当割交付金	320,556,000	0.4	274,120,000	0.4	46,436,000	116.9
株式等譲渡所得割交付金	331,805,000	0.4	188,422,000	0.2	143,383,000	176.1
法人事業税交付金	787,802,000	1.0	754,919,000	1.0	32,883,000	104.4
地方消費税交付金	4,904,008,000	6.5	4,943,078,000	6.4	△ 39,070,000	99.2
自動車取得税交付金	1,087,746	0.0	7,408	0.0	1,080,338	14,683.4
環境性能割交付金	136,200,818	0.2	125,904,000	0.2	10,296,818	108.2
地方特例交付金	287,660,000	0.4	291,005,000	0.4	△ 3,345,000	98.9
地 方 交 付 税	30,166,000	0.0	48,401,000	0.1	△ 18,235,000	62.3
交通安全対策特別交付金	23,475,000	0.0	25,105,000	0.0	△ 1,630,000	93.5
国 庫 支 出 金	11,086,393,341	14.7	11,615,104,317	15.1	△ 528,710,976	95.4
県 支 出 金	5,009,368,339	6.7	5,038,682,445	6.5	△ 29,314,106	99.4
市 債	1,257,900,000	1.7	1,721,200,000	2.2	△ 463,300,000	73.1
合 計	75,256,965,049	100.0	77,120,773,611	100.0	△ 1,863,808,562	97.6

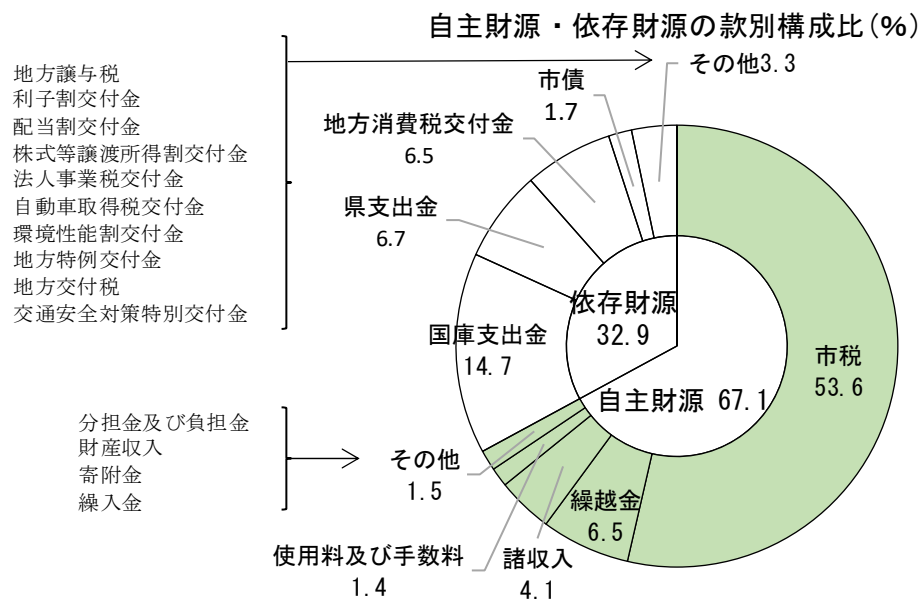
款別歳入決算額の主なものの構成比は、市税 53.6%、国庫支出金 14.7%及び県支出金 6.7%となっている。なお、市税は前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。

収入済額が前年度に比べて増加した主なものは、財産収入 309,409,936 円(123.4%)及び株式等譲渡所得割交付金 143,383,000 円(76.1%)で、減少した主なものは、国庫支出金 528,710,976 円(4.6%)及び繰越金 510,633,384 円(9.4%)である。

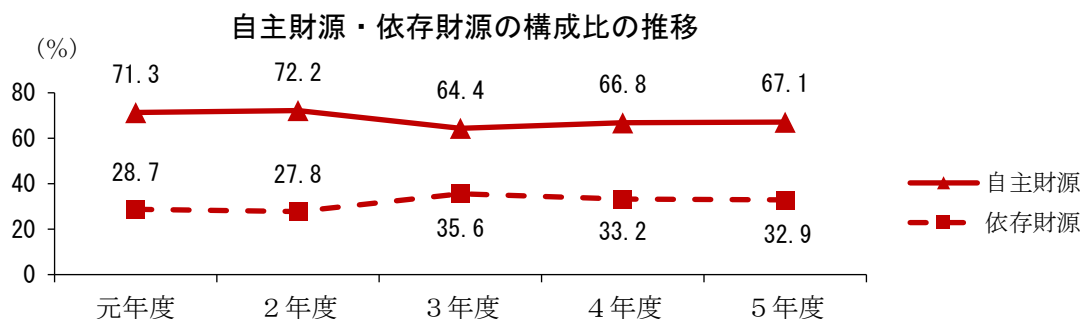
当年度歳入決算額の自主財源の構成比は、67.1%であり、前年度と比較すると 0.3 ポイント上昇している。

自主財源の決算額を前年度と比較すると 1,018,584,635 円(2.0%)減少し、依存財源の決算額についても 845,223,927 円(3.3%)減少している。

自主財源、依存財源の款別構成比は、次のグラフのとおりである。



自主財源、依存財源の構成比の推移は、次のグラフのとおりである。



不納欠損額及び収入未済額は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	5 年 度			4 年 度		
	不納欠損額	収入未済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入率
市 税	46,700,441	382,092,079	98.9	43,708,871	369,513,044	99.0
分担金及び負担金	934,650	8,209,524	97.6	697,010	8,653,649	97.6
使用料及び手数料	20,160	4,096,500	99.6	34,750	3,458,696	99.7
国庫支出金	0	450,167,294	96.1	0	280,309,200	97.6
県支出金	0	12,746,300	99.7	0	33,235,457	99.3
財産収入	0	4,500	100.0	0	119,999	100.0
諸収入	3,600,855	63,743,154	97.9	13,632,329	50,927,919	98.2
合 計	51,256,106	921,059,351		58,072,960	746,217,964	

イ 款別歳入決算状況

第 5 款 市 税

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
5 年 度	39,847,672,000	40,785,761,567	40,356,969,047	46,700,441	382,092,079	101.3	98.9
4 年 度	40,190,521,000	41,173,082,715	40,759,860,800	43,708,871	369,513,044	101.4	99.0
比較増減	△ 342,849,000	△ 387,321,148	△ 402,891,753	2,991,570	12,579,035	△ 0.1	△ 0.1

市税は、一般会計収入済額の 53.6％、自主財源の 79.9％を占めている。収入済額を前年度と比較すると 402,891,753 円(1.0％)の減少である。減少した主なものは市民税個人分 555,155,227 円(3.8％)である。

税目別の収入状況を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

税 目	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
市 民 税	16,501,695,128	40.9	17,047,536,400	41.8	△ 545,841,272	96.8
個 人	14,191,942,136	35.2	14,747,097,363	36.2	△ 555,155,227	96.2
法 人	2,309,752,992	5.7	2,300,439,037	5.6	9,313,955	100.4
固 定 資 産 税	19,278,284,513	47.8	19,124,023,804	46.9	154,260,709	100.8
軽 自 動 車 税	500,179,060	1.2	488,768,769	1.2	11,410,291	102.3
市 た ば こ 税	1,417,229,920	3.5	1,484,584,270	3.6	△ 67,354,350	95.5
入 湯 税	7,531,350	0.0	8,137,800	0.0	△ 606,450	92.5
都 市 計 画 税	2,652,049,076	6.6	2,606,809,757	6.4	45,239,319	101.7
合 計	40,356,969,047	100.0	40,759,860,800	100.0	△ 402,891,753	99.0

なお、最近 5 か年の市税の収入状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
調 定 額 (A)	40,346,370,435	40,046,817,864	38,825,605,155	41,173,082,715	40,785,761,567
収 入 済 額 (B)	39,877,842,227	39,544,818,425	38,411,421,022	40,759,860,800	40,356,969,047
不 納 欠 損 額	61,421,128	18,026,473	50,155,297	43,708,871	46,700,441
収 入 未 済 額	407,107,080	483,972,966	364,028,836	369,513,044	382,092,079
収 納 率 (B) / (A)	98.8	98.7	98.9	99.0	98.9

現年課税分、滞納繰越分の市税の収入状況は、次ページの表のとおりである。

(単位：円・％・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現年課税分	5 年 度	40,410,036,320	40,252,223,961	1,377,823	156,434,536	99.6
	4 年 度	40,808,431,270	40,671,608,824	94,800	136,727,646	99.7
	比較増減	△ 398,394,950	△ 419,384,863	1,283,023	19,706,890	△ 0.1
滞納繰越分	5 年 度	375,725,247	104,745,086	45,322,618	225,657,543	27.9
	4 年 度	364,651,445	88,251,976	43,614,071	232,785,398	24.2
	比較増減	11,073,802	16,493,110	1,708,547	△ 7,127,855	3.7
合 計	5 年 度	40,785,761,567	40,356,969,047	46,700,441	382,092,079	98.9
	4 年 度	41,173,082,715	40,759,860,800	43,708,871	369,513,044	99.0
	比較増減	△ 387,321,148	△ 402,891,753	2,991,570	12,579,035	△ 0.1

収納率は 98.9％で、前年度と比較すると 0.1 ポイント低下している。現年課税分は 99.6％で、前年度と比較すると 0.1 ポイント低下している。滞納繰越分は 27.9％で、前年度と比較すると 3.7 ポイント上昇している。

不納欠損額は 46,700,441 円(処分件数 748 件)で、これを前年度と比較すると 2,991,570 円(6.8％)の増加であり、処分件数は 393 件(34.4％)の減少である。

収入未済額を税目別に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

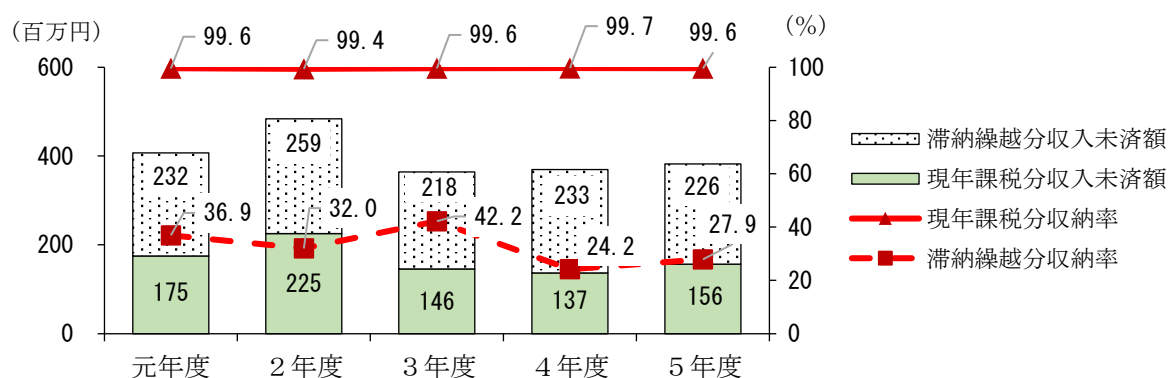
(単位：円・％)

税 目	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 未 済 額	構 成 比	収 入 未 済 額	構 成 比	金 額	比 率
市 民 税	304,939,766	79.8	283,444,831	76.7	21,494,935	107.6
個 人	294,509,257	77.1	272,874,530	73.8	21,634,727	107.9
法 人	10,430,509	2.7	10,570,301	2.9	△ 139,792	98.7
固 定 資 産 税	62,385,258	16.3	69,902,912	18.9	△ 7,517,654	89.2
軽 自 動 車 税	6,183,188	1.6	6,568,630	1.8	△ 385,442	94.1
都 市 計 画 税	8,583,867	2.2	9,596,671	2.6	△ 1,012,804	89.4
合 計	382,092,079	100.0	369,513,044	100.0	12,579,035	103.4

市税の収入未済額は 382,092,079 円であり、これを前年度と比較すると 12,579,035 円(3.4％)の増加である。

収入未済額と収納率の推移は、次のグラフのとおりである。

市税の収入未済額と収納率の推移



第 10 款 地 方 譲 与 税

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年 度	537,000,000	557,108,000	557,108,000	0	0	103.7	100.0
4 年 度	508,000,000	552,566,001	552,566,001	0	0	108.8	100.0
比較増減	29,000,000	4,541,999	4,541,999	0	0	△ 5.1	0.0

地方譲与税は、国税として徴収された税が一定の基準により地方公共団体へ譲与されるもので、収入済額を前年度と比較すると 4,541,999 円(0.8%)の増加である。

内訳は、自動車重量譲与税 403,576,000 円、地方揮発油譲与税 133,868,000 円及び森林環境譲与税 19,664,000 円である。

第 15 款 利 子 割 交 付 金

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年 度	19,000,000	15,392,000	15,392,000	0	0	81.0	100.0
4 年 度	15,000,000	15,632,000	15,632,000	0	0	104.2	100.0
比較増減	4,000,000	△ 240,000	△ 240,000	0	0	△ 23.2	0.0

利子割交付金は、預金利子等に課税される県民税利子割の一部が交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると 240,000 円(1.5%)の減少である。

第 20 款 配 当 割 交 付 金

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年 度	250,000,000	320,556,000	320,556,000	0	0	128.2	100.0
4 年 度	200,000,000	274,120,000	274,120,000	0	0	137.1	100.0
比較増減	50,000,000	46,436,000	46,436,000	0	0	△ 8.9	0.0

配当割交付金は、県民税配当割として徴収された税が一定の基準に従って交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると 46,436,000 円(16.9%)の増加である。

第 25 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年 度	220,000,000	331,805,000	331,805,000	0	0	150.8	100.0
4 年 度	180,000,000	188,422,000	188,422,000	0	0	104.7	100.0
比較増減	40,000,000	143,383,000	143,383,000	0	0	46.1	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割として徴収された税が一定の基準に従って交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると 143,383,000 円 (76.1%) の増加である。

第 26 款 法 人 事 業 税 交 付 金

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年 度	750,000,000	787,802,000	787,802,000	0	0	105.0	100.0
4 年 度	690,000,000	754,919,000	754,919,000	0	0	109.4	100.0
比較増減	60,000,000	32,883,000	32,883,000	0	0	△ 4.4	0.0

法人事業税交付金は、法人事業税として徴収された税が一定の基準に従って交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると 32,883,000 円 (4.4%) の増加である。

第 30 款 地 方 消 費 税 交 付 金

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年 度	4,800,000,000	4,904,008,000	4,904,008,000	0	0	102.2	100.0
4 年 度	4,750,000,000	4,943,078,000	4,943,078,000	0	0	104.1	100.0
比較増減	50,000,000	△ 39,070,000	△ 39,070,000	0	0	△ 1.9	0.0

地方消費税交付金は、地方消費税の一部が交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると 39,070,000 円 (0.8%) の減少である。

第 35 款 自 動 車 取 得 税 交 付 金

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年 度	0	1,087,746	1,087,746	0	0	-	100.0
4 年 度	0	7,408	7,408	0	0	-	100.0
比較増減	0	1,080,338	1,080,338	0	0	-	0.0

自動車取得税交付金は、県税として徴収された自動車取得税の一部が市道の延長や面積に応じて交付されるもので、令和元年 10 月に廃止されたが、国で再計算されたことにより各自治体に再交付された。収入済額を前年度と比較すると 1,080,338 円 (14,583.4%) の増加である。

第 36 款 環 境 性 能 割 交 付 金

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年 度	130,000,000	136,200,818	136,200,818	0	0	104.8	100.0
4 年 度	120,000,000	125,904,000	125,904,000	0	0	104.9	100.0
比較増減	10,000,000	10,296,818	10,296,818	0	0	△ 0.1	0.0

環境性能割交付金は、県税として徴収された自動車税環境性能割の一部が市道の延長や面積に応じて交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると 10,296,818 円 (8.2%) の増加である。

第 40 款 地 方 特 例 交 付 金

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年 度	245,809,000	287,660,000	287,660,000	0	0	117.0	100.0
4 年 度	264,525,000	291,005,000	291,005,000	0	0	110.0	100.0
比較増減	△ 18,716,000	△ 3,345,000	△ 3,345,000	0	0	7.0	0.0

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による減収分及び固定資産税の減収分を補填するもので、収入済額を前年度と比較すると 3,345,000 円 (1.1%) の減少である。

第 45 款 地 方 交 付 税

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年 度	10,000,000	30,166,000	30,166,000	0	0	301.7	100.0
4 年 度	10,000,000	48,401,000	48,401,000	0	0	484.0	100.0
比較増減	0	△ 18,235,000	△ 18,235,000	0	0	△ 182.3	0.0

地方交付税は、特別の財政需要の増加や収入の減少を補うための特別交付税が交付されたもので、収入済額を前年度と比較すると 18,235,000 円 (37.7%) の減少である。

第 50 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年 度	29,000,000	23,475,000	23,475,000	0	0	80.9	100.0
4 年 度	28,000,000	25,105,000	25,105,000	0	0	89.7	100.0
比較増減	1,000,000	△ 1,630,000	△ 1,630,000	0	0	△ 8.8	0.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用として交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると 1,630,000 円(6.5%)の減少である。

第 55 款 分 担 金 及 び 負 担 金

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
5 年 度	380,270,000	387,310,406	378,166,232	934,650	8,209,524	99.4	97.6
4 年 度	379,723,000	395,398,798	386,048,139	697,010	8,653,649	101.7	97.6
比較増減	547,000	△ 8,088,392	△ 7,881,907	237,640	△ 444,125	△ 2.3	0.0

収入済額を前年度と比較すると 7,881,907 円(2.0%)の減少である。

収入済額の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金(保育料等)362,780,860 円である。

なお、不納欠損額及び収入未済額は、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
老人福祉費負担金	12,461,231	12,159,202	0	302,029	97.6
保育園費負担金	371,615,430	362,773,285	934,650	7,907,495	97.6

不納欠損額を前年度と比較すると 237,640 円(34.1%)の増加である。これは保育園費負担金(保育料)が 237,640 円(34.1%)増加したことによるものである。

収入未済額を前年度と比較すると 444,125 円(5.1%)の減少である。これは主に保育園費負担金(保育料)が 335,965 円(4.1%)減少したことによるものである。

第 60 款 使 用 料 及 び 手 数 料

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
5 年 度	974,678,000	1,048,875,808	1,044,759,148	20,160	4,096,500	107.2	99.6
4 年 度	944,548,000	1,046,038,388	1,042,544,942	34,750	3,458,696	110.4	99.7
比較増減	30,130,000	2,837,420	2,214,206	△ 14,590	637,804	△ 3.2	△ 0.1

収入済額を前年度と比較すると 2,214,206 円(0.2%)の増加である。

項別の収入済額は、次ページの表のとおりである。

(単位：円・％)

項 別	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
使用料	650,555,237	62.3	654,679,422	62.8	△ 4,124,185	99.4
手数料	394,203,911	37.7	387,865,520	37.2	6,338,391	101.6

使用料を前年度と比較すると 4,124,185 円(0.6%)の減少であり、手数料については 6,338,391 円(1.6%)の増加である。

収入済額の主なものは、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		収 入 済 額		前 年 度 比 較	
		5 年 度	4 年 度	金 額	比 率
使用料	休日夜間急病診療所使用料	106,389,358	130,101,994	△ 23,712,636	81.8
	道路橋りょう総務使用料	113,264,512	111,345,591	1,918,921	101.7
	住 宅 管 理 使 用 料	178,600,940	169,104,220	9,496,720	105.6
手数料	戸籍住民基本台帳手数料	45,704,060	45,877,480	△ 173,420	99.6
	児 童 セ ン タ ー 手 数 料	135,689,000	124,917,400	10,771,600	108.6
	環境クリーンセンター手数料	162,157,600	165,750,900	△ 3,593,300	97.8

なお、不納欠損額及び収入未済額は、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
休日夜間急病診療所使用料	106,398,015	106,389,358	8,657	0	100.0
道路橋りょう総務使用料	113,277,775	113,264,512	9,903	3,360	100.0
住 宅 管 理 使 用 料	182,503,880	178,600,940	0	3,902,940	97.9
老 人 福 祉 手 数 料	1,075,701	1,070,901	1,600	3,200	99.6
児 童 セ ン タ ー 手 数 料	135,876,000	135,689,000	0	187,000	99.9

不納欠損額を前年度と比較すると 14,590 円(42.0%)の減少である。これは主に児童センター手数料が皆減したことによるものである。

収入未済額を前年度と比較すると 637,804 円(18.4%)の増加である。これは主に住宅管理使用料(公営住宅使用料)が 657,940 円(20.3%)増加したことによるものである。

第 65 款 国 庫 支 出 金

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年 度	11,784,430,000	11,536,560,635	11,086,393,341	0	450,167,294	94.1	96.1
4 年 度	12,083,412,000	11,895,413,517	11,615,104,317	0	280,309,200	96.1	97.6
比較増減	△ 298,982,000	△ 358,852,882	△ 528,710,976	0	169,858,094	△ 2.0	△ 1.5

収入済額を前年度と比較すると 528,710,976 円(4.6%)の減少である。

項別収入済額の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
国庫負担金	7,680,075,200	69.3	7,756,610,362	66.8	△ 76,535,162	99.0
国庫補助金	3,370,817,633	30.4	3,823,471,141	32.9	△ 452,653,508	88.2
委 託 金	35,500,508	0.3	35,022,814	0.3	477,694	101.4

収入済額を前年度と比較すると、国庫負担金は 76,535,162 円(1.0%)、国庫補助金は 452,653,508 円(11.8%)の減少、委託金は 477,694 円(1.4%)の増加である。

収入済額の主なものは、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		収 入 済 額		前 年 度 比 較	
		5 年 度	4 年 度	金 額	比 率
国庫負担金	障害者福祉費負担金	1,611,874,567	1,497,957,149	113,917,418	107.6
	児童措置費負担金	2,347,940,498	2,477,742,453	△ 129,801,955	94.8
	保育園費負担金	1,472,141,663	1,338,852,689	133,288,974	110.0
国庫補助金	社会福祉総務費補助金	1,159,473,558	901,066,000	258,407,558	128.7
委 託 金	社会福祉総務費委託金	33,235,029	32,792,866	442,163	101.3

なお、収入未済額は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収入率
予 防 費 負 担 金	171,724,906	168,724,612	0	3,000,294	98.3
電 算 管 理 費 補 助 金	70,557,070	51,060,070	0	19,497,000	72.4
社会福祉総務費補助金	1,382,138,558	1,159,473,558	0	222,665,000	83.9
予 防 費 補 助 金	126,652,000	124,652,000	0	2,000,000	98.4
橋りょう維持費補助金	13,200,000	6,985,000	0	6,215,000	52.9
道路新設改良費補助金	485,948,200	350,097,200	0	135,851,000	72.0
河川維持費補助金	20,195,000	6,266,000	0	13,929,000	31.0
河川新設改良費補助金	24,931,000	13,821,000	0	11,110,000	55.4
都市計画総務費補助金	26,800,000	23,500,000	0	3,300,000	87.7
土地区画整理費補助金	109,850,000	77,250,000	0	32,600,000	70.3

第 70 款 県 支 出 金

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
5 年 度	5,157,595,000	5,022,114,639	5,009,368,339	0	12,746,300	97.1	99.7
4 年 度	5,359,107,000	5,071,917,902	5,038,682,445	0	33,235,457	94.0	99.3
比較増減	△ 201,512,000	△ 49,803,263	△ 29,314,106	0	△ 20,489,157	3.1	0.4

収入済額を前年度と比較すると 29,314,106 円(0.6%)の減少である。

項別の収入済額は、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

項 別	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
県 負 担 金	2,884,015,895	57.6	2,647,812,117	52.5	236,203,778	108.9
県 補 助 金	1,695,059,548	33.8	1,889,583,959	37.5	△ 194,524,411	89.7
委 託 金	426,357,056	8.5	498,244,269	9.9	△ 71,887,213	85.6
県 交 付 金	3,935,840	0.1	3,042,100	0.1	893,740	129.4

収入済額を前年度と比較すると、県補助金は 194,524,411 円(10.3%)、委託金は 71,887,213 円(14.4%)の減少、県負担金は 236,203,778 円(8.9%)、県交付金は 893,740 円(29.4%)の増加である。

収入済額の主なものは、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		収 入 済 額		前 年 度 比 較	
		5 年 度	4 年 度	金 額	比 率
県負担金	障害者福祉費負担金	779,635,192	723,576,860	56,058,332	107.7
	保育園費負担金	643,690,164	587,233,552	56,456,612	109.6
県補助金	福祉医療費補助金	584,987,000	551,689,000	33,298,000	106.0
委託金	税務総務費委託金	332,596,737	336,864,028	△ 4,267,291	98.7

なお、収入未済額は、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
道路新設改良費負担金	84,607,977	72,793,721	0	11,814,256	86.0
橋りょう新設改良費負担金	4,932,431	4,000,387	0	932,044	81.1

第 75 款 財 産 収 入

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
5 年 度	370,942,000	560,185,385	560,180,885	0	4,500	151.0	100.0
4 年 度	200,721,000	250,890,948	250,770,949	0	119,999	124.9	100.0
比較増減	170,221,000	309,294,437	309,409,936	0	△ 115,499	26.1	0.0

収入済額を前年度と比較すると 309,409,936 円(123.4%)の増加である。

項別の収入済額は、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

項 別	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
財産運用収入	202,733,492	36.2	185,726,977	74.1	17,006,515	109.2
財産売払収入	357,447,393	63.8	65,043,972	25.9	292,403,421	549.5

収入済額を前年度と比較すると、財産運用収入は 17,006,515 円(9.2%)、財産売払収入は 292,403,421 円(449.5%)の増加である。

収入済額の主なものは、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		収 入 済 額		前 年 度 比 較	
		5 年 度	4 年 度	金 額	比 率
財 産 運 用 収 入	財産管理費財産運用収入	69,816,037	65,974,844	3,841,193	105.8
	財政調整基金費財産運用収入	40,212,887	63,093,754	△ 22,880,867	63.7
財 産 売 払 収 入	土地売払収入	354,748,609	62,141,819	292,606,790	570.9

なお、収入未済額は、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
財産管理費財産運用収入	69,820,537	69,816,037	0	4,500	100.0

第 80 款 寄 附 金

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
5 年 度	138,507,000	126,431,496	126,431,496	0	0	91.3	100.0
4 年 度	112,539,000	108,143,572	108,143,572	0	0	96.1	100.0
比較増減	25,968,000	18,287,924	18,287,924	0	0	△ 4.8	0.0

収入済額を前年度と比較すると 18,287,924 円(16.9%)の増加である。

収入済額の主なものは、次ページの表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		収 入 済 額		前 年 度 比 較	
		5 年 度	4 年 度	金 額	比 率
寄 附 金	一般管理費寄附金	117,896,342	104,568,134	13,328,208	112.7

第 85 款 繰 入 金

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年 度	3,115,000	6,630,000	6,630,000	0	0	212.8	100.0
4 年 度	5,257,000	6,852,900	6,852,900	0	0	130.4	100.0
比較増減	△ 2,142,000	△ 222,900	△ 222,900	0	0	82.4	0.0

収入済額を前年度と比較すると 222,900 円(3.3%)の減少である。

項別の収入済額は、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

項 別	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
基 金 繰 入 金	6,630,000	100.0	6,852,900	100.0	△ 222,900	96.7

基金繰入金は前年度と比較すると 222,900 円(3.3%)の減少である。

収入済額は、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		収 入 済 額		前 年 度 比 較	
		5 年 度	4 年 度	金 額	比 率
基 金 繰 入 金	市民活動費基金繰入金	745,000	1,295,000	△ 550,000	57.5
	老人福祉費基金繰入金	5,885,000	5,557,900	327,100	105.9

第 90 款 繰 越 金

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年 度	4,921,573,000	4,921,572,677	4,921,572,677	0	0	100.0	100.0
4 年 度	5,432,206,000	5,432,206,061	5,432,206,061	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 510,633,000	△ 510,633,384	△ 510,633,384	0	0	0.0	0.0

収入済額を前年度と比較すると 510,633,384 円(9.4%)の減少である。内訳は、純繰越金 4,101,991,677 円及び繰越明許費等の繰越金 819,581,000 円である。

第 95 款 諸 収 入

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
5 年 度	3,022,673,000	3,180,677,329	3,113,333,320	3,600,855	63,743,154	103.0	97.9
4 年 度	3,461,055,000	3,604,760,325	3,540,200,077	13,632,329	50,927,919	102.3	98.2
比較増減	△ 438,382,000	△ 424,082,996	△ 426,866,757	△ 10,031,474	12,815,235	0.7	△ 0.3

収入済額を前年度と比較すると 426,866,757 円(12.1%)の減少である。

項別の収入済額は、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

項 別	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
延滞金、加算金 及 び 過 料	19,077,901	0.6	18,337,300	0.5	740,601	104.0
市 預 金 利 子	7,005,502	0.2	8,503,250	0.2	△ 1,497,748	82.4
貸付金元利収入	203,003,970	6.5	203,003,942	5.7	28	100.0
雑 入	2,884,245,947	92.6	3,310,355,585	93.5	△ 426,109,638	87.1

なお、不納欠損額及び収入未済額は、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
戸籍住民基本台帳費雑入	1,915,806	1,740,900	0	174,906	90.9
社会福祉総務費雑入	810,283	644,283	0	166,000	79.5
福祉医療費雑入	260,287,045	260,246,512	0	40,533	100.0
児童措置費雑入	7,157,750	1,413,890	32,330	5,711,530	19.8
保育園費雑入	1,098,196,327	1,097,066,877	0	1,129,450	99.9
児童センター費雑入	408,200	397,200	0	11,000	97.3
生活保護費雑入	73,478,103	21,060,518	3,005,613	49,411,972	28.7
保健衛生総務費雑入	6,779	0	0	6,779	0.0
農業委員会費雑入	1,734,938	1,544,938	0	190,000	89.0
土地区画整理費雑入	6,274,287	497,188	0	5,777,099	7.9
学校管理費雑入	16,726,596	16,672,796	0	53,800	99.7
学校保健費雑入	5,698,740	5,698,000	0	740	100.0
学校給食共同調理場費雑入	359,821,860	358,189,603	562,912	1,069,345	99.5

不納欠損額を前年度と比較すると 10,031,474 円(73.6%)の減少である。これは主に生活保護費雑入が 9,145,055 円(75.3%)減少したことによるものである。

収入未済額を前年度と比較すると 12,815,235 円(25.2%)の増加である。これは主に生活保護費雑入が 13,600,701 円(38.0%)増加し、学校給食共同調理場費雑入が 831,392 円(43.7%)減少したことによるものである。

第 99 款 市 債

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
5 年 度	1,435,400,000	1,257,900,000	1,257,900,000	0	0	87.6	100.0
4 年 度	1,918,700,000	1,721,200,000	1,721,200,000	0	0	89.7	100.0
比較増減	△ 483,300,000	△ 463,300,000	△ 463,300,000	0	0	△ 2.1	0.0

収入済額を前年度と比較すると 463,300,000 円 (26.9%) の減少である。

目・節別の収入済額の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：円)

目	節	収 入 済 額	事 業 名
土 木 債	道路橋りょう債	325,400,000	南安城横山線道路整備事業、新明東栄線他道路整備事業、姫小川藤井線・居林橋道路整備事業、北大坪天白線道路整備事業、緑箕輪 2 号線道路整備事業、山中曽根線他道路整備事業、幹線道路長寿命化推進事業
	河川債	19,500,000	河川緊急浚渫推進事業、浸水被害対策推進事業
	都市計画債	80,000,000	南明治第一土地区画整理事業、住宅市街地総合整備事業、花ノ木公園整備事業
教 育 債	小学校債	498,000,000	小学校校舎改修事業
	中学校債	133,000,000	中学校校舎改修事業
	保健体育債	202,000,000	屋外体育施設改修事業

市債の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・％・P)

区 分	5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較
借 入 額	1,257,900,000	1,721,200,000	△ 463,300,000
元 金 償 還 額	3,000,356,485	3,128,326,986	△ 127,970,501
年 度 末 未 償 還 元 金	14,680,849,854	16,423,306,339	△ 1,742,456,485
借入額の歳入総額に占める比率	1.7	2.2	△ 0.5

(4) 歳 出

ア 歳出決算状況

歳出決算状況を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

(単位：円・％・P)

区 分	5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較
予 算 現 額 (A)	75,027,664,000	76,853,314,000	△ 1,825,650,000
支 出 済 額 (B)	69,591,201,642	72,199,200,934	△ 2,607,999,292
翌 年 度 繰 越 額 (C)	2,103,215,000	1,572,220,000	530,995,000
継続費通次繰越	100,800,000	179,350,000	△ 78,550,000
繰越明許費	2,002,415,000	1,392,870,000	609,545,000
事故繰越し	0	0	0
不 用 額 (A-B-C)	3,333,247,358	3,081,893,066	251,354,292
執 行 率 (B/A × 100)	92.8	93.9	△ 1.1

予算現額 75,027,664,000 円に対して支出済額 69,591,201,642 円、執行率 92.8％である。支出済額を前年度と比較すると 2,607,999,292 円(3.6％)の減少であり、執行率は 1.1 ポイント低下している。

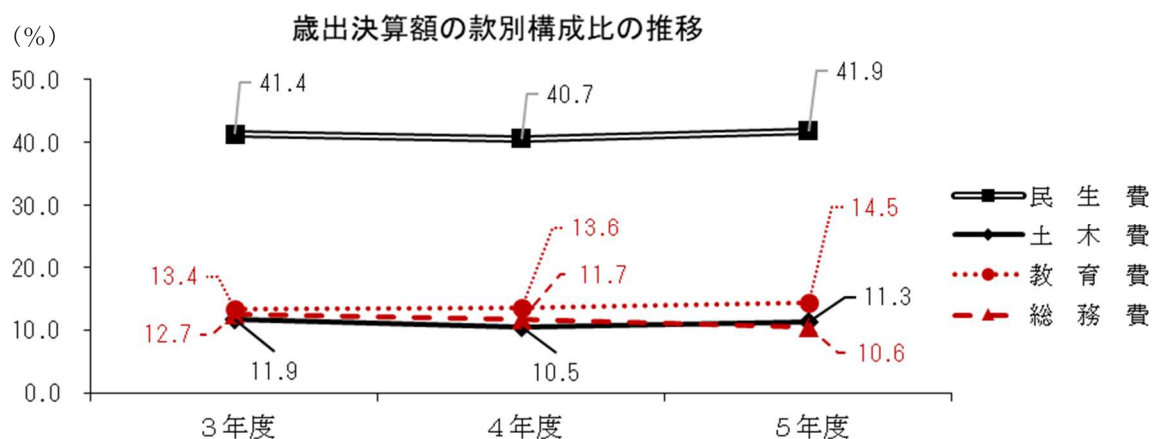
款別歳出決算額の構成は、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

款 別	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
議 会 費	402,781,174	0.6	400,693,533	0.6	2,087,641	100.5
総 務 費	7,372,920,845	10.6	8,461,073,369	11.7	△ 1,088,152,524	87.1
民 生 費	29,167,950,919	41.9	29,384,520,991	40.7	△ 216,570,072	99.3
衛 生 費	6,910,323,587	9.9	8,952,293,635	12.4	△ 2,041,970,048	77.2
労 働 費	88,339,792	0.1	68,947,509	0.1	19,392,283	128.1
農林水産業費	1,505,617,381	2.2	1,410,881,779	2.0	94,735,602	106.7
商 工 費	1,109,596,151	1.6	996,069,670	1.4	113,526,481	111.4
土 木 費	7,855,606,732	11.3	7,554,386,883	10.5	301,219,849	104.0
消 防 費	2,028,731,508	2.9	1,999,249,897	2.8	29,481,611	101.5
教 育 費	10,095,684,176	14.5	9,788,946,618	13.6	306,737,558	103.1
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	3,047,796,762	4.4	3,182,137,050	4.4	△ 134,340,288	95.8
諸 支 出 金	5,852,615	0.0	0	0.0	5,852,615	(皆増)
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	69,591,201,642	100.0	72,199,200,934	100.0	△ 2,607,999,292	96.4

支出済額が前年度に比べて減少した主なものは、衛生費 2,041,970,048 円(22.8％)及び総務費 1,088,152,524 円(12.9％)で、増加した主なものは、教育費 306,737,558 円(3.1％)及び土木費 301,219,849 円(4.0％)である。

歳出決算額の主な款別構成比の推移は、次ページのグラフのとおりである。



イ 性質別歳出決算状況

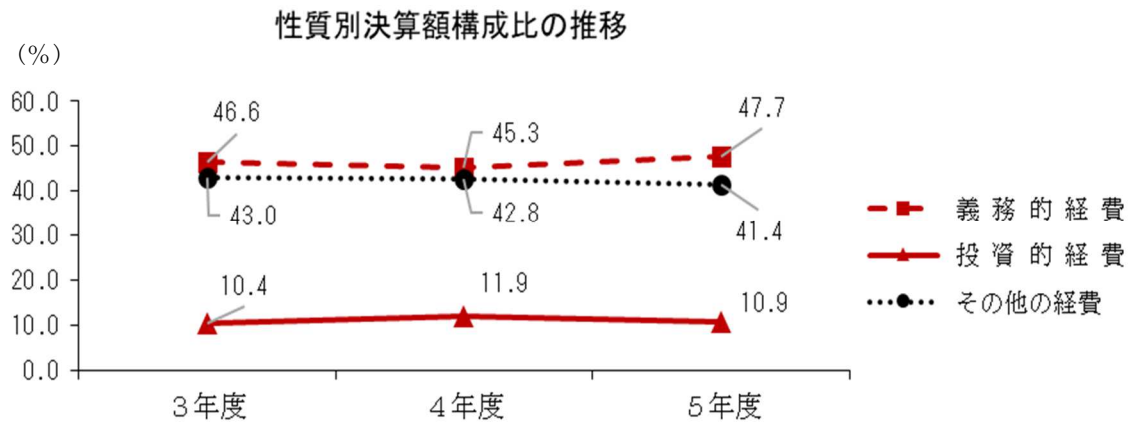
支出済額を性質別に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
義 務 的 経 費	33,200,998	47.7	32,702,850	45.3	498,148	101.5
人 件 費	11,556,247	16.6	11,182,490	15.5	373,757	103.3
扶 助 費	18,596,980	26.7	18,338,247	25.4	258,733	101.4
公 債 費	3,047,771	4.4	3,182,113	4.4	△ 134,342	95.8
投 資 的 経 費	7,581,628	10.9	8,602,184	11.9	△ 1,020,556	88.1
そ の 他 の 経 費	28,808,576	41.4	30,894,167	42.8	△ 2,085,591	93.2
物 件 費	12,421,589	17.8	12,916,321	17.9	△ 494,732	96.2
維持補修費	1,785,100	2.6	1,522,987	2.1	262,113	117.2
補 助 費 等	7,734,139	11.1	8,215,292	11.4	△ 481,153	94.1
積 立 金	1,344,093	1.9	2,874,741	4.0	△ 1,530,648	46.8
投資・出資金 貸 付 金	582,160	0.8	629,928	0.9	△ 47,768	92.4
繰 出 金	4,941,495	7.1	4,734,898	6.6	206,597	104.4
合 計	69,591,202	100.0	72,199,201	100.0	△ 2,607,999	96.4

支出済額が減少した主なものは、積立金 1,530,648 千円 (53.2%) 及び投資的経費 1,020,556 千円 (11.9%) である。増加した主なものは、人件費 373,757 千円 (3.3%) である。

性質別決算額の構成比の推移は、次ページのグラフのとおりである。



ウ 款別歳出決算状況

第 5 款 議 会 費

(単位: 円・%・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5 年 度	409,255,000	402,781,174	98.4	0	6,473,826
4 年 度	410,215,000	400,693,533	97.7	0	9,521,467
比 較 増 減	△ 960,000	2,087,641	0.7	0	△ 3,047,641
比 率	99.8	100.5	-	-	68.0

支出済額 402,781,174 円は、支出総額の 0.6%で、前年度と比較すると 2,087,641 円(0.5%)の増加である。支出済額の主なものは、議会費の議会総務事務 240,975,426 円である。

第 10 款 総 務 費

(単位: 円・%・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5 年 度	7,805,831,000	7,372,920,845	94.5 (94.8)	30,379,000	402,531,155
4 年 度	8,799,556,000	8,461,073,369	96.2 (96.2)	0	338,482,631
比 較 増 減	△ 993,725,000	△ 1,088,152,524	△ 1.7 (△ 1.4)	30,379,000	64,048,524
比 率	88.7	87.1	-	-	118.9

(注) 執行率()内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた執行率を別掲とした。

項別支出状況

(単位：円・%)

項 別	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
総務管理費	6,184,494,566	83.9	7,257,662,024	85.8	△ 1,073,167,458	85.2
徴 税 費	565,106,479	7.7	573,971,840	6.8	△ 8,865,361	98.5
戸籍住民基本台帳費	392,475,627	5.3	375,652,567	4.4	16,823,060	104.5
選 挙 費	177,892,649	2.4	206,264,875	2.4	△ 28,372,226	86.2
統計調査費	10,581,281	0.1	5,192,259	0.1	5,389,022	203.8
監査委員費	42,370,243	0.6	42,329,804	0.5	40,439	100.1
合 計	7,372,920,845	100.0	8,461,073,369	100.0	△ 1,088,152,524	87.1

支出済額 7,372,920,845 円は、支出総額の 10.6%で、前年度と比較すると 1,088,152,524 円(12.9%)の減少である。これは主に総務管理費が 1,073,167,458 円(14.8%)減少したことによるものである。

総務管理費が減少したのは、主に一般管理費が 416,651,253 円(13.3%)、電算管理費が 300,885,873 円(28.2%)、諸費が 215,023,085 円(25.9%)減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 30,379,000 円は、次の表のとおりである。

(単位：円)

目 名	事 業 名	繰 越 明 許 費
一 般 管 理 費	庁舎施設管理事業	5,379,000
電 算 管 理 費	住民情報統合システム等改修事業	25,000,000

支出済額の主なものは、一般管理費の職員人件費 1,376,463,562 円及び庁舎整備基金積立事務 1,008,945,000 円並びに諸費の過年度還付事務 615,267,475 円である。

増減の多い主なものは、次の表のとおりである。

(ア) 増加

(単位：円)

項 名	目 名	事 業 名	支 出 済 額	前 年 度 比 較
総 務 管 理 費	一般管理費	職員人件費	1,376,463,562	112,824,476
総 務 管 理 費	電算管理費	システム運用管理事業	605,804,138	106,612,748

(イ) 減少

(単位：円)

項 名	目 名	事 業 名	支 出 済 額	前 年 度 比 較
総 務 管 理 費	一般管理費	庁舎整備基金積立事務	1,008,945,000	△ 492,517,000
総 務 管 理 費	電算管理費	デジタル推進事業(※)	110,578,820	△ 331,054,294
総 務 管 理 費	諸費	過年度還付事務	615,267,475	△ 215,560,157

(※)は ICT 推進事業から名称変更

不用額 402,531,155 円の主なものは、一般管理費の庁舎施設管理事業 96,838,996 円、諸費の過年度還付事務 64,732,525 円及び人事管理費の職員採用・退職事務 41,886,544 円である。

第 15 款 民 生 費

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5 年 度	30,532,806,000	29,167,950,919	95.5 (96.5)	302,158,000	1,062,697,081
4 年 度	30,576,036,000	29,384,520,991	96.1 (96.1)	12,625,000	1,178,890,009
比 較 増 減	△ 43,230,000	△ 216,570,072	△ 0.6 (0.4)	289,533,000	△ 116,192,928
比 率	99.9	99.3	-	2,393.3	90.1

(注) 執行率()内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた執行率を別掲とした。

項別支出状況

(単位：円・％)

項 別	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
社 会 福 祉 費	13,563,120,279	46.5	13,463,423,786	45.8	99,696,493	100.7
児 童 福 祉 費	14,026,677,333	48.1	14,519,671,705	49.4	△ 492,994,372	96.6
生 活 保 護 費	1,575,543,307	5.4	1,400,015,500	4.8	175,527,807	112.5
災 害 救 助 費	2,610,000	0.0	1,410,000	0.0	1,200,000	185.1
合 計	29,167,950,919	100.0	29,384,520,991	100.0	△ 216,570,072	99.3

支出済額 29,167,950,919 円は、支出総額の 41.9％で、前年度と比較すると 216,570,072 円(0.7％)の減少である。これは主に児童福祉費が 492,994,372 円(3.4％)減少し、生活保護費が 175,527,807 円(12.5％)増加したことによるものである。

児童福祉費が減少したのは、主に児童措置費が 830,623,950 円(17.9％)、児童センター費が 225,365,797 円(32.3％)減少し、保育園費が 524,700,161 円(7.3％)増加したことによるものである。

生活保護費が増加したのは、生活保護費(生活保護事業ほか2事業)が 175,527,807 円(12.5％)増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 302,158,000 円は、次の表のとおりである。

(単位：円)

目 名	事 業 名	繰 越 明 許 費
社 会 福 祉 総 務 費	物価高騰対応重点支援給付金支給事務	302,158,000

支出済額の主なものは、保育園費の民間保育所等支援事業 3,938,920,059 円及び児童措置費の児童手当支給事務 3,101,107,434 円である。

増減の多い主なものは、次ページの表のとおりである。

(ア) 増加

(単位：円)

項 名	目 名	事 業 名	支 出 済 額	前 年 度 比 較
社 会 福 祉 費	社会福祉総務費	物価高騰対応重点支援給付金支給事務	840,236,669	(皆 増)
児 童 福 祉 費	保育園費	保育園事業	1,996,256,194	338,847,427
社 会 福 祉 費	社会福祉総務費	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事務	324,341,508	(皆 増)

(イ) 減少

(単位：円)

項 名	目 名	事 業 名	支 出 済 額	前 年 度 比 較
社 会 福 祉 費	福祉センター費	福祉の拠点づくり事業	378,614,722	△ 822,286,789
児 童 福 祉 費	児童措置費	子育て世帯臨時特別給付金給付事務	(皆 減)	△ 680,107,776
社 会 福 祉 費	社会福祉総務費	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事務	(皆 減)	△ 501,532,735

不用額 1,062,697,081 円の主なものは、保育園費の民間保育所等支援事業 230,885,941 円及び老人福祉費の介護保険事業特別会計繰出事務 137,681,911 円である。

第 20 款 衛 生 費

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5 年 度	7,369,671,000	6,910,323,587	93.8 (94.0)	17,900,000	441,447,413
4 年 度	9,725,203,000	8,952,293,635	92.1 (95.6)	365,000,000	407,909,365
比 較 増 減	△ 2,355,532,000	△ 2,041,970,048	1.7 (△ 1.6)	△ 347,100,000	33,538,048
比 率	75.8	77.2	-	4.9	108.2

(注)執行率()内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた執行率を別掲とした。

項別支出状況

(単位：円・％)

項 別	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
保 健 衛 生 費	3,056,309,269	44.2	3,562,040,658	39.8	△ 505,731,389	85.8
環 境 費	3,784,569,433	54.8	4,689,581,954	52.4	△ 905,012,521	80.7
水 道 事 業 費	69,444,885	1.0	700,671,023	7.8	△ 631,226,138	9.9
合 計	6,910,323,587	100.0	8,952,293,635	100.0	△ 2,041,970,048	77.2

支出済額 6,910,323,587 円は、支出総額の 9.9％で、前年度と比較すると 2,041,970,048 円(22.8％)の減少である。これは主に環境費が 905,012,521 円(19.3％)減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 17,900,000 円は、次ページの表のとおりである。

(単位：円)

目 名	事 業 名	繰 越 明 許 費
予 防 費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	3,600,000
環境クリーンセンター費	し尿処理施設管理事業	14,300,000

支出済額の主なものは、環境クリーンセンター費のごみ焼却施設管理事業 1,329,449,734 円及び予防費の予防接種事業 655,782,015 円である。

増減の多い主なものは、次の表のとおりである。

(ア) 増加

(単位：円)

項 名	目 名	事 業 名	支 出 済 額	前 年 度 比 較
環 境 費	塵芥処理費	リサイクルプラザ施設管理事業	456,644,121	54,726,426
環 境 費	清掃総務費	職員人件費	458,068,853	46,974,250

(イ) 減少

(単位：円)

項 名	目 名	事 業 名	支 出 済 額	前 年 度 比 較
環 境 費	清掃総務費	清掃施設整備基金積立事務	22,067,000	△ 989,414,000
水道事業費	水道事業費	水道事業	69,354,733	△ 631,220,385
保健衛生費	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	227,339,207	△ 437,318,050

不用額 441,447,413 円の主なものは、予防費の新型コロナウイルスワクチン接種事業 183,460,793 円及び環境クリーンセンター費のごみ焼却施設管理事業 35,942,666 円である。

第 25 款 労 働 費

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5 年 度	93,394,000	88,339,792	94.6	0	5,054,208
4 年 度	74,586,000	68,947,509	92.4	0	5,638,491
比 較 増 減	18,808,000	19,392,283	2.2	0	△ 584,283
比 率	125.2	128.1	-	-	89.6

支出済額 88,339,792 円は、支出総額の 0.1％で、前年度と比較すると 19,392,283 円(28.1％)の増加である。これは労働諸費が 19,392,283 円(28.1％)増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、労働諸費の職員人件費 56,637,910 円である。

不用額 5,054,208 円の主なものも、労働諸費の職員人件費 2,661,090 円である。

第 30 款 農 林 水 産 業 費

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5 年 度	1,549,805,000	1,505,617,381	97.1 (97.1)	0	44,187,619
4 年 度	1,496,379,000	1,410,881,779	94.3 (96.1)	28,786,000	56,711,221
比 較 増 減	53,426,000	94,735,602	2.8 (1.0)	△ 28,786,000	△ 12,523,602
比 率	103.6	106.7	-	0.0	77.9

(注) 執行率()内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた執行率を別掲とした。

支出済額 1,505,617,381 円は、支出総額の 2.2％で、前年度と比較すると 94,735,602 円(6.7％)の増加である。これは主に農地費が 51,466,286 円(9.9％)、産業文化公園管理費が 15,426,523 円(3.4％)、農業振興費が 12,974,164 円(14.4％)増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、産業文化公園管理費のデンパーク・道の駅施設運営事業 466,954,043 円及び農地費の農地等多面的機能促進事業 228,865,300 円である。

増減の多い主なものは、次の表のとおりである。

(ア) 増加

(単位：円)

項 名	目 名	事 業 名	支 出 済 額	前 年 度 比 較
農 業 費	農地費	土地改良施設改修事業	142,960,647	80,547,603
農 業 費	農業振興費	生産総合対策事業	45,314,260	40,752,087
農 業 費	産業文化公園管理費	デンパーク・道の駅施設運営事業	466,954,043	15,411,523

(イ) 減少

(単位：円)

項 名	目 名	事 業 名	支 出 済 額	前 年 度 比 較
農 業 費	農地費	土地改良事業推進事務	92,930,424	△31,144,592
農 業 費	農業振興費	耕作者緊急支援金支給事業	(皆 減)	△21,336,084

不用額 44,187,619 円の主なものは、農地費の農業集落排水事業 7,778,000 円及び土地改良施設改修事業 5,160,085 円である。

第 35 款 商 工 費

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5 年 度	1,190,229,000	1,109,596,151	93.2 (93.6)	4,500,000	76,132,849
4 年 度	1,037,207,000	996,069,670	96.0 (96.0)	0	41,137,330
比 較 増 減	153,022,000	113,526,481	△ 2.8 (△ 2.4)	4,500,000	34,995,519
比 率	114.8	111.4	-	-	185.1

(注) 執行率()内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた執行率を別掲とした。

支出済額 1,109,596,151 円は、支出総額の 1.6% で、前年度と比較すると 113,526,481 円(11.4%)の増加である。これは主に商工業振興費が 94,467,080 円(12.0%)増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 4,500,000 円は、次の表のとおりである。

(単位：円)

目 名	事 業 名	繰 越 明 許 費
商 工 業 振 興 費	安城プレミアム建設券発行支援事業	4,500,000

支出済額の主なものは、商工業振興費の商工業資金融資事業 260,514,200 円及び安城プレミアムポイント還元事業 173,846,999 円である。

増減の多い主なものは、次の表のとおりである。

(ア) 増加

(単位：円)

項 名	目 名	事 業 名	支 出 済 額	前 年 度 比 較
商 工 費	商工業振興費	安城プレミアムポイント還元事業	173,846,999	(皆 増)
商 工 費	商工業振興費	企業立地推進事業	166,583,045	124,665,978

(イ) 減少

(単位：円)

項 名	目 名	事 業 名	支 出 済 額	前 年 度 比 較
商 工 費	商工業振興費	安城プレミアム商品券発行事業	(皆 減)	△ 280,474,934

不用額 76,132,849 円の主なものは、商工業振興費の商工業資金融資事業 31,985,800 円及び産業空洞化対策事業 18,805,000 円である。

第 40 款 土 木 費

(単位：円・%・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5 年 度	9,474,139,000	7,855,606,732	82.9 (93.5)	1,069,351,000	549,181,268
4 年 度	9,165,427,000	7,554,386,883	82.4 (94.1)	1,133,973,000	477,067,117
比 較 増 減	308,712,000	301,219,849	0.5 (△ 0.6)	△ 64,622,000	72,114,151
比 率	103.4	104.0	-	94.3	115.1

(注) 執行率()内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた執行率を別掲とした。

項別支出状況

(単位：円・％)

項 別	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
土 木 管 理 費	369,753,905	4.7	367,570,400	4.9	2,183,505	100.6
道路橋りょう費	2,893,407,315	36.8	2,031,252,184	26.9	862,155,131	142.4
河 川 費	266,006,021	3.4	203,533,626	2.7	62,472,395	130.7
都 市 計 画 費	2,421,757,604	30.8	2,405,172,798	31.8	16,584,806	100.7
下水道事業費	1,336,802,000	17.0	1,203,780,000	15.9	133,022,000	111.1
住 宅 費	567,879,887	7.2	1,343,077,875	17.8	△ 775,197,988	42.3
合 計	7,855,606,732	100.0	7,554,386,883	100.0	301,219,849	104.0

支出済額 7,855,606,732 円は、支出総額の 11.3％で、前年度と比較すると 301,219,849 円(4.0％)の増加である。これは主に道路橋りょう費が 862,155,131 円(42.4％)、下水道事業費が 133,022,000 円(11.1％)増加し、住宅費が 775,197,988 円(57.7％)減少したことによるものである。

道路橋りょう費が増加したのは、主に道路新設改良費が 494,190,155 円(55.3％)、道路維持費が 220,199,057 円(23.2％)増加したことによるものである。

下水道事業費が増加したのは、下水道費が 133,022,000 円(11.1％)増加したことによるものである。

住宅費が減少したのは、主に住宅建設費が 849,972,377 円(96.9％)減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 1,069,351,000 円は、次の表のとおりである。

(単位：円)

目 名	事 業 名	繰 越 明 許 費
道 路 維 持 費	道路施設管理事業	243,000,000
橋 り ょ う 維 持 費	橋りょう維持管理事業	17,600,000
道 路 新 設 改 良 費	道路新設改良事業	404,070,000
橋 り ょ う 新 設 改 良 費	橋りょう新設改良事業	29,024,000
河 川 維 持 費	河川維持管理事業	68,424,000
河 川 新 設 改 良 費	調整池整備事業	23,223,000
都 市 計 画 総 務 費	まちづくり推進事業	40,710,000
公 園 費	公園補修事業	9,500,000
土 地 区 画 整 理 費	南明治第一土地区画整理事業	96,000,000
	南明治第三土地区画整理事業	5,000,000
	三河安城駅南土地区画整理支援事業	115,000,000
	土地区画整理事業	17,800,000

支出済額の主なものは、下水道費の下水道事業 1,336,802,000 円、道路維持費の道路施設管理事業 1,167,648,993 円及び道路新設改良費の主要道路新設改良事業 1,094,805,440 円である。

増減の多い主なものは、次の表のとおりである。

(ア) 増加

(単位：円)

項 名	目 名	事 業 名	支 出 済 額	前 年 度 比 較
道路橋りょう費	道路維持費	道路施設管理事業	1,167,648,993	220,199,057
道路橋りょう費	道路新設改良費	主要道路新設改良事業	1,094,805,440	252,911,836

(イ) 減少

(単位：円)

項 名	目 名	事 業 名	支 出 済 額	前 年 度 比 較
住 宅 費	住宅建設費	市営住宅建設事業	27,256,773	△ 849,972,377

不用額 549,181,268 円の主なものは、下水道費の下水道事業 122,318,000 円及び道路新設改良費の主要道路新設改良事業 110,307,233 円である。

第 45 款 消 防 費

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5 年 度	2,108,481,000	2,028,731,508	96.2 (98.4)	47,000,000	32,749,492
4 年 度	2,039,258,000	1,999,249,897	98.0 (98.0)	0	40,008,103
比 較 増 減	69,223,000	29,481,611	△1.8 (0.4)	47,000,000	△ 7,258,611
比 率	103.4	101.5	－	－	81.9

(注)執行率()内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた執行率を別掲とした。

支出済額 2,028,731,508 円は、支出総額の 2.9％で、前年度と比較すると 29,481,611 円(1.5％)の増加である。これは常備消防費が 46,518,984 円(2.7％)、非常備消防費が 3,891,827 円(2.9％)増加し、防災費が 20,929,200 円(14.9％)減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 47,000,000 円は、次の表のとおりである。

(単位：円)

目 名	事 業 名	繰 越 明 許 費
防 災 費	水防倉庫改修事業	17,000,000
	防災備蓄品整備事業	30,000,000

支出済額の主なものは、常備消防費の衣浦東部広域消防常備消防事務 1,770,912,261 円であり、不用額 32,749,492 円の主なものは、防災費の防災設備整備事業 13,009,002 円である。

第 50 款 教 育 費

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5 年 度	11,335,621,000	10,095,684,176	89.1 (94.3)	631,927,000	608,009,824
4 年 度	10,245,261,000	9,788,946,618	95.5 (95.8)	31,836,000	424,478,382
比 較 増 減	1,090,360,000	306,737,558	△ 6.4 (△ 1.5)	600,091,000	183,531,442
比 率	110.6	103.1	-	1,984.9	143.2

(注)執行率()内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた執行率を別掲とした。

項別支出状況

(単位：円・％)

項 別	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
教育総務費	1,161,453,213	11.5	1,133,936,046	11.6	27,517,167	102.4
小学校費	2,183,518,067	21.6	2,101,646,792	21.5	81,871,275	103.9
中学校費	944,032,341	9.4	866,693,623	8.9	77,338,718	108.9
幼稚園費	326,479,728	3.2	364,015,300	3.7	△ 37,535,572	89.7
社会教育費	1,944,761,613	19.3	2,142,841,933	21.9	△ 198,080,320	90.8
保健体育費	3,535,439,214	35.0	3,179,812,924	32.5	355,626,290	111.2
合 計	10,095,684,176	100.0	9,788,946,618	100.0	306,737,558	103.1

支出済額 10,095,684,176 円は、支出総額の 14.5％で、前年度と比較すると 306,737,558 円(3.1％)の増加である。これは主に保健体育費が 355,626,290 円(11.2％)、小学校費が 81,871,275 円(3.9％)、中学校費が 77,338,718 円(8.9％)増加し、社会教育費が 198,080,320 円(9.2％)減少したことによるものである。

保健体育費が増加したのは、主に体育施設管理費が 228,383,707 円(4.1％)、学校給食共同調理場費が 126,646,704 円(5.6％)増加したことによるものである。

小学校費が増加したのは、主に学校管理費が 109,981,106 円(5.5％)増加したことによるものである。

中学校費が増加したのも、主に学校管理費が 95,864,778 円(12.3％)増加したことによるものである。

社会教育費が減少したのは、主に公民館管理費が 124,594,933 円(24.2％)、文化財保護費が 116,112,749 円(34.4％)減少し、社会教育総務費が 29,668,242 円(5.4％)、図書情報館費が 12,588,823 円(4.6％)増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 631,927,000 円の内訳は、継続費通次繰越が 100,800,000 円、繰越明許費が 531,127,000 円で、次ページの表のとおりである。

(単位：円)

目 名	事 業 名	継 続 費 通 次 繰 越
学校給食共同調理場費	南部調理場空調設備改修事業	60,000,000
	南部調理場照明設備更新事業	19,600,000
	北部調理場給水設備改修事業	21,200,000

(単位：円)

目 名	事 業 名	繰 越 明 許 費
(小学校費)学校管理費	小学校施設改修事業	12,800,000
(中学校費)学校管理費	中学校施設改修事業	14,000,000
公民館管理費	西部公民館施設管理事業	57,500,000
文化財保護費	史跡整備事業	35,672,000
体育施設管理費	屋外体育施設管理事業	6,930,000
レジャープール管理費	レジャープール施設管理事業	5,225,000
学校給食共同調理場費	旧北部調理場解体事業	399,000,000

支出済額の主なものは、学校給食共同調理場費の給食共同調理場運営事業 2,008,987,940 円及び学校管理費の小学校施設改修事業 1,208,460,566 円である。

増減の多い主なものは、次の表のとおりである。

(ア) 増加

(単位：円)

項 名	目 名	事 業 名	支 出 済 額	前 年 度 比 較
保健体育費	体育施設管理費	屋外体育施設管理事業	447,873,101	228,383,707
小学校費	学校管理費	小学校情報化推進事業	357,452,826	135,551,956

(イ) 減少

(単位：円)

項 名	目 名	事 業 名	支 出 済 額	前 年 度 比 較
社会教育費	公民館管理費	公民館施設管理事業	389,816,193	△ 124,594,933
社会教育費	文化財保護費	史跡整備事業	122,395,060	△ 114,121,572

不用額 608,009,824 円の主なものは、学校管理費の小学校施設管理事業 135,533,522 円及び中学校施設管理事業 75,206,576 円である。

第 55 款 災 害 復 旧 費

(単位：円・%・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5 年 度	50,000,000	0	0.0	0	50,000,000
4 年 度	50,000,000	0	0.0	0	50,000,000
比 較 増 減	0	0	0.0	0	0
比 率	100.0	—	—	—	100.0

予算現額 50,000,000 円に対して執行されたものはなく、全額不用額となった。

第 60 款 公 債 費

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
5 年 度	3,050,832,000	3,047,796,762	99.9	0	3,035,238
4 年 度	3,185,185,000	3,182,137,050	99.9	0	3,047,950
比 較 増 減	△ 134,353,000	△ 134,340,288	0.0	0	△ 12,712
比 率	95.8	95.8	－	－	99.6

支出済額 3,047,796,762 円は、支出総額の 4.4％で、前年度と比較すると 134,340,288 円(4.2％)の減少である。

不用額 3,035,238 円の主なものは、利子の公債費利子償還事務 3,000,112 円である。

第 65 款 諸 支 出 金

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
5 年 度	10,100,000	5,852,615	57.9	0	4,247,385
4 年 度	1,000	0	0.0	0	1,000
比 較 増 減	10,099,000	5,852,615	57.9	0	4,246,385
比 率	1,010,000.0	(皆 増)	－	－	424,738.5

支出済額 5,852,615 円は、支出総額の 0.0％で、前年度と比較すると皆増であり、土地取得費である。

不用額 4,247,385 円は、土地取得費の普通財産取得事務である。

第 70 款 予 備 費

(単位：円・％・P)

年 度	議 決 予 算 額	充 用 額	充 用 率	翌年度繰越額	不 用 額
5 年 度	50,000,000	2,500,000	5.0	0	47,500,000
4 年 度	50,000,000	1,000,000	2.0	0	49,000,000
比 較 増 減	0	1,500,000	3.0	0	△1,500,000
比 率	100.0	250.0	－	－	96.9

議決予算額 50,000,000 円のうち、2,500,000 円が充用され、47,500,000 円が不用額となった。

なお、充用先は次の表のとおりである。

(単位：円)

款 名	項 名	目 名	充 用 額
総 務 費	総務管理費	諸費	500,000
民 生 費	災害救助費	災害救助費	2,000,000

5 特 別 会 計

(1) 概 要

特別会計は、国民健康保険事業特別会計を始め6会計で、予算額は29,894,501,000円であり、前年度と比較して555,303,000円(1.8%)の減少となっている。これに対する決算総額は、

歳入 30,634,153,834円 (予算現額に対する収入率 102.5%)

歳出 29,120,175,918円 (予算現額に対する執行率 97.4%)

であり、差引残額1,513,977,916円は翌年度への繰越金となっている。

また、決算総額を前年度と比較すると、歳入は1,025,784,757円(3.2%)、歳出は284,942,750円(1.0%)減少している。

(2) 決 算 収 支

最近3か年の決算収支の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度
歳 入 (A)	31,935,884,576	31,659,938,591	30,634,153,834
歳 出 (B)	28,543,867,272	29,405,118,668	29,120,175,918
形 式 収 支 (C=A-B)	3,392,017,304	2,254,819,923	1,513,977,916
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	78,330,000	0	0
実 質 収 支 (E=C-D)	3,313,687,304	2,254,819,923	1,513,977,916
単年度収支(E-前年度のE)	567,180,965	△ 1,058,867,381	△ 740,842,007

歳入決算額30,634,153,834円から歳出決算額29,120,175,918円を引いた残額(形式収支)は、1,513,977,916円の黒字であり、実質収支と同じである。

しかし、この実質収支から前年度の実質収支2,254,819,923円を引いた単年度収支は740,842,007円の赤字である。

各特別会計の決算状況は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 額
国 民 健 康 保 険 事 業	15,261,107,208	14,408,363,523	852,743,685
土 地 取 得	1,374,536	700,000	674,536
有 料 駐 車 場 事 業	489,279,682	384,057,628	105,222,054
安 城 桜 井 駅 周 辺 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	790,007,487	592,881,794	197,125,693
介 護 保 険 事 業	11,459,965,466	11,120,529,448	339,436,018
後 期 高 齢 者 医 療	2,632,419,455	2,613,643,525	18,775,930

(3) 会 計 別 決 算 状 況

① 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 15,261,107,208 円、歳出決算額 14,408,363,523 円で、差引残額(形式収支)は 852,743,685 円の黒字であり、実質収支と同じである。

しかし、実質収支から前年度の実質収支 1,203,640,396 円を引いた単年度収支は 350,896,711 円の赤字である。

ア 歳 入

(単位：円・%・P)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年 度	14,528,530,000	15,629,193,788	15,261,107,208	28,022,307	340,064,273	105.0	97.6
4 年 度	14,119,292,000	15,512,880,236	15,118,321,531	60,048,954	334,509,751	107.1	97.5
比較増減	409,238,000	116,313,552	142,785,677	△ 32,026,647	5,554,522	△ 2.1	0.1

款別収入状況

(単位：円・%)

款 別	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
国民健康保険税	3,374,890,502	22.1	3,321,048,256	22.0	53,842,246	101.6
国庫支出金	393,000	0.0	274,000	0.0	119,000	143.4
県支出金	9,539,637,444	62.5	9,256,823,247	61.2	282,814,197	103.1
財産収入	1,143,000	0.0	746,000	0.0	397,000	153.2
繰入金	1,118,693,934	7.3	1,082,485,131	7.2	36,208,803	103.3
繰越金	1,203,640,396	7.9	1,432,118,320	9.5	△ 228,477,924	84.0
諸収入	22,708,932	0.1	24,826,577	0.2	△ 2,117,645	91.5
合 計	15,261,107,208	100.0	15,118,321,531	100.0	142,785,677	100.9

歳入決算額を前年度と比較すると 142,785,677 円(0.9%)の増加である。これは主に県支出金が 282,814,197 円(3.1%)、国民健康保険税が 53,842,246 円(1.6%)増加し、繰越金が 228,477,924 円(16.0%)減少したことによるものである。

なお、不納欠損額 28,022,307 円及び収入未済額 340,064,273 円の主なものは、国民健康保険税である。

最近 5 か年の国民健康保険税の収入状況は、次ページの表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
調 定 額 (A)	4,086,256,626	3,898,939,531	3,721,595,727	3,710,975,971	3,738,205,725
収 入 済 額 (B)	3,578,006,007	3,461,849,122	3,310,490,662	3,321,048,256	3,374,890,502
不 納 欠 損 額	56,732,014	35,071,025	60,549,294	59,780,346	27,287,525
収 入 未 済 額	451,518,605	402,019,384	350,555,771	330,147,369	336,027,698
収 納 率 (B) / (A)	87.6	88.8	89.0	89.5	90.3

現年課税分及び滞納繰越分の国民健康保険税の収入状況は、次の表のとおりである。

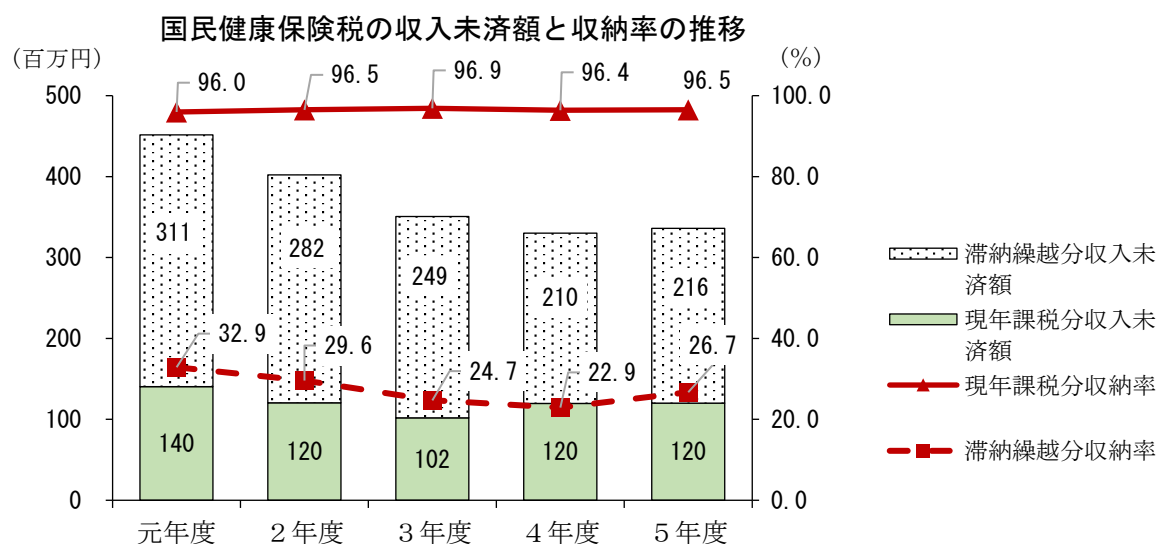
(単位：円・％・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現年課税分	5 年 度	3,406,445,000	3,286,351,375	0	120,093,625	96.5
	4 年 度	3,360,418,000	3,240,695,864	0	119,722,136	96.4
	比 較 増 減	46,027,000	45,655,511	0	371,489	0.1
滞納繰越分	5 年 度	331,760,725	88,539,127	27,287,525	215,934,073	26.7
	4 年 度	350,557,971	80,352,392	59,780,346	210,425,233	22.9
	比 較 増 減	△ 18,797,246	8,186,735	△ 32,492,821	5,508,840	3.8
合 計	5 年 度	3,738,205,725	3,374,890,502	27,287,525	336,027,698	90.3
	4 年 度	3,710,975,971	3,321,048,256	59,780,346	330,147,369	89.5
	比 較 増 減	27,229,754	53,842,246	△ 32,492,821	5,880,329	0.8

収入済額は、現年課税分 3,286,351,375 円（構成比 97.4％）及び滞納繰越分 88,539,127 円（構成比 2.6％）で、収納率を前年度と比較すると、現年課税分は 96.5％で 0.1 ポイント、滞納繰越分は 26.7％で 3.8 ポイント上昇している。

不納欠損額を前年度と比較すると 32,492,821 円（54.4％）の減少であり、収入未済額は 5,880,329 円（1.8％）の増加である。

国民健康保険税の収入未済額と収納率の推移は、次のグラフのとおりである。



イ 歳 出

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
5 年 度	14,528,530,000	14,408,363,523	99.2	0	120,166,477
4 年 度	14,119,292,000	13,914,681,135	98.6	0	204,610,865
比 較 増 減	409,238,000	493,682,388	0.6	0	△ 84,444,388
比 率	102.9	103.5	-	-	58.7

款別支出状況

(単位：円・％)

款 別	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
総 務 費	164,839,342	1.1	167,459,726	1.2	△ 2,620,384	98.4
保 険 給 付 費	9,318,231,708	64.7	9,042,569,828	65.0	275,661,880	103.0
国民健康保険事業費納付金	4,775,332,716	33.1	4,557,551,736	32.8	217,780,980	104.8
保 健 事 業 費	131,880,797	0.9	136,068,945	1.0	△ 4,188,148	96.9
基 金 積 立 金	1,143,000	0.0	746,000	0.0	397,000	153.2
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 支 出 金	16,935,960	0.1	10,284,900	0.1	6,651,060	164.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	14,408,363,523	100.0	13,914,681,135	100.0	493,682,388	103.5

歳出決算額を前年度と比較すると 493,682,388 円(3.5%)の増加である。これは主に保険給付費が 275,661,880 円(3.0%)、国民健康保険事業費納付金が 217,780,980 円(4.8%)増加したことによるものである。

支出済額のうち主なものは、一般被保険者療養給付費の一般被保険者療養給付費支給事務 8,100,199,155 円及び一般被保険者医療給付費分の一般被保険者医療給付費分国民健康保険事業費納付金事務 3,157,498,213 円である。

不用額 120,166,477 円の主なものは、特定健康診査等事業費の特定健康診査等事業 42,616,589 円、予備費の予備費管理事務 20,000,000 円及び出産育児一時金の出産育児一時金支給事務 15,730,058 円である。

保険給付費の状況は、次ページの表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
		支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
療 養 諸 費	療 養 給 付 費	8,100,199,155	86.9	7,918,046,314	87.6	182,152,841	102.3
	療 養 費	61,748,755	0.7	63,968,698	0.7	△ 2,219,943	96.5
	審査支払手数料	25,146,099	0.3	25,727,934	0.3	△ 581,835	97.7
	計	8,187,094,009	87.9	8,007,742,946	88.6	179,351,063	102.2
高 額 療 養 費		1,083,650,060	11.6	986,839,924	10.9	96,810,136	109.8
その他の保険給付費		47,487,639	0.5	47,986,958	0.5	△ 499,319	99.0
合 計		9,318,231,708	100.0	9,042,569,828	100.0	275,661,880	103.0

支出済額を前年度と比較すると療養諸費は 179,351,063 円(2.2%)、高額療養費は 96,810,136 円(9.8%)の増加である。

1人当たりの保険給付費は 305,056 円で、前年度と比較すると 21,554 円(7.6%)の増加である。

ウ 被保険者数等の状況

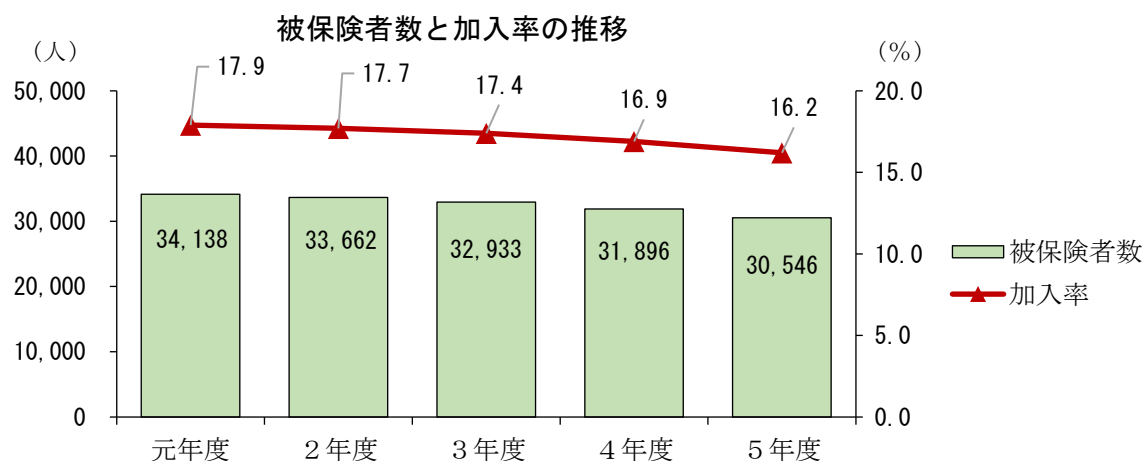
国民健康保険加入世帯数、被保険者数及び加入率の推移は、次の表とグラフのとおりである。

(単位：世帯・人・％)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
総 世 帯 数	76,803	77,201	77,579	78,352	79,153
加 入 世 帯 数	20,680	20,619	20,476	20,087	19,497
加 入 率	26.9	26.7	26.4	25.6	24.6
総 人 口	190,368	189,877	189,061	188,645	188,010
被 保 険 者 数	34,138	33,662	32,933	31,896(※)	30,546
加 入 率	17.9	17.7	17.4	16.9	16.2

(注)1 総世帯数及び総人口は該当年度の3月末現在、加入世帯数及び被保険者数は月平均(集計月：3月～2月)の数値である。

2 (※)は前年度から修正した数値である。



② 土地取得特別会計

土地取得における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 1,374,536 円、歳出決算額 700,000 円で、差引残額(形式収支)674,536 円の黒字であり、実質収支と同じである。

また、実質収支から前年度の実質収支 548,310 円を引いた単年度収支も 126,226 円の黒字である。

ア 歳 入

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
5 年 度	1,000,000	1,374,536	1,374,536	0	0	137.5	100.0
4 年 度	1,000,000	965,310	965,310	0	0	96.5	100.0
比 較 増 減	0	409,226	409,226	0	0	41.0	0.0

款別収入状況

(単位：円・％)

款 別	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
財 産 収 入	826,226	60.1	416,222	43.1	410,004	198.5
繰 越 金	548,310	39.9	549,088	56.9	△ 778	99.9
合 計	1,374,536	100.0	965,310	100.0	409,226	142.4

歳入決算額を前年度と比較すると 409,226 円(42.4％)の増加である。これは主に財産収入が 410,004 円(98.5％)増加したことによるものである。

イ 歳 出

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
5 年 度	1,000,000	700,000	70.0	0	300,000
4 年 度	1,000,000	417,000	41.7	0	583,000
比 較 増 減	0	283,000	28.3	0	△ 283,000
比 率	100.0	167.9	－	－	51.5

歳出決算額を前年度と比較すると 283,000 円(67.9％)の増加である。支出済額及び不用額は、土地開発基金費の土地開発基金繰出事務である。

③ 有料駐車場事業特別会計

有料駐車場事業における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 489,279,682 円、歳出決算額 384,057,628 円で、差引残額(形式収支)105,222,054 円の黒字であり、実質収支と同じである。

しかし、実質収支から前年度の実質収支 255,600,732 円を引いた単年度収支は 150,378,678 円の赤字である。

ア 歳 入

(単位：円・％・P)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年 度	408,960,000	489,279,682	489,279,682	0	0	119.6	100.0
4 年 度	320,447,000	546,772,154	546,772,154	0	0	170.6	100.0
比較増減	88,513,000	△ 57,492,472	△ 57,492,472	0	0	△ 51.0	0.0

款別収入状況

(単位：円・％)

款 別	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
使用料及び手数料	226,725,159	46.3	208,911,771	38.2	17,813,388	108.5
財 産 収 入	1,080,000	0.2	588,000	0.1	492,000	183.7
繰 越 金	255,600,732	52.2	335,628,083	61.4	△ 80,027,351	76.2
諸 収 入	5,873,791	1.2	1,644,300	0.3	4,229,491	357.2
合 計	489,279,682	100.0	546,772,154	100.0	△ 57,492,472	89.5

歳入決算額を前年度と比較すると 57,492,472 円(10.5%)の減少である。これは主に繰越金が 80,027,351 円(23.8%)減少し、使用料及び手数料が 17,813,388 円(8.5%)増加したことによるものである。

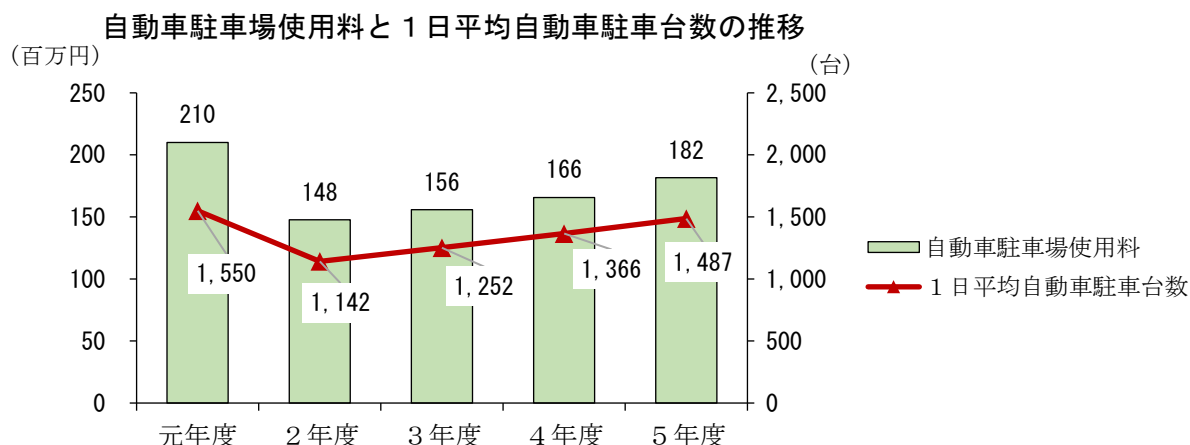
有料駐車場の利用状況は、次の表のとおりである。

(単位：台・円)

区 分		収 容 台 数	駐 車 台 数		収 入 済 額
			年 間	1 日 平 均	
自動車駐車場	5 年 度	1,231	544,315	1,487	181,566,210
	4 年 度	1,231	498,752	1,366	165,632,900
	比較増減	0	45,563	121	15,933,310
自転車駐車場	5 年 度	2,428	697,680	1,906	45,020,210
	4 年 度	2,428	681,461	1,867	43,132,080
	比較増減	0	16,219	39	1,888,130

1 日平均の自動車駐車台数を前年度と比較すると 121 台(8.9%)の増加であり、自転車駐車場についても 39 台(2.1%)の増加である。

自動車駐車場使用料と1日平均自動車駐車台数の推移は、次のグラフのとおりである。



イ 歳 出

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
5 年 度	408,960,000	384,057,628	93.9	0	24,902,372
4 年 度	320,447,000	291,171,422	90.9	0	29,275,578
比 較 増 減	88,513,000	92,886,206	3.0	0	△ 4,373,206
比 率	127.6	131.9	—	—	85.1

歳出決算額を前年度と比較すると 92,886,206 円(31.9%)の増加である。これは主に駐車場管理費の有料駐車場施設整備基金積立事務が 200,592,000 円(494.2%)増加し、自動車・自転車有料駐車場事業が 85,020,217 円(38.1%)減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、駐車場管理費の有料駐車場施設整備基金積立事務 241,180,000 円である。

不用額 24,902,372 円の主なものは、駐車場管理費の自動車・自転車有料駐車場事業 15,901,032 円である。

④ 安城桜井駅周辺特定土地区画整理事業特別会計

安城桜井駅周辺特定土地区画整理事業における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 790,007,487 円、歳出決算額 592,881,794 円で、差引残額(形式収支)197,125,693 円の黒字であり、実質収支と同じである。

また、実質収支から前年度の実質収支 190,098,375 円を引いた単年度収支も 7,027,318 円の黒字である。

ア 歳 入

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
5 年 度	667,731,000	807,807,487	790,007,487	0	17,800,000	118.3	97.8
4 年 度	2,234,023,000	2,334,664,488	2,334,664,488	0	0	104.5	100.0
比 較 増 減	△ 1,566,292,000	△ 1,526,857,001	△ 1,544,657,001	0	17,800,000	13.8	△ 2.2

款別収入状況

(単位：円・％)

款 別	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
事 業 収 入	213,740,738	27.1	866,618,743	37.1	△ 652,878,005	24.7
使用料及び手数料	115,970	0.0	208,480	0.0	△ 92,510	55.6
国 庫 支 出 金	0	0.0	91,230,000	3.9	△ 91,230,000	(皆減)
県 支 出 金	—	—	9,000,000	0.4	△ 9,000,000	(皆減)
繰 入 金	386,050,000	48.9	323,700,000	13.9	62,350,000	119.3
繰 越 金	190,098,375	24.1	1,043,898,467	44.7	△ 853,800,092	18.2
諸 収 入	2,404	0.0	8,798	0.0	△ 6,394	27.3
合 計	790,007,487	100.0	2,334,664,488	100.0	△ 1,544,657,001	33.8

歳入決算額を前年度と比較すると 1,544,657,001 円 (66.2%) の減少である。これは主に繰越金が 853,800,092 円 (81.8%)、事業収入が 652,878,005 円 (75.3%) 減少したことによるものである。

なお、収入未済額 17,800,000 円は、繰入金で繰越明許費の特定財源である。

イ 歳 出

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
5 年 度	667,731,000	592,881,794	88.8 (91.2)	17,800,000	57,049,206
4 年 度	2,234,023,000	2,144,566,113	96.0 (96.0)	0	89,456,887
比 較 増 減	△ 1,566,292,000	△ 1,551,684,319	△ 7.2 (△ 4.8)	17,800,000	△ 32,407,681
比 率	29.9	27.6	—	—	63.8

(注) 執行率()内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた執行率を別掲とした。

歳出決算額を前年度と比較すると 1,551,684,319 円 (72.4%) の減少である。これは主に土地区画整理事業費の桜井換地事業が 1,047,174,644 円 (72.2%) 減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、土地区画整理事業費の桜井換地事業 403,631,059 円である。

不用額 57,049,206 円の主なものも、土地区画整理事業費の桜井換地事業 41,538,036 円である。

なお、土地区画整理事業費の土地区画整理事業に係る繰越明許費として 17,800,000 円が翌年度に繰り越された。

⑤ 介護保険事業特別会計

介護保険事業における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 11,459,965,466 円、歳出決算額 11,120,529,448 円で、差引残額(形式収支)339,436,018 円の黒字であり、実質収支と同じである。

しかし、実質収支から前年度の実質収支 595,556,200 円を引いた単年度収支は 256,120,182 円の赤字である。

ア 歳 入

(単位：円・%・P)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年 度	11,651,780,000	11,467,469,119	11,459,965,466	1,621,457	5,882,196	98.4	99.9
4 年 度	11,246,942,000	11,156,176,133	11,143,151,185	3,790,545	9,234,403	99.1	99.9
比較増減	404,838,000	311,292,986	316,814,281	△ 2,169,088	△ 3,352,207	△ 0.7	0.0

款別収入状況

(単位：円・%)

款 別	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
保 険 料	2,733,651,215	23.9	2,722,372,845	24.4	11,278,370	100.4
使用料及び手数料	83,483	0.0	299,270	0.0	△ 215,787	27.9
国 庫 支 出 金	2,173,607,191	19.0	2,111,266,595	18.9	62,340,596	103.0
支払基金交付金	2,710,714,224	23.7	2,591,683,831	23.3	119,030,393	104.6
県 支 出 金	1,443,514,057	12.6	1,403,865,544	12.6	39,648,513	102.8
財 産 収 入	4,234,000	0.0	2,179,000	0.0	2,055,000	194.3
繰 入 金	1,779,598,089	15.5	1,713,480,811	15.4	66,117,278	103.9
繰 越 金	595,556,200	5.2	571,326,346	5.1	24,229,854	104.2
諸 収 入	19,007,007	0.2	26,676,943	0.2	△ 7,669,936	71.2
合 計	11,459,965,466	100.0	11,143,151,185	100.0	316,814,281	102.8

歳入決算額を前年度と比較すると 316,814,281 円(2.8%)の増加である。これは主に支払基金交付金が 119,030,393 円(4.6%)、繰入金が 66,117,278 円(3.9%)、国庫支出金が 62,340,596 円(3.0%)増加したことによるものである。

なお、不納欠損額 1,621,457 円及び収入未済額 5,882,196 円の主なものは、保険料である。

最近 5 か年の介護保険料の収入状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
調 定 額 (A)	2,705,828,673	2,711,062,183	2,712,518,713	2,735,387,793	2,741,144,868
収入済額 (B)	2,678,909,319	2,688,831,199	2,698,627,056	2,722,372,845	2,733,651,215
不 納 欠 損 額	5,037,114	6,635,221	1,952,758	3,790,545	1,621,457
収 入 未 済 額	21,882,240	15,595,763	11,938,899	9,224,403	5,872,196
収納率 (B)/(A)	99.0	99.2	99.5	99.5	99.7

現年度分及び滞納繰越分の介護保険料の収入状況は、次の表のとおりである。

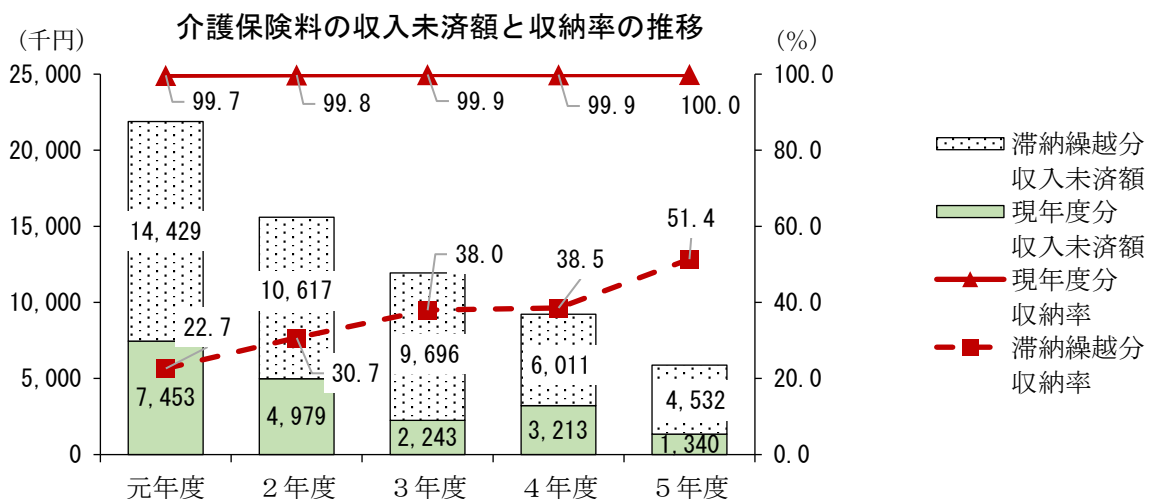
(単位：円・％・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現年度分	5 年 度	2,728,493,646	2,727,153,662	0	1,339,984	100.0
	4 年 度	2,719,440,690	2,716,227,616	0	3,213,074	99.9
	比 較 増 減	9,052,956	10,926,046	0	△ 1,873,090	0.1
滞納繰越分	5 年 度	12,651,222	6,497,553	1,621,457	4,532,212	51.4
	4 年 度	15,947,103	6,145,229	3,790,545	6,011,329	38.5
	比 較 増 減	△ 3,295,881	352,324	△ 2,169,088	△ 1,479,117	12.9
合 計	5 年 度	2,741,144,868	2,733,651,215	1,621,457	5,872,196	99.7
	4 年 度	2,735,387,793	2,722,372,845	3,790,545	9,224,403	99.5
	比 較 増 減	5,757,075	11,278,370	△ 2,169,088	△ 3,352,207	0.2

収入済額は、現年度分 2,727,153,662 円(構成比 99.8%)及び滞納繰越分 6,497,553 円(構成比 0.2%)で、収納率を前年度と比較すると、現年度分は 100.0%で 0.1 ポイント、滞納繰越分についても 51.4%で 12.9 ポイント上昇している。

不納欠損額を前年度と比較すると 2,169,088 円(57.2%)、収入未済額についても 3,352,207 円(36.3%)の減少である。

介護保険料の収入未済額と収納率の推移は、次のグラフのとおりである。



イ 歳 出

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
5 年 度	11,651,780,000	11,120,529,448	95.4	0	531,250,552
4 年 度	11,246,942,000	10,547,594,985	93.8	0	699,347,015
比 較 増 減	404,838,000	572,934,463	1.6	0	△ 168,096,463
比 率	103.6	105.4	-	-	76.0

款別支出状況

(単位：円・％)

款 別	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
総 務 費	281,377,783	2.5	257,074,891	2.4	24,302,892	109.5
保 険 給 付 費	9,668,903,421	86.9	9,256,154,595	87.8	412,748,826	104.5
地域支援事業費	734,281,918	6.6	709,361,734	6.7	24,920,184	103.5
基 金 積 立 金	280,234,000	2.5	202,179,000	1.9	78,055,000	138.6
諸 支 出 金	155,732,326	1.4	122,824,765	1.2	32,907,561	126.8
合 計	11,120,529,448	100.0	10,547,594,985	100.0	572,934,463	105.4

歳出決算額を前年度と比較すると 572,934,463 円(5.4%)の増加である。これは主に保険給付費が 412,748,826 円(4.5%)増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、居宅介護サービス給付費の居宅介護サービス費給付事務 4,053,721,588 円、施設介護サービス給付費の施設介護サービス費給付事務 2,616,507,487 円及び地域密着型介護サービス給付費の地域密着型介護サービス費給付事務 1,750,486,589 円である。

不用額 531,250,552 円の主なものは、居宅介護サービス給付費の居宅介護サービス費給付事務 163,278,412 円、地域密着型介護サービス給付費の地域密着型介護サービス費給付事務 109,513,411 円及び施設介護サービス給付費の施設介護サービス費給付事務 102,492,513 円である。

保険給付費のうち介護サービス及び介護予防サービスの状況は、次ページの表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	8,937,951,671	96.0	8,547,437,638	95.9	390,514,033	104.6
居宅介護サービス費給付事務	4,053,721,588	43.5	3,919,393,393	44.0	134,328,195	103.4
居宅介護福祉用具購入費給付事務	10,302,994	0.1	9,808,718	0.1	494,276	105.0
居宅介護住宅改修費給付事務	19,510,383	0.2	19,082,868	0.2	427,515	102.2
地域密着型介護サービス費給付事務	1,750,486,589	18.8	1,643,132,693	18.4	107,353,896	106.5
施設介護サービス費給付事務	2,616,507,487	28.1	2,486,692,456	27.9	129,815,031	105.2
居宅介護サービス計画費給付事務	487,422,630	5.2	469,327,510	5.3	18,095,120	103.9
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	372,801,030	4.0	365,652,512	4.1	7,148,518	102.0
介護予防サービス費給付事務	262,151,500	2.8	255,489,497	2.9	6,662,003	102.6
介護予防福祉用具購入費給付事務	7,304,707	0.1	5,375,979	0.1	1,928,728	135.9
介護予防住宅改修費給付事務	19,750,148	0.2	20,776,003	0.2	△ 1,025,855	95.1
地域密着型介護予防サービス費給付事務	17,795,440	0.2	18,103,116	0.2	△ 307,676	98.3
介護予防サービス計画費給付事務	65,799,235	0.7	65,907,917	0.7	△ 108,682	99.8
合 計	9,310,752,701	100.0	8,913,090,150	100.0	397,662,551	104.5

介護サービス等諸費を前年度と比較すると 390,514,033 円(4.6%)の増加である。これは主に居宅介護サービス費給付事務が 134,328,195 円(3.4%)、施設介護サービス費給付事務が 129,815,031 円(5.2%)、地域密着型介護サービス費給付事務が 107,353,896 円(6.5%)増加したことによるものである。主なものは居宅介護サービス費給付事務 4,053,721,588 円である。

介護予防サービス等諸費を前年度と比較すると 7,148,518 円(2.0%)の増加である。これは主に介護予防サービス費給付事務が 6,662,003 円(2.6%)増加したことによるものである。主なものは介護予防サービス費給付事務 262,151,500 円である。

ウ 被保険者数の状況

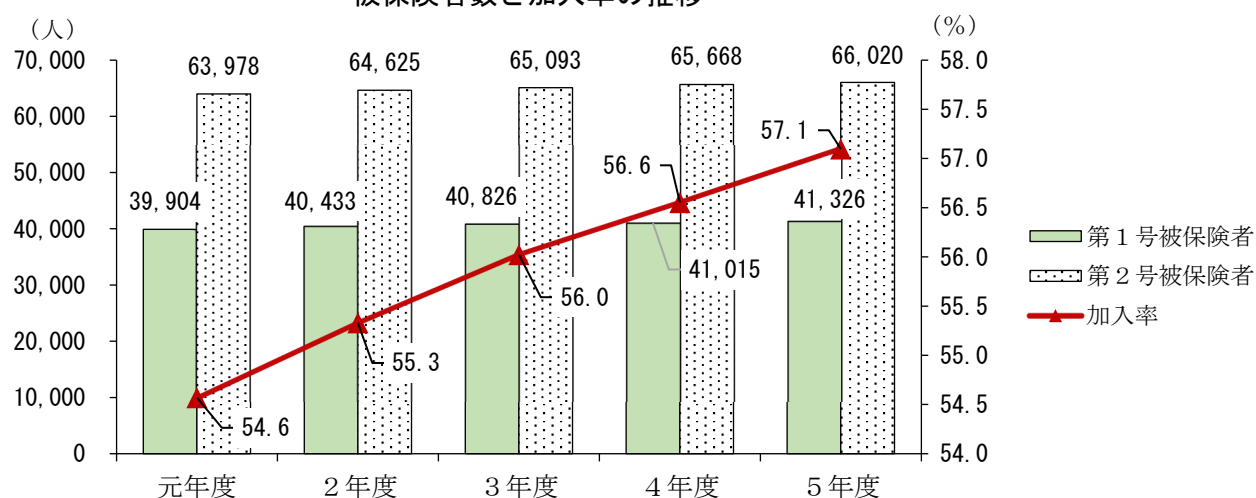
被保険者数の推移は、次ページの表とグラフのとおりである。

(単位：人・％)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
第 1 号被保険者数	39,904	40,433	40,826	41,015	41,326
第 2 号被保険者数	63,978	64,625	65,093	65,668	66,020
合 計	103,882	105,058	105,919	106,683	107,346
総 人 口	190,368	189,877	189,061	188,645	188,010
加 入 率	54.6	55.3	56.0	56.6	57.1

(注)第1号被保険者は65歳以上の者、第2号被保険者は40歳以上65歳未満の医療保険加入者で、被保険者数は該当年度の3月末現在の数値である。

被保険者数と加入率の推移



⑥ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 2,632,419,455 円、歳出決算額 2,613,643,525 円で、差引残額(形式収支)18,775,930 円の黒字であり、実質収支と同じである。

また、実質収支から前年度の実質収支9,375,910 円を引いた単年度収支も9,400,020 円の黒字である。

ア 歳 入

(単位：円・％・P)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年 度	2,636,500,000	2,632,324,255	2,632,419,455	257,500	△ 352,700	99.8	100.0
4 年 度	2,528,100,000	2,516,437,523	2,516,063,923	1,004,900	△ 631,300	99.5	100.0
比較増減	108,400,000	115,886,732	116,355,532	△ 747,400	278,600	0.3	0.0

款別収入状況

(単位：円・％)

款 別	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
後期高齢者医療保険料	2,297,878,500	87.3	2,201,426,600	87.5	96,451,900	104.4
繰 入 金	321,525,045	12.2	302,404,723	12.0	19,120,322	106.3
繰 越 金	9,375,910	0.4	8,497,000	0.3	878,910	110.3
諸 収 入	3,640,000	0.1	3,735,600	0.1	△ 95,600	97.4
合 計	2,632,419,455	100.0	2,516,063,923	100.0	116,355,532	104.6

歳入決算額を前年度と比較すると 116,355,532 円(4.6％)の増加である。これは主に後期高齢者医療保険料が 96,451,900 円(4.4％)増加したことによるものである。

なお、不納欠損額 257,500 円及び収入未済額△352,700 円は、後期高齢者医療保険料である。現年度分に還付未済があるため、収入未済額がマイナス数値となっている。

最近 5 か年の後期高齢者医療保険料の収入状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
調 定 額(A)	1,836,041,200	2,035,443,500	2,071,926,300	2,201,800,200	2,297,783,300
収入済額(B)	1,831,721,000	2,032,504,600	2,071,678,000	2,201,426,600	2,297,878,500
不納欠損額	717,800	474,000	121,400	1,004,900	257,500
収入未済額	3,602,400	2,464,900	126,900	△631,300	△352,700
収納率(B)/(A)	99.8	99.9	100.0	100.0	100.0

現年度分及び滞納繰越分の後期高齢者医療保険料の収入状況は、次の表のとおりである。

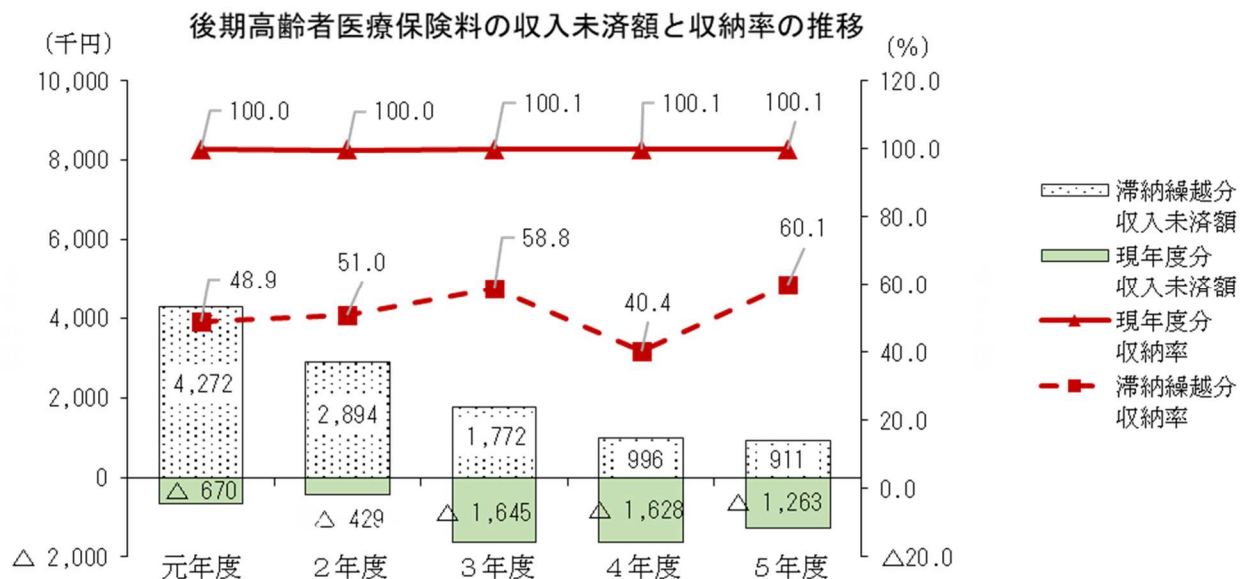
(単位：円・％・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現年度分	5 年 度	2,294,859,000	2,296,122,300	0	△ 1,263,300	100.1
	4 年 度	2,198,443,200	2,200,070,800	0	△ 1,627,600	100.1
	比較増減	96,415,800	96,051,500	0	364,300	0.0
滞納繰越分	5 年 度	2,924,300	1,756,200	257,500	910,600	60.1
	4 年 度	3,357,000	1,355,800	1,004,900	996,300	40.4
	比較増減	△ 432,700	400,400	△ 747,400	△ 85,700	19.7
合 計	5 年 度	2,297,783,300	2,297,878,500	257,500	△ 352,700	100.0
	4 年 度	2,201,800,200	2,201,426,600	1,004,900	△ 631,300	100.0
	比較増減	95,983,100	96,451,900	△ 747,400	278,600	0.0

収入済額は、現年度分 2,296,122,300 円(構成比 99.9％)及び滞納繰越分 1,756,200 円(構成比 0.1％)で、収納率を前年度と比較すると、現年度分は 100.1％で同率であり、滞納繰越分については 60.1％で 19.7 ポイント上昇している。

不納欠損額を前年度と比較すると 747,400 円の減少であり、収入未済額については 278,600 円の増加である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額と収納率の推移は、次のグラフのとおりである。



(注) 現年度分収入未済額には、還付未済額を含む。

イ 歳 出

(単位: 円・%・P)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
5 年 度	2,636,500,000	2,613,643,525	99.1	0	22,856,475
4 年 度	2,528,100,000	2,506,688,013	99.2	0	21,411,987
比 較 増 減	108,400,000	106,955,512	△ 0.1	0	1,444,488
比 率	104.3	104.3	-	-	106.7

款別支出状況

(単位: 円・%)

款 別	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
総 務 費	9,417,752	0.4	13,130,225	0.5	△ 3,712,473	71.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,600,741,373	99.5	2,490,473,688	99.4	110,267,685	104.4
諸 支 出 金	3,484,400	0.1	3,084,100	0.1	400,300	113.0
合 計	2,613,643,525	100.0	2,506,688,013	100.0	106,955,512	104.3

歳出決算額を前年度と比較すると 106,955,512 円(4.3%)の増加である。これは主に後期高齢者医療広域連合納付金が 110,267,685 円(4.4%)増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の後期高齢者医療広域連合納付金事務 2,600,741,373 円であり、不用額 22,856,475 円の主なものも後期高齢者医療広域連合納付金の後期高齢者医療広域連合納付金事務 19,995,627 円である。

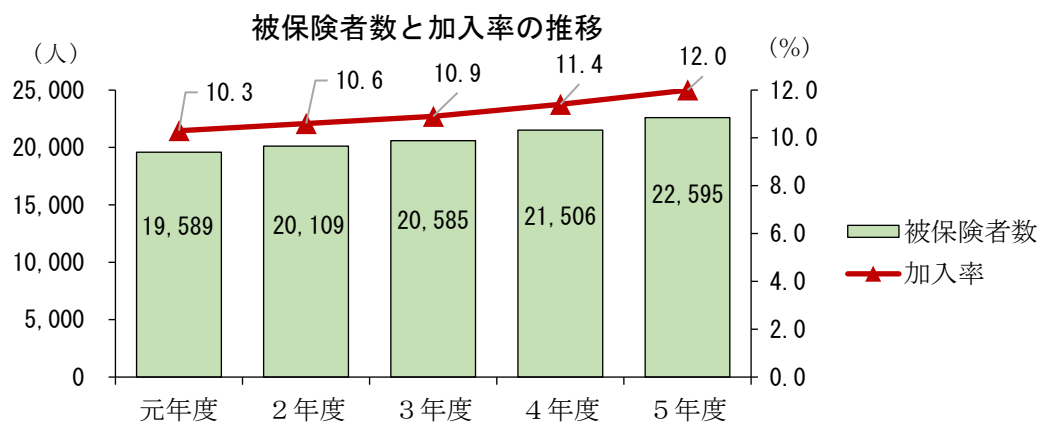
ウ 被保険者数等の状況

被保険者数及び加入率の推移は、次の表とグラフのとおりである。

(単位：人・％)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
総 人 口	190,368	189,877	189,061	188,645	188,010
被 保 険 者 数	19,589	20,109	20,585	21,506	22,595
加 入 率	10.3	10.6	10.9	11.4	12.0

(注)総人口は該当年度の3月末現在、被保険者数は月平均(集計月：4月～3月)の数値である。



6 財 産 に 関 す る 調 書

財産の各項目についての概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

当年度中に土地 2,606.03 m²及び建物 3,431.60 m²が増加したため、当年度末現在高は土地 2,699,517.33 m²及び建物 555,928.30 m²(木造 4,294.18 m²、非木造 551,634.12 m²)である。

イ 山 林

当年度末現在高は立木の推定蓄積量 7,606.50 m³(育林地面積 471,515.00 m²)であり、前年度と同じである。

ウ 物 権

当年度末現在高は育林地の地上権 471,515.00 m²であり、前年度と同じである。

エ 有価証券

当年度末現在高は、32,700,000 円であり、前年度と同じである。

オ 出資による権利

当年度中に水道事業会計出資金が 2,160,200 円、下水道事業会計出資金が 377,000,000 円増加したため、年度末現在高は 12,123,182,774 円である。

(2) 物 品

登載されている物品は、車両及び 100 万円以上の備品である。当年度中に車両 6 台及び備品 45 台が減少したため、当年度末現在高は 1,193 台である。

(3) 債 権

当年度末現在高は、貸付金 100,000,000 円であり、前年度と同じである。

(4) 基 金

基金は当年度 20 基金で、前年度末現在高は 33,628,374,211 円であるが、前年度の出納整理期間中に市民協働推進基金 1,295,000 円及び高齢者地域生活支援促進事業基金 5,557,900 円を取り崩しており、取崩し後の現在高は 33,621,521,311 円である。

当年度中の取崩しはなく、積立額は 1,868,565,688 円、当年度末現在高は 35,490,086,999 円である。

基金の状況は、次ページの表のとおりである。

(単位：円)

区 分	4 年 度 末 現 在 高	4年度出納整理 期間中取崩額	5 年 度 中 取 崩 額	5 年 度 中 積 立 額	5 年 度 末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	8,758,702,000	0	0	257,254,000	9,015,956,000
庁 舎 整 備 基 金	2,001,462,000	0	0	1,008,945,000	3,010,407,000
公 共 施 設 保 全 整 備 基 金	4,057,248,000	0	0	18,132,000	4,075,380,000
情 報 通 信 基 盤 整 備 基 金	2,017,252,000	0	0	9,015,000	2,026,267,000
国 際 交 流 基 金	265,788,000	0	0	0	265,788,000
市 民 協 働 推 進 基 金	24,896,000	1,295,000	0	520,000	24,121,000
一 般 旅 券 発 給 事 務 収 入 印 紙 購 入 基 金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
高 齢 者 地 域 生 活 支 援 促 進 事 業 基 金	23,391,122	5,557,900	0	1,079,000	18,912,222
清 掃 施 設 整 備 基 金	4,937,613,000	0	0	22,067,000	4,959,680,000
農 業 振 興 基 金	8,800,000	0	0	0	8,800,000
産 業 文 化 公 園 施 設 整 備 基 金	9,543,000	0	0	42,000	9,585,000
緑 化 推 進 基 金	61,200,000	0	0	0	61,200,000
都 市 基 盤 整 備 事 業 基 金	6,049,991,000	0	0	27,039,000	6,077,030,000
奨 学 基 金	122,927,000	0	0	0	122,927,000
青 少 年 健 全 育 成 基 金	28,200,000	0	0	0	28,200,000
国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金	255,937,000	0	0	1,143,000	257,080,000
介 護 給 付 費 準 備 基 金	947,466,000	0	0	280,234,000	1,227,700,000
有 料 駐 車 場 施 設 整 備 基 金	241,676,000	0	0	241,180,000	482,856,000
土 地 開 発 基 金	623,030,000	0	0	700,000	623,730,000
土 地 区 画 整 理 事 業 基 金	3,183,252,089	0	0	1,215,688	3,184,467,777
合 計	33,628,374,211	6,852,900	0	1,868,565,688	35,490,086,999

(注) 令和4年度末及び令和5年度末現在高は3月31日現在

一般会計・特別会計決算審査資料

目 次

第1表	歳入歳出総括表	6 8
第2表	一般会計款別歳入一覧表	7 0
第3表	一般会計款別歳出一覧表	7 2
第4表	特別会計款別一覧表	7 4
①	国民健康保険事業特別会計	7 4
②	土地取得特別会計	7 6
③	有料駐車場事業特別会計	7 6
④	安城桜井駅周辺特定土地区画整理事業特別会計	7 8
⑤	介護保険事業特別会計	8 0
⑥	後期高齢者医療特別会計	8 2

第 1 表 歳入歳出総括表

会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		75,256,965,049		75,256,965,049
特 別 会 計		30,634,153,834	3,605,867,068	27,028,286,766
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	15,261,107,208	1,118,693,934	14,142,413,274
	土 地 取 得	1,374,536		1,374,536
	有 料 駐 車 場 事 業	489,279,682		489,279,682
	安 城 桜 井 駅 周 辺 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	790,007,487	386,050,000	403,957,487
	介 護 保 険 事 業	11,459,965,466	1,779,598,089	9,680,367,377
	後 期 高 齢 者 医 療	2,632,419,455	321,525,045	2,310,894,410
合 計		105,891,118,883	3,605,867,068	102,285,251,815

重複計算控除額は、歳入については他会計からの繰入額、歳出については他会計への繰出額である。

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
69,591,201,642	3,605,867,068	65,985,334,574	5,665,763,407	9,271,630,475
29,120,175,918		29,120,175,918	1,513,977,916	△ 2,091,889,152
14,408,363,523		14,408,363,523	852,743,685	△ 265,950,249
700,000		700,000	674,536	674,536
384,057,628		384,057,628	105,222,054	105,222,054
592,881,794		592,881,794	197,125,693	△ 188,924,307
11,120,529,448		11,120,529,448	339,436,018	△ 1,440,162,071
2,613,643,525		2,613,643,525	18,775,930	△ 302,749,115
98,711,377,560	3,605,867,068	95,105,510,492	7,179,741,323	7,179,741,323

第 2 表 一般会計款別歳入一覧表

款 別	5 年 度			
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	構成比
市 税	39,847,672,000	40,785,761,567	40,356,969,047	53.6
地 方 譲 与 税	537,000,000	557,108,000	557,108,000	0.7
利 子 割 交 付 金	19,000,000	15,392,000	15,392,000	0.0
配 当 割 交 付 金	250,000,000	320,556,000	320,556,000	0.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	220,000,000	331,805,000	331,805,000	0.4
法 人 事 業 税 交 付 金	750,000,000	787,802,000	787,802,000	1.0
地 方 消 費 税 交 付 金	4,800,000,000	4,904,008,000	4,904,008,000	6.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	1,087,746	1,087,746	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	130,000,000	136,200,818	136,200,818	0.2
地 方 特 例 交 付 金	245,809,000	287,660,000	287,660,000	0.4
地 方 交 付 税	10,000,000	30,166,000	30,166,000	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	29,000,000	23,475,000	23,475,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	380,270,000	387,310,406	378,166,232	0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	974,678,000	1,048,875,808	1,044,759,148	1.4
国 庫 支 出 金	11,784,430,000	11,536,560,635	11,086,393,341	14.7
県 支 出 金	5,157,595,000	5,022,114,639	5,009,368,339	6.7
財 産 収 入	370,942,000	560,185,385	560,180,885	0.7
寄 附 金	138,507,000	126,431,496	126,431,496	0.2
繰 入 金	3,115,000	6,630,000	6,630,000	0.0
繰 越 金	4,921,573,000	4,921,572,677	4,921,572,677	6.5
諸 収 入	3,022,673,000	3,180,677,329	3,113,333,320	4.1
市 債	1,435,400,000	1,257,900,000	1,257,900,000	1.7
合 計	75,027,664,000	76,229,280,506	75,256,965,049	100.0

(単位：円・％)

		4 年 度		前 年 度 比 較		不納欠損額	収入未済額
収 入 率		収入済額 (D)	構成比	金 額 (C－D)	比 率 (C/D ×100)		
対予算 (C/A ×100)	対調定 (C/B ×100)						
101.3	98.9	40,759,860,800	52.9	△ 402,891,753	99.0	46,700,441	382,092,079
103.7	100.0	552,566,001	0.7	4,541,999	100.8	0	0
81.0	100.0	15,632,000	0.0	△ 240,000	98.5	0	0
128.2	100.0	274,120,000	0.4	46,436,000	116.9	0	0
150.8	100.0	188,422,000	0.2	143,383,000	176.1	0	0
105.0	100.0	754,919,000	1.0	32,883,000	104.4	0	0
102.2	100.0	4,943,078,000	6.4	△ 39,070,000	99.2	0	0
－	100.0	7,408	0.0	1,080,338	14,683.4	0	0
104.8	100.0	125,904,000	0.2	10,296,818	108.2	0	0
117.0	100.0	291,005,000	0.4	△ 3,345,000	98.9	0	0
301.7	100.0	48,401,000	0.1	△ 18,235,000	62.3	0	0
80.9	100.0	25,105,000	0.0	△ 1,630,000	93.5	0	0
99.4	97.6	386,048,139	0.5	△ 7,881,907	98.0	934,650	8,209,524
107.2	99.6	1,042,544,942	1.4	2,214,206	100.2	20,160	4,096,500
94.1	96.1	11,615,104,317	15.1	△ 528,710,976	95.4	0	450,167,294
97.1	99.7	5,038,682,445	6.5	△ 29,314,106	99.4	0	12,746,300
151.0	100.0	250,770,949	0.3	309,409,936	223.4	0	4,500
91.3	100.0	108,143,572	0.1	18,287,924	116.9	0	0
212.8	100.0	6,852,900	0.0	△ 222,900	96.7	0	0
100.0	100.0	5,432,206,061	7.0	△ 510,633,384	90.6	0	0
103.0	97.9	3,540,200,077	4.6	△ 426,866,757	87.9	3,600,855	63,743,154
87.6	100.0	1,721,200,000	2.2	△ 463,300,000	73.1	0	0
100.3	98.7	77,120,773,611	100.0	△ 1,863,808,562	97.6	51,256,106	921,059,351

第 3 表 一般会計款別歳出一覧表

款 別	5 年 度			
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	構成比	執行率 (B/A ×100)
議 会 費	409,255,000	402,781,174	0.6	98.4
総 務 費	7,805,831,000	7,372,920,845	10.6	94.5
民 生 費	30,532,806,000	29,167,950,919	41.9	95.5
衛 生 費	7,369,671,000	6,910,323,587	9.9	93.8
労 働 費	93,394,000	88,339,792	0.1	94.6
農 林 水 産 業 費	1,549,805,000	1,505,617,381	2.2	97.1
商 工 費	1,190,229,000	1,109,596,151	1.6	93.2
土 木 費	9,474,139,000	7,855,606,732	11.3	82.9
消 防 費	2,108,481,000	2,028,731,508	2.9	96.2
教 育 費	11,335,621,000	10,095,684,176	14.5	89.1
災 害 復 旧 費	50,000,000	0	0.0	0.0
公 債 費	3,050,832,000	3,047,796,762	4.4	99.9
諸 支 出 金	10,100,000	5,852,615	0.0	57.9
予 備 費	47,500,000	0	0.0	0.0
合 計	75,027,664,000	69,591,201,642	100.0	92.8

(単位：円・%)

4 年 度		前 年 度 比 較		翌年度繰越額	不 用 額
支 出 済 額 (C)	構成比	金 額 (B-C)	比 率 (B/C ×100)		
400,693,533	0.6	2,087,641	100.5	0	6,473,826
8,461,073,369	11.7	△ 1,088,152,524	87.1	30,379,000	402,531,155
29,384,520,991	40.7	△ 216,570,072	99.3	302,158,000	1,062,697,081
8,952,293,635	12.4	△ 2,041,970,048	77.2	17,900,000	441,447,413
68,947,509	0.1	19,392,283	128.1	0	5,054,208
1,410,881,779	2.0	94,735,602	106.7	0	44,187,619
996,069,670	1.4	113,526,481	111.4	4,500,000	76,132,849
7,554,386,883	10.5	301,219,849	104.0	1,069,351,000	549,181,268
1,999,249,897	2.8	29,481,611	101.5	47,000,000	32,749,492
9,788,946,618	13.6	306,737,558	103.1	631,927,000	608,009,824
0	0.0	0	-	0	50,000,000
3,182,137,050	4.4	△ 134,340,288	95.8	0	3,035,238
0	0.0	5,852,615	(皆増)	0	4,247,385
0	0.0	0	-	0	47,500,000
72,199,200,934	100.0	△ 2,607,999,292	96.4	2,103,215,000	3,333,247,358

第 4 表 特別会計款別一覽表

① 国民健康保険事業特別会計

	款 別	5 年 度			
		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	構 成 比
歳 入	国民健康保険税	3,557,388,000	3,738,205,725	3,374,890,502	22.1
	国庫支出金	402,000	393,000	393,000	0.0
	県支出金	9,602,656,000	9,539,637,444	9,539,637,444	62.5
	財産収入	1,143,000	1,143,000	1,143,000	0.0
	繰入金	1,158,858,000	1,118,693,934	1,118,693,934	7.3
	繰越金	172,727,000	1,203,640,396	1,203,640,396	7.9
	諸収入	35,356,000	27,480,289	22,708,932	0.1
	合 計	14,528,530,000	15,629,193,788	15,261,107,208	100.0

	款 別	5 年 度			
		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	構 成 比	執行率 (B/A ×100)
歳 出	総務費	179,157,000	164,839,342	1.1	92.0
	保険給付費	9,349,204,000	9,318,231,708	64.7	99.7
	国民健康保険 事業費納付金	4,775,336,000	4,775,332,716	33.1	100.0
	保健事業費	183,203,000	131,880,797	0.9	72.0
	基金積立金	1,143,000	1,143,000	0.0	100.0
	公債費	1,000	0	0.0	0.0
	諸支出金	20,486,000	16,935,960	0.1	82.7
	予備費	20,000,000	0	0.0	0.0
	合 計	14,528,530,000	14,408,363,523	100.0	99.2

(単位：円・%)

		4 年 度		前 年 度 比 較		不納欠損額	収入未済額
収 入 率		収 入 済 額 (D)	構成比	金 額 (C-D)	比 率 (C/D ×100)		
対予算 (C/A ×100)	対調定 (C/B ×100)						
94.9	90.3	3,321,048,256	22.0	53,842,246	101.6	27,287,525	336,027,698
97.8	100.0	274,000	0.0	119,000	143.4	0	0
99.3	100.0	9,256,823,247	61.2	282,814,197	103.1	0	0
100.0	100.0	746,000	0.0	397,000	153.2	0	0
96.5	100.0	1,082,485,131	7.2	36,208,803	103.3	0	0
696.8	100.0	1,432,118,320	9.5	△ 228,477,924	84.0	0	0
64.2	82.6	24,826,577	0.2	△ 2,117,645	91.5	734,782	4,036,575
105.0	97.6	15,118,321,531	100.0	142,785,677	100.9	28,022,307	340,064,273

4 年 度		前 年 度 比 較		翌年度繰越額	不用額
支 出 済 額 (C)	構成比	金 額 (B-C)	比 率 (B/C ×100)		
167,459,726	1.2	△ 2,620,384	98.4	0	14,317,658
9,042,569,828	65.0	275,661,880	103.0	0	30,972,292
4,557,551,736	32.8	217,780,980	104.8	0	3,284
136,068,945	1.0	△ 4,188,148	96.9	0	51,322,203
746,000	0.0	397,000	153.2	0	0
0	0.0	0	-	0	1,000
10,284,900	0.1	6,651,060	164.7	0	3,550,040
0	0.0	0	-	0	20,000,000
13,914,681,135	100.0	493,682,388	103.5	0	120,166,477

② 土地取得特別会計

歳入	款 別	5 年 度			
		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	構成比
	財 産 収 入	500,000	826,226	826,226	60.1
	繰 越 金	500,000	548,310	548,310	39.9
	合 計	1,000,000	1,374,536	1,374,536	100.0

歳出	款 別	5 年 度			
		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	構成比	執行率 (B/A ×100)
	土地開発基金費	1,000,000	700,000	100.0	70.0
	合 計	1,000,000	700,000	100.0	70.0

③ 有料駐車場事業特別会計

歳入	款 別	5 年 度			
		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	構成比
	使用料及び手数料	200,000,000	226,725,159	226,725,159	46.3
	財 産 収 入	1,080,000	1,080,000	1,080,000	0.2
	繰 越 金	205,780,000	255,600,732	255,600,732	52.2
	諸 収 入	2,100,000	5,873,791	5,873,791	1.2
	合 計	408,960,000	489,279,682	489,279,682	100.0

歳出	款 別	5 年 度			
		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	構成比	執行率 (B/A ×100)
	有 料 駐 車 場 費	408,960,000	384,057,628	100.0	93.9
	合 計	408,960,000	384,057,628	100.0	93.9

(単位：円・%)

		4 年 度		前 年 度 比 較		不納欠損額	収入未済額
収 入 率		収 入 済 額 (D)	構成比	金 額 (C-D)	比 率 (C/D ×100)		
対予算 (C/A ×100)	対調定 (C/B ×100)						
165.2	100.0	416,222	43.1	410,004	198.5	0	0
109.7	100.0	549,088	56.9	△ 778	99.9	0	0
137.5	100.0	965,310	100.0	409,226	142.4	0	0

4 年 度		前 年 度 比 較		翌年度繰越額	不用額
支 出 済 額 (C)	構成比	金 額 (B-C)	比 率 (B/C ×100)		
417,000	100.0	283,000	167.9	0	300,000
417,000	100.0	283,000	167.9	0	300,000

(単位：円・%)

		4 年 度		前 年 度 比 較		不納欠損額	収入未済額
収 入 率		収 入 済 額 (D)	構成比	金 額 (C－D)	比 率 (C/D ×100)		
対予算 (C/A ×100)	対調定 (C/B ×100)						
113.4	100.0	208,911,771	38.2	17,813,388	108.5	0	0
100.0	100.0	588,000	0.1	492,000	183.7	0	0
124.2	100.0	335,628,083	61.4	△ 80,027,351	76.2	0	0
279.7	100.0	1,644,300	0.3	4,229,491	357.2	0	0
119.6	100.0	546,772,154	100.0	△ 57,492,472	89.5	0	0

4 年 度		前 年 度 比 較		翌年度繰越額	不用額
支 出 済 額 (C)	構成比	金 額 (B-C)	比 率 (B/C ×100)		
291,171,422	100.0	92,886,206	131.9	0	24,902,372
291,171,422	100.0	92,886,206	131.9	0	24,902,372

④ 安城桜井駅周辺特定土地区画整理事業特別会計

歳入	款別	5 年 度			
		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	構 成 比
	事 業 収 入	194,140,000	213,740,738	213,740,738	27.1
	使用料及び手数料	1,000	115,970	115,970	0.0
	国 庫 支 出 金	0	0	0	0.0
	県 支 出 金	—	—	—	—
	繰 入 金	403,850,000	403,850,000	386,050,000	48.9
	繰 越 金	69,738,000	190,098,375	190,098,375	24.1
	諸 収 入	2,000	2,404	2,404	0.0
	合 計	667,731,000	807,807,487	790,007,487	100.0

歳出	款別	5 年 度			
		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	構 成 比	執行率 (B/A ×100)
	安城桜井駅周辺特定 土地区画整理費	667,731,000	592,881,794	100.0	88.8
	合 計	667,731,000	592,881,794	100.0	88.8

(単位：円・％)

		4 年 度		前 年 度 比 較		不納欠損額	収入未済額
収 入 率		収入済額 (D)	構成比	金 額 (C－D)	比 率 (C/D ×100)		
対予算 (C/A ×100)	対調定 (C/B ×100)						
110.1	100.0	866,618,743	37.1	△ 652,878,005	24.7	0	0
11,597.0	100.0	208,480	0.0	△ 92,510	55.6	0	0
－	－	91,230,000	3.9	△ 91,230,000	(皆減)	0	0
－	－	9,000,000	0.4	△ 9,000,000	(皆減)	－	－
95.6	95.6	323,700,000	13.9	62,350,000	119.3	0	17,800,000
272.6	100.0	1,043,898,467	44.7	△ 853,800,092	18.2	0	0
120.2	100.0	8,798	0.0	△ 6,394	27.3	0	0
118.3	97.8	2,334,664,488	100.0	△ 1,544,657,001	33.8	0	17,800,000

4 年 度		前 年 度 比 較		翌年度繰越額	不用額
支 出 済 額 (C)	構成比	金 額 (B-C)	比 率 (B/C ×100)		
2,144,566,113	100.0	△ 1,551,684,319	27.6	17,800,000	57,049,206
2,144,566,113	100.0	△ 1,551,684,319	27.6	17,800,000	57,049,206

⑤ 介護保険事業特別会計

	款 別	5 年 度			
		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	構成比
歳 入	保 険 料	2,707,401,000	2,741,144,868	2,733,651,215	23.9
	使用料及び手数料	51,000	93,483	83,483	0.0
	国 庫 支 出 金	2,173,086,000	2,173,607,191	2,173,607,191	19.0
	支払基金交付金	2,810,656,000	2,710,714,224	2,710,714,224	23.7
	県 支 出 金	1,443,513,000	1,443,514,057	1,443,514,057	12.6
	財 産 収 入	4,234,000	4,234,000	4,234,000	0.0
	繰 入 金	1,917,280,000	1,779,598,089	1,779,598,089	15.5
	繰 越 金	595,556,000	595,556,200	595,556,200	5.2
	諸 収 入	3,000	19,007,007	19,007,007	0.2
	合 計	11,651,780,000	11,467,469,119	11,459,965,466	100.0

	款 別	5 年 度			
		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	構成比	執行率 (B/A ×100)
歳 出	総 務 費	304,238,000	281,377,783	2.5	92.5
	保 険 給 付 費	10,096,500,000	9,668,903,421	86.9	95.8
	地域支援事業費	814,188,000	734,281,918	6.6	90.2
	基 金 積 立 金	280,234,000	280,234,000	2.5	100.0
	諸 支 出 金	156,620,000	155,732,326	1.4	99.4
	合 計	11,651,780,000	11,120,529,448	100.0	95.4

(単位：円・%)

		4 年 度		前 年 度 比 較		不納欠損額	収入未済額
収 入 率		収 入 済 額 (D)	構成比	金 額 (C－D)	比 率 (C/D ×100)		
対予算 (C/A ×100)	対調定 (C/B ×100)						
101.0	99.7	2,722,372,845	24.4	11,278,370	100.4	1,621,457	5,872,196
163.7	89.3	299,270	0.0	△ 215,787	27.9	0	10,000
100.0	100.0	2,111,266,595	18.9	62,340,596	103.0	0	0
96.4	100.0	2,591,683,831	23.3	119,030,393	104.6	0	0
100.0	100.0	1,403,865,544	12.6	39,648,513	102.8	0	0
100.0	100.0	2,179,000	0.0	2,055,000	194.3	0	0
92.8	100.0	1,713,480,811	15.4	66,117,278	103.9	0	0
100.0	100.0	571,326,346	5.1	24,229,854	104.2	0	0
633,566.9	100.0	26,676,943	0.2	△ 7,669,936	71.2	0	0
98.4	99.9	11,143,151,185	100.0	316,814,281	102.8	1,621,457	5,882,196

4 年 度		前 年 度 比 較		翌年度繰越額	不用額
支 出 済 額 (C)	構成比	金 額 (B-C)	比 率 (B/C ×100)		
257,074,891	2.4	24,302,892	109.5	0	22,860,217
9,256,154,595	87.8	412,748,826	104.5	0	427,596,579
709,361,734	6.7	24,920,184	103.5	0	79,906,082
202,179,000	1.9	78,055,000	138.6	0	0
122,824,765	1.2	32,907,561	126.8	0	887,674
10,547,594,985	100.0	572,934,463	105.4	0	531,250,552

⑥ 後期高齢者医療特別会計

歳	款 別	5 年 度			
		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	構 成 比
入	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,299,000,000	2,297,783,300	2,297,878,500	87.3
	繰 入 金	322,847,000	321,525,045	321,525,045	12.2
	繰 越 金	9,376,000	9,375,910	9,375,910	0.4
	諸 収 入	5,277,000	3,640,000	3,640,000	0.1
	合 計	2,636,500,000	2,632,324,255	2,632,419,455	100.0

歳	款 別	5 年 度			
		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	構 成 比	執行率 (B/A ×100)
出	総 務 費	10,611,000	9,417,752	0.4	88.8
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,620,737,000	2,600,741,373	99.5	99.2
	諸 支 出 金	5,152,000	3,484,400	0.1	67.6
	合 計	2,636,500,000	2,613,643,525	100.0	99.1

(単位：円・%)

		4 年 度		前 年 度 比 較		不納欠損額	収入未済額
収 入 率		収 入 済 額 (D)	構成比	金 額 (C－D)	比 率 (C/D ×100)		
対予算 (C/A ×100)	対調定 (C/B ×100)						
100.0	100.0	2,201,426,600	87.5	96,451,900	104.4	257,500	△ 352,700
99.6	100.0	302,404,723	12.0	19,120,322	106.3	0	0
100.0	100.0	8,497,000	0.3	878,910	110.3	0	0
69.0	100.0	3,735,600	0.1	△ 95,600	97.4	0	0
99.8	100.0	2,516,063,923	100.0	116,355,532	104.6	257,500	△ 352,700

4 年 度		前 年 度 比 較		翌年度繰越額	不用額
支 出 済 額 (C)	構成比	金 額 (B-C)	比 率 (B/C ×100)		
13,130,225	0.5	△ 3,712,473	71.7	0	1,193,248
2,490,473,688	99.4	110,267,685	104.4	0	19,995,627
3,084,100	0.1	400,300	113.0	0	1,667,600
2,506,688,013	100.0	106,955,512	104.3	0	22,856,475

基金運用状況

令和５年度安城市基金運用状況審査意見

第１ 審査の概要

１ 審査の対象

令和５年度土地開発基金運用状況

令和５年度土地区画整理事業基金運用状況

令和５年度一般旅券発給事務収入印紙購入基金運用状況

２ 審査の期間

令和６年６月２４日から令和６年８月５日まで

３ 審査の方法

審査に当たっては、基金の設置目的に従った確実かつ効率的な運用及び管理状況の適否並びに計数の正確性について、諸帳簿、証書類の照合、検算を行い実施した。

第２ 審査の結果

審査に付された基金は、設置の目的に沿って運用されており、運用状況報告書の計数は正確で、運用状況を適正に表示しているものと認められた。

第３ 運用状況の概要

１ 土地開発基金

この基金は、公共施設の整備を促進するため必要な土地を先行取得して、公共事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。基金は当年度700,000円の積立てがされたので、総額623,730,000円で運用されている。

当年度の購入及び売却はなく、年度末における資産状況は、資金623,730,000円である。

土地取得及び資金の状況は、次の表のとおりである。

(単位：㎡・円)

項 目	土 地		資 金	計
	面 積	取 得 額		
前年度末現在高	0.00	0	623,030,000	623,030,000
増 加 高	0.00	0	700,000	700,000
減 少 高	0.00	0	0	0
年 度 末 残 高	0.00	0	623,730,000	623,730,000

(令和６年３月３１日現在)

2 土地区画整理事業基金

この基金は、資金を貸し付けることにより、土地区画整理事業の円滑な促進を図る目的で設置されたものである。基金は当年度 1,215,688 円の積立てがされ、123,660,000 円が安城桜井駅周辺特定土地区画整理事業から償還されたため、総額 3,184,467,777 円で運用されている。

また、当年度の貸付けはなく、年度末における状況は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額
前 年 度 末 残 高	3,059,592,089
積 立 額	1,215,688
償 還 額	123,660,000
貸 付 額	0
年 度 末 残 高	3,184,467,777

(令和 6 年 3 月 3 1 日現在)

3 一般旅券発給事務収入印紙購入基金

この基金は、一般旅券発給事務に係る収入印紙の購入及び売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行う目的で設置され、総額 10,000,000 円を運用している。

当年度の収入印紙購入額は 67,610,000 円であり、売払額は 67,074,000 円である。また、年度末における管理状況は、収入印紙 7,281,000 円及び現金 2,719,000 円である。

公 営 企 業 会 計

令和５年度安城市公営企業会計決算審査意見

第１ 審査の概要

１ 審査の対象

令和５年度安城市水道事業会計決算

令和５年度安城市下水道事業会計決算

２ 審査の期間

令和６年６月１４日から令和６年８月５日まで

３ 審査の方法

この決算審査に当たっては、安城市監査基準に準拠し、市長から提出された決算書類が、公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。ついで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

水道事業会計

第2 審査の結果

1 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも地方公営企業会計の会計基準に準拠して作成されており、水道事業の経営成績及び財政状態をすべての重要な点においておおむね適正に表示しているものと認められた。

2 所見

(1) 業務概要について

給水人口は187,908人で前年度比0.3%減少しているが、給水戸数は79,116戸で前年度比1.0%増加している。また、配水量は19,756,832 m³で前年度比1.1%減少し、一人一日当たりの平均配水量も1.0%減少している。有収水量は、19,338,886 m³で前年度比1.0%減少しているが、有収率は97.9%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇しており、総務省が示している全国平均値(令和4年度末)92.2%を上回っていることから、施設の稼働状況は効率が良く収益に反映されていると言える。給水収益の根幹である有収率を維持向上させるため、引き続き老朽管の更新等による漏水防止対策等を進める必要がある。

(2) 水道施設の耐震化状況について

本市では現在、震災時における施設や設備、管路等の損傷や被害を最小限にとどめ、安全で良質な水が供給できるよう水道施設の耐震化を進めている。

中でも、水道水を供給する上で重要な基幹管路と呼ばれる水道管の耐震化率(※)は41.9%で、前年度と比較すると0.5ポイント上昇しており、厚生労働省が示している全国平均値(令和4年度末)28.2%を上回っている。また、基幹管路の耐震適合率(※)は63.2%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇しており、全国平均値42.3%を上回っている。なお、浄配水場施設の耐震化については、既に完了している。

以上のことから、水道施設の耐震化は着実に進んでいると判断できる。今後も計画的な耐震化整備を進められたい。

※「耐震化率」「耐震適合率」は118頁参照

(3) 建設改良工事について

建設改良費の決算額は1,473,351,648円で、その主な使途として重要管路整備工事や重要管路整備関連の配水管布設替工事といった、地震防災施設緊急整備工事を行い、基幹管路の耐震化を図るとともに、土地区画整理事業や下水道事業、土木事業等の進捗に合わせての配水管布設替工事も行っている。

また、北部浄水場5号配水ポンプ更新工事のほか、老朽管布設替工事なども行っている。今後も安定した供給のため、計画的に事業を推進するよう努められたい。

(4) 経営成績について

総収益は3,122,309,550円で、前年度と比較すると40,852,186円減少している。これは、営業収益が542,094,465円増加したものの、営業外収益が582,975,316円減少

したことなどによる。営業収益が増加した主な要因は、コロナ禍における物価高騰による家計や事業者への負担軽減策として、本市が令和4年度に9か月実施した水道料金基本料金免除が、当年度は1か月のみの実施となったことから給水収益が増加したことによる。一方で、営業外収益が減少した主な要因は、物価高騰対策として充てられた補助金が590,703,200円減少したことによるものである。また、その他営業収益も14,035,451円減少しており、総収益は昨年度を下回る結果となった。

総費用は2,796,333,458円で、前年度と比較すると37,244,252円減少している。これは、減価償却費のうち有形固定資産減価償却費が68,102,612円、業務費のうち委託料が41,206,416円増加したものの、配水及び給水費のうち工事請負費が141,707,500円減少したことなどによるものである。

その結果、当年度の純利益は、325,976,092円となり、前年度と比較すると3,607,934円減少したものの、引き続き安定した経営が維持されている。

(5) 財政状態について

貸借対照表から主要な財務比率を算出し、前年度との比較を行った。比率が高いほど経営の安全性が高いとされる自己資本構成比率は93.8%で、前年度と同率である。また、100%以下が望ましいとされている固定資産対長期資本比率は84.3%で、前年度と比較すると0.7ポイント低下し、引き続き良好で健全な経営が確保されている。さらに、200%以上が望ましいとされている短期債務に対する支払能力を示す流動比率は484.6%で、前年度と比較すると50.7ポイント上昇しており、依然として望ましいとされる値を大幅に上回っていることから、引き続き良好な状態が維持されていると判断される。

(6) 今後に向けて

安城市の総人口は、将来推計では令和4年度を境に緩やかではあるものの減少傾向に転じると予想されているが、令和4年度に続き当年度も人口がわずかに減少し、給水人口も減少している。また、節水機器の普及などに伴い、今後の水需要が大きく増加することは期待できない。加えて、老朽管の更新や施設の耐震化などの必要な工事は今後も継続して進めていく必要がある。このため、令和4年度は、重要管路の耐震化を目的として平成13年度以降行われていなかった企業債を活用することとし、本年度も同様の措置を講じた。今後も維持管理及び運営の効率化や施設・設備の合理化など経費削減を図り、計画的に耐震化や施設の更新を進めるとともに、水道事業運営全般において効率的かつ効果的な経営に努められたい。また、自然災害などの不測の事態に対処できる柔軟で健全な経営の維持に努められたい。

水道施設は、市民生活はもとより、産業活動や都市機能を支える必要不可欠な基盤施設として重要な役割を果たしていることから、今後も、安城市新水道ビジョンに掲げられている「未来につづく安全・安心な水をめざして」の基本理念に基づき、災害に強く、将来にわたり安全・安心で良質な水を安定的かつ持続的に供給できる経営が維持されるよう希望する。

第3 決算の概要

1 業務概要

業務概要を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

区 分		5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減	比率(%)
総	人 口 (人)	188,010	188,645	△ 635	99.7
給	水 人 口 (人)	187,908	188,541	△ 633	99.7
普	及 率 (%)	99.95	99.94	0.01	-
給	水 戸 数 (戸)	79,116	78,314	802	101.0
配	水 量 (m³)	19,756,832	19,982,128	△ 225,296	98.9
内 訳	自 己 水 量 (m³)	5,821,987	5,563,228	258,759	104.7
	県水受水量 (m³)	13,934,845	14,418,900	△ 484,055	96.6
有	収 水 量 (m³)	19,338,886	19,531,956	△ 193,070	99.0
有	収 率 (%)	97.9	97.7	0.2	-
配	水管布設延長 (m)	1,067,802	1,062,492	5,310	100.5
職	員 数 (人)	33	37	△ 4	89.2

(注) 普及率は給水人口÷総人口×100、有収率は有収水量÷配水量×100 により算出

給水人口は 187,908 人で、前年度と比較すると 633 人(0.3%)の減少であり、普及率は 99.95%で前年度と比較すると 0.01 ポイントの上昇である。

配水量は 19,756,832 m³で、前年度と比較すると 225,296 m³(1.1%)の減少である。配水量のうち自己水量は 5,821,987 m³で、前年度と比較すると 258,759 m³(4.7%)増加し、配水量に占める割合は 29.5%である。また、県水受水量は 13,934,845 m³で、前年度と比較すると 484,055 m³(3.4%)減少し、配水量に占める割合は 70.5%である。有収水量は 19,338,886 m³で前年度と比較すると 193,070 m³(1.0%)減少しており、有収率は 97.9%である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	収入率
水 道 事 業 収 益	3,247,000,000	3,392,373,836	145,373,836	104.5
営 業 収 益	2,914,532,000	3,018,875,662	104,343,662	103.6
営 業 外 収 益	332,466,000	373,466,643	41,000,643	112.3
特 別 利 益	2,000	31,531	29,531	1,576.6

(税 込)

収益的収入の決算額は 3,392,373,836 円で、予算額に対する収入率は 104.5%である。

これは主に営業収益が予算額を上回ったことによるものである。

イ 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費 用	3,083,141,000	2,968,095,781	115,045,219	96.3
営 業 費 用	3,018,722,000	2,921,727,973	96,994,027	96.8
営 業 外 費 用	61,909,000	45,320,267	16,588,733	73.2
特 別 損 失	2,410,000	1,047,541	1,362,459	43.5
予 備 費	100,000	0	100,000	0.0

(税 込)

収益的支出の決算額は 2,968,095,781 円で、予算額に対する執行率は 96.3%であり、115,045,219 円の不用額を生じている。この不用額の主なものは、営業費用 96,994,027 円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	収 入 率
資 本 的 収 入	531,000,000	485,954,000	△ 45,046,000	91.5
企 業 債	195,000,000	180,000,000	△ 15,000,000	92.3
一般会計出資金	2,486,000	2,160,200	△ 325,800	86.9
他会計負担金	48,000,000	46,994,700	△ 1,005,300	97.9
工事負担金	270,504,000	256,799,100	△ 13,704,900	94.9
国 県 支 出 金	15,000,000	0	△ 15,000,000	0.0
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.0

(税 込)

資本的収入の決算額は 485,954,000 円で、予算額に対する収入率は 91.5%である。これは主に企業債、国県支出金及び工事負担金が予算額を下回ったためである。

イ 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,871,921,000	1,527,584,567	200,000,000	144,336,433	81.6
建 設 改 良 費	1,817,687,000	1,473,351,648	200,000,000	144,335,352	81.1
企業債償還金	54,234,000	54,232,919	0	1,081	100.0

(税 込)

資本的支出の決算額は 1,527,584,567 円で、予算額に対する執行率は 81.6%であり、144,336,433 円の不用額を生じている。この不用額の主なものは建設改良費である。

また、翌年度繰越額 200,000,000 円のうち、継続費通次繰越額の 47,000,000 円は北部浄水場 6 号配水ポンプ更新事業に係る繰越であり、それ以外の繰越額は 153,000,000 円で配水設備増補改良事業に係る繰越である。

ウ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,041,630,567 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 75,055,940 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 96,247,800 円、減債積立金 54,232,919 円、建設改良積立金 100,000,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 716,093,908 円で補填している。

3 経営成績

(1) 経営収支

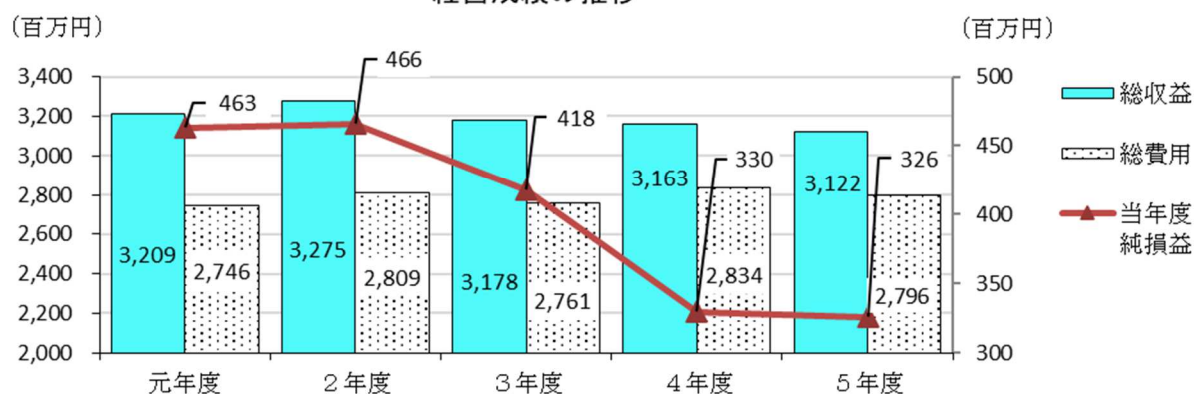
経営成績の基礎となる経営収支の最近 5 か年の推移は、次の表とグラフのとおりである。

(単位：円)

区 分		元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
経常収支	営 業 収 益	2,908,724,651	2,712,415,584	2,879,253,206	2,208,558,119	2,750,652,584
	営 業 費 用	2,721,302,208	2,785,016,257	2,745,062,205	2,820,303,086	2,783,398,449
	営 業 損 益	187,422,443	△ 72,600,673	134,191,001	△ 611,744,967	△ 32,745,865
	営業外収益	300,567,766	562,794,856	299,091,705	954,603,617	371,628,301
	営業外費用	23,749,114	23,997,247	14,284,915	12,134,654	11,976,334
	営業外損益	276,818,652	538,797,609	284,806,790	942,468,963	359,651,967
	経 常 損 益	464,241,095	466,196,936	418,997,791	330,723,996	326,906,102
特別収支	特 別 利 益	15,480	107,280	107,905	0	28,665
	特 別 損 失	678,585	476,910	1,210,445	1,139,970	958,675
	特 別 損 益	△ 663,105	△ 369,630	△ 1,102,540	△ 1,139,970	△ 930,010
総 収 益		3,209,307,897	3,275,317,720	3,178,452,816	3,163,161,736	3,122,309,550
総 費 用		2,745,729,907	2,809,490,414	2,760,557,565	2,833,577,710	2,796,333,458
当年度純損益		463,577,990	465,827,306	417,895,251	329,584,026	325,976,092

(税 抜)

経営成績の推移



当年度の経常収支は、営業損失 32,745,865 円及び営業外利益 359,651,967 円で、差引き 326,906,102 円の利益を生じており、前年度と比較すると 3,817,894 円(1.2%)減少している。これは営業利益が 578,999,102 円増加したものの、営業外利益が 582,816,996 円減少したことによるものである。

特別収支においては、930,010 円の損失を生じている。

以上のことから、当年度純損益は、経常収支における利益 326,906,102 円から特別収支における損失 930,010 円を引いた 325,976,092 円の純利益である。

(2) 収 益

当年度の総収益は 3,122,309,550 円で、前年度と比較すると 40,852,186 円(1.3%)減少している。

これを項目別に見ると、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	比 率
営 業 収 益	2,750,652,584	2,208,558,119	542,094,465	124.5
給 水 収 益	2,681,682,002	2,123,941,116	557,740,886	126.3
受 託 工 事 収 益	907,630	2,518,600	△ 1,610,970	36.0
そ の 他 営 業 収 益	68,062,952	82,098,403	△ 14,035,451	82.9
営 業 外 収 益	371,628,301	954,603,617	△ 582,975,316	38.9
受取利息及び配当金	9,243,166	6,027,715	3,215,451	153.3
補 助 金	63,433,100	658,841,371	△ 595,408,271	9.6
長 期 前 受 金 戻 入	278,849,248	272,290,004	6,559,244	102.4
売 電 収 益	16,655,635	15,853,804	801,831	105.1
雑 収 益	3,447,152	1,590,723	1,856,429	216.7
特 別 利 益	28,665	0	28,665	(皆 増)
過年度損益修正益	28,665	0	28,665	(皆 増)
合 計	3,122,309,550	3,163,161,736	△ 40,852,186	98.7

(税 抜)

ア 営業収益

営業収益は 2,750,652,584 円であり、前年度と比較すると 542,094,465 円(24.5%)増加している。この主な要因は、給水収益が 557,740,886 円(26.3%)増加したことによるものである。

水道料金未収金の状況は、次ページの表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	未 収 額	収納率
現 年 度 分	2,949,814,637	2,662,913,966	0	286,900,671	90.3
過 年 度 分	190,534,812	187,489,914	549,314	2,495,584	98.4
合 計	3,140,349,449	2,850,403,880	549,314	289,396,255	90.8

(税 込)

(注)1 過年度分の調定額は、漏水減免等を振り替えた過年度修正損を引いたものである。

2 現年度分未収金の大半は3月調定に係るもので、4月以降に収入が見込まれるものである。

水道料金の不納欠損額は549,314円(処分件数279件)で、前年度と比較すると990,169円(64.3%)、処分件数は207件(42.6%)の減少である。

水道料金の収納率は90.8%で、前年度と比較すると1.8ポイント低下している。

イ 営業外収益

営業外収益は371,628,301円であり、前年度と比較すると582,975,316円(61.1%)減少している。この主な要因は、補助金が595,408,271円(90.4%)減少したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は28,665円であり、前年度と比較すると皆増している。

(3) 費 用

当年度の総費用は2,796,333,458円で、前年度と比較すると37,244,252円(1.3%)減少している。これを項目別に見ると、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	比 率
営 業 費 用	2,783,398,449	2,820,303,086	△ 36,904,637	98.7
原水及び浄水費	1,234,711,790	1,245,789,848	△ 11,078,058	99.1
配水及び給水費	147,010,618	293,690,085	△ 146,679,467	50.1
受託給水工事費	10,044,708	9,515,903	528,805	105.6
業 務 費	132,834,572	112,484,464	20,350,108	118.1
総 係 費	71,351,939	70,863,475	488,464	100.7
減 価 償 却 費	1,058,982,197	990,215,585	68,766,612	106.9
資 産 減 耗 費	128,462,625	97,743,726	30,718,899	131.4
営 業 外 費 用	11,976,334	12,134,654	△ 158,320	98.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,045,967	8,633,610	1,412,357	116.4
雑 支 出	1,930,367	3,501,044	△ 1,570,677	55.1
特 別 損 失	958,675	1,139,970	△ 181,295	84.1
過年度損益修正損	958,675	1,139,970	△ 181,295	84.1
合 計	2,796,333,458	2,833,577,710	△ 37,244,252	98.7

(税 抜)

ア 営業費用

営業費用は 2,783,398,449 円で、前年度と比較すると 36,904,637 円(1.3%)減少している。この主な要因は、配水及び給水費が 146,679,467 円(49.9%)減少し、減価償却費が 68,766,612 円(6.9%)、資産減耗費が 30,718,899 円(31.4%)及び業務費が 20,350,108 円(18.1%)増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は 11,976,334 円で、前年度と比較すると 158,320 円(1.3%)減少している。この主な要因は、雑支出が 1,570,677 円(44.9%)減少し、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,412,357 円(16.4%)増加したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は 958,675 円で、前年度と比較すると 181,295 円(15.9%)減少している。

(4) 費用の構成

使途別の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
人 件 費 関 連	155,319,490	5.6	175,746,313	6.2	△ 20,426,823	88.4
減 価 償 却 費	1,058,982,197	37.9	990,215,585	34.9	68,766,612	106.9
受 水 費	966,223,970	34.6	980,432,760	34.6	△ 14,208,790	98.6
修 繕 費	26,945,024	1.0	171,153,907	6.0	△ 144,208,883	15.7
支 払 利 息	10,045,967	0.4	8,633,610	0.3	1,412,357	116.4
そ の 他 費 用	578,816,810	20.7	507,395,535	17.9	71,421,275	114.1
合 計	2,796,333,458	100.0	2,833,577,710	100.0	△ 37,244,252	98.7

(税 抜)

減価償却費 1,058,982,197 円は、総費用の 37.9%を占め、前年度と比較すると 68,766,612 円(6.9%)増加している。

受水費 966,223,970 円は、総費用の 34.6%を占め、前年度と比較すると 14,208,790 円(1.4%)減少している。

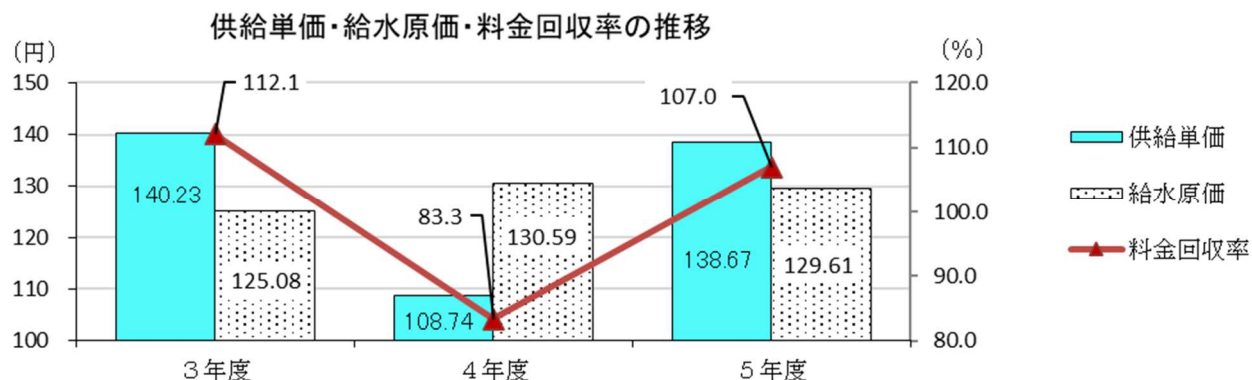
(5) 供給単価及び給水原価

有収水量 1 m³当たりの収益(供給単価)とこれに対応する費用(給水原価)の推移は、次ページの表とグラフのとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度
供 給 単 価 (A)	140.23	108.74	138.67
給 水 原 価 (B)	125.08	130.59	129.61
給 水 損 益 (A) - (B)	15.15	△ 21.85	9.06
料 金 回 収 率 (A) / (B) × 100	112.1	83.3	107.0

(注) 供給単価は給水収益÷有収水量、給水原価は{営業費用+営業外費用-(長期前受金戻入+受託給水工事費)}÷有収水量により算出



当年度の供給単価は 138 円 67 銭で、前年度と比較すると 29 円 93 銭(27.5%)増加している。給水原価は 129 円 61 銭で、前年度と比較すると 98 銭(0.8%)減少している。料金回収率は 107.0%で、前年度と比較すると 23.7 ポイント上昇している。この主な要因は、前年度は水道料金基本料金の免除を 9 か月実施していたが、当年度は 1 か月のみの実施となったことによるものである。

(6) 経営比率

事業の経済性を評価するための経営比率の推移は、次の表のとおりである。

(単位：%)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度
総 資 本 利 益 率	1.3	1.0	1.0
総 収 支 比 率	115.1	111.6	111.7
営 業 収 支 比 率	105.0	78.5	99.1

(注) 1 総資本利益率は当年度経常利益÷平均総資本×100 により算出

2 総収支比率は総収益÷総費用×100 により算出

3 営業収支比率は(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用)×100 により算出

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものであり、その比率は前年度と同率である。

また、総収支比率は前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇し、営業収支比率は 20.6 ポイント上昇したものの 100%を下回っている。

(7) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は、次の表のとおりである。

(単位：m³・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度
1 日 最 大 配 水 能 力	66,000(※)	66,000(※)	66,000
1 日 最 大 配 水 量	61,335	60,828	58,021
1 日 平 均 配 水 量	55,923	54,746	53,980
施 設 利 用 率	84.7(※)	82.9(※)	81.8
負 荷 率	91.2	90.0	93.0
最 大 稼 働 率	92.9(※)	92.2(※)	87.9

(注)1 施設利用率は1日平均配水量÷1日最大配水能力×100により算出

2 負荷率は1日平均配水量÷1日最大配水量×100により算出

3 最大稼働率は1日最大配水量÷1日最大配水能力×100により算出

4 (※)は前年度から修正した数値

施設利用率は、施設の利用状況の良否を総合的に表示するもので、100%に近いほど運営の効率性が高いとされている。当年度は81.8%で、前年度と比較すると1.1ポイント低下している。

また、負荷率と最大稼働率を前年度と比較すると、負荷率は93.0%で3.0ポイント上昇し、最大稼働率は87.9%で4.3ポイント低下している。

4 財政状態

(1) 資 産

当年度末における資産総額は32,588,716,951円で、前年度と比較すると397,302,544円(1.2%)増加しており、その構成比は、固定資産81.0%及び流動資産19.0%となっている。

資産の状況を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	比 率
固 定 資 産	26,400,342,650	26,183,428,065	216,914,585	100.8
流 動 資 産	6,188,374,301	6,007,986,342	180,387,959	103.0
合 計	32,588,716,951	32,191,414,407	397,302,544	101.2

(税 抜)

ア 固定資産

固定資産は26,400,342,650円で、前年度と比較すると216,914,585円(0.8%)増加している。これは主に構築物が282,672,087円(1.2%)増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は6,188,374,301円で、前年度と比較すると180,387,959円(3.0%)増加している。これは主に現金預金が158,781,739円(2.9%)増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は 32,588,716,951 円で、前年度と比較すると 397,302,544 円(1.2%)増加しており、その構成比は、負債 26.3%及び資本 73.7%となっている。

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
				金 額	比 率
負 債	固 定 負 債	739,736,742	615,021,534	124,715,208	120.3
	流 動 負 債	1,276,992,926	1,384,741,993	△ 107,749,067	92.2
	繰 延 収 益	6,563,051,660	6,510,851,549	52,200,111	100.8
	計	8,579,781,328	8,510,615,076	69,166,252	100.8
資 本	資 本 金	22,333,419,718	21,905,768,180	427,651,538	102.0
	剰 余 金	1,675,515,905	1,775,031,151	△ 99,515,246	94.4
	計	24,008,935,623	23,680,799,331	328,136,292	101.4
合 計		32,588,716,951	32,191,414,407	397,302,544	101.2

(税 抜)

ア 負 債

負債は 8,579,781,328 円で、前年度と比較すると 69,166,252 円(0.8%)増加している。

固定負債は 739,736,742 円で、前年度と比較すると 124,715,208 円(20.3%)増加している。この主な要因は、企業債が 124,715,208 円(22.6%)増加したことによるものである。

流動負債は 1,276,992,926 円で、前年度と比較すると 107,749,067 円(7.8%)減少している。この主な要因は、未払金が 118,754,302 円(10.8%)減少したことによるものである。

繰延収益は 6,563,051,660 円で、前年度と比較すると 52,200,111 円(0.8%)増加している。この主な要因は、受贈財産評価額が 40,923,525 円(11.9%)増加したことによるものである。

イ 資 本

資本は 24,008,935,623 円で、前年度と比較すると 328,136,292 円(1.4%)増加している。

資本金は 22,333,419,718 円で、前年度と比較すると 427,651,538 円(2.0%)増加している。この主な要因は、組入資本金が 425,491,338 円(3.4%)増加したことによるものである。

剰余金は 1,675,515,905 円で、前年度と比較すると利益剰余金が 99,515,246 円(5.8%)減少した。

資本の推移は、次ページの表のとおりである。

(単位：円)

区 分		3 年 度	4 年 度	5 年 度
資本金	固 有 資 本 金	188,621,836	188,621,836	188,621,836
	出 資 金	9,211,494,199	9,248,422,574	9,250,582,774
	組 入 資 本 金	12,039,181,288	12,468,723,770	12,894,215,108
剰余金	資 本 剰 余 金	46,303,240	46,303,240	46,303,240
	利 益 剰 余 金	1,828,686,367	1,728,727,911	1,629,212,665
資 本 合 計		23,314,286,930	23,680,799,331	24,008,935,623

(税 抜)

(3) 企業債

企業債残高の推移は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
借 入 額	0	0	0	200,000,000	180,000,000
償 還 額	104,062,252	73,879,823	56,457,701	53,201,334	54,232,919
残 高	589,212,290	515,332,467	458,874,766	605,673,432	731,440,513
前 年 度 比 率	85.0	87.5	89.0	132.0	120.8

(4) 財務比率

事業の健全性、安全性を示す主な財務比率の推移は、次の表のとおりである。

(単位：%)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度
自 己 資 本 構 成 比 率	95.7	93.8	93.8
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	84.1	85.0	84.3
流 動 比 率	645.7	433.9	484.6

(注)1 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

2 自己資本構成比率は自己資本÷負債資本合計×100により算出

3 長期資本＝自己資本＋固定負債

4 固定資産対長期資本比率は固定資産÷長期資本×100により算出

5 流動比率は流動資産÷流動負債×100により算出

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。当年度は93.8%で、前年度と同率である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する長期資本の投入割合を測定するもので、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は84.3%で、前年度と比較すると0.7ポイント低下している。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには200%以上が望ましい。当年度は484.6%で、前年度と

比較すると 50.7 ポイント上昇している。

(5) 資金の状況

キャッシュ・フローは、現金及び容易に換金できる預金の流れを意味し、計算書により、現金・預金等の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは水道事業本来の業務活動に関する現金預金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは建設投資や固定資産の売買に関する現金預金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは借入による収入及び借入金の返済による現金預金の増減を表している。

キャッシュ・フローの状況は、次ページの表のとおりである。

(単位：円)

区 分	5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,257,170,994	1,155,440,318	101,730,676
当年度純利益	325,976,092	329,584,026	△ 3,607,934
減価償却費	1,058,982,197	990,215,585	68,766,612
固定資産除却費	128,462,625	97,743,726	30,718,899
長期前受金戻入額	△ 278,849,248	△ 272,290,004	△ 6,559,244
その他の増減額(△は減少)	22,599,328	10,186,985	12,412,343
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,261,084,711	△ 1,086,591,151	△ 174,493,560
有形固定資産の取得による支出	△ 1,401,298,118	△ 1,364,092,165	△ 37,205,953
無形固定資産の取得による支出	△ 3,320,000	—	△ 3,320,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	34,134,932	27,985,283	6,149,649
工事負担金等による収入	109,398,475	163,493,002	△ 54,094,527
国庫補助金による収入	—	86,022,729	△ 86,022,729
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	162,695,456	241,143,266	△ 78,447,810
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	180,000,000	200,000,000	△ 20,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 54,232,919	△ 53,201,334	△ 1,031,585
他会計からの出資による収入	36,928,375	94,344,600	△ 57,416,225
④ 資金増加額 (①+②+③)	158,781,739	309,992,433	△ 151,210,694
⑤ 資金期首残高	5,417,604,444	5,107,612,011	309,992,433
資金期末残高 (④+⑤)	5,576,386,183	5,417,604,444	158,781,739

(注) 本表は間接法により作成している。

本年度における業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較すると 101,730,676 円増加し、1,257,170,994 円の資金を生み出している。投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較すると 174,493,560 円減少し、1,261,084,711 円の資金を費消している。財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較すると 78,447,810 円減少し、162,695,456 円の資金を生み出している。

以上の3活動区分から、158,781,739 円の資金が増加し、期末残高は 5,576,386,183 円となっている。

水道事業会計決算審査資料

目 次

第 1 表	比 較 損 益 計 算 書	1 1 2
第 2 表	比 較 貸 借 対 照 表	1 1 4
第 3 表	経 営 分 析 表	1 1 6

第 1 表 比較損益計算書

(単位：円・%)

借 方						
科 目	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
営業費用	2,783,398,449	99.5	2,820,303,086	99.5	△ 36,904,637	98.7
原水及び浄水費	1,234,711,790	44.2	1,245,789,848	44.0	△ 11,078,058	99.1
配水及び給水費	147,010,618	5.3	293,690,085	10.4	△ 146,679,467	50.1
受託給水工事費	10,044,708	0.4	9,515,903	0.3	528,805	105.6
業 務 費	132,834,572	4.8	112,484,464	4.0	20,350,108	118.1
総 係 費	71,351,939	2.6	70,863,475	2.5	488,464	100.7
減 価 償 却 費	1,058,982,197	37.9	990,215,585	34.9	68,766,612	106.9
資 産 減 耗 費	128,462,625	4.6	97,743,726	3.4	30,718,899	131.4
営業外費用	11,976,334	0.4	12,134,654	0.4	△ 158,320	98.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,045,967	0.4	8,633,610	0.3	1,412,357	116.4
雑 支 出	1,930,367	0.1	3,501,044	0.1	△ 1,570,677	55.1
特別損失	958,675	0.0	1,139,970	0.0	△ 181,295	84.1
過年度損益修正損	958,675	0.0	1,139,970	0.0	△ 181,295	84.1
費 用 合 計	2,796,333,458	100.0	2,833,577,710	100.0	△ 37,244,252	98.7
当 年 度 純 利 益	325,976,092	-	329,584,026	-	△ 3,607,934	98.9
合 計	3,122,309,550	-	3,163,161,736	-	△ 40,852,186	98.7

(単位：円・%)

貸 方						
科 目	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
営業収益	2,750,652,584	88.1	2,208,558,119	69.8	542,094,465	124.5
給 水 収 益	2,681,682,002	85.9	2,123,941,116	67.1	557,740,886	126.3
受託工事収益	907,630	0.0	2,518,600	0.1	△ 1,610,970	36.0
その他営業収益	68,062,952	2.2	82,098,403	2.6	△ 14,035,451	82.9
営業外収益	371,628,301	11.9	954,603,617	30.2	△ 582,975,316	38.9
受取利息及び 配 当 金	9,243,166	0.3	6,027,715	0.2	3,215,451	153.3
補 助 金	63,433,100	2.0	658,841,371	20.8	△ 595,408,271	9.6
長期前受金戻入	278,849,248	8.9	272,290,004	8.6	6,559,244	102.4
売 電 収 益	16,655,635	0.5	15,853,804	0.5	801,831	105.1
雑 収 益	3,447,152	0.1	1,590,723	0.1	1,856,429	216.7
特別利益	28,665	0.0	0	0.0	28,665	(皆増)
過年度損益修正益	28,665	0.0	0	0.0	28,665	(皆増)
収 益 合 計	3,122,309,550	100.0	3,163,161,736	100.0	△ 40,852,186	98.7
当 年 度 純 損 失	0	-	0	-	0	-
合 計	3,122,309,550	-	3,163,161,736	-	△ 40,852,186	98.7

第 2 表 比較貸借対照表

(単位：円・％)

借 方						
科 目	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
固定資産	26,400,342,650	81.0	26,183,428,065	81.3	216,914,585	100.8
有形固定資産	25,993,030,350	79.8	25,772,625,765	80.1	220,404,585	100.9
土 地	439,397,860	1.3	439,397,860	1.4	0	100.0
建 物	241,871,307	0.7	259,811,770	0.8	△ 17,940,463	93.1
構 築 物	23,440,208,362	71.9	23,157,536,275	71.9	282,672,087	101.2
機械及び装置	1,618,349,507	5.0	1,635,324,479	5.1	△ 16,974,972	99.0
車両運搬具	4,475,992	0.0	2,440,888	0.0	2,035,104	183.4
工具器具及び備品	60,892,454	0.2	56,215,724	0.2	4,676,730	108.3
建設仮勘定	186,546,155	0.6	220,610,056	0.7	△ 34,063,901	84.6
その他有形 固定資産	1,288,713	0.0	1,288,713	0.0	0	100.0
無形固定資産	7,312,300	0.0	10,802,300	0.0	△ 3,490,000	67.7
電話加入権	102,300	0.0	102,300	0.0	0	100.0
ソフトウェア	7,210,000	0.0	10,700,000	0.0	△ 3,490,000	67.4
投資その他の資産	400,000,000	1.2	400,000,000	1.2	0	100.0
流動資産	6,188,374,301	19.0	6,007,986,342	18.7	180,387,959	103.0
現金預金	5,576,386,183	17.1	5,417,604,444	16.8	158,781,739	102.9
未 収 金	543,658,225	1.7	550,097,242	1.7	△ 6,439,017	98.8
貯 蔵 品	36,855,657	0.1	37,184,656	0.1	△ 328,999	99.1
前 払 金	28,474,236	0.1	100,000	0.0	28,374,236	28,474.2
その他流動資産	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計	32,588,716,951	100.0	32,191,414,407	100.0	397,302,544	101.2

(単位：円・%)

貸 方						
科 目	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
固定負債	739,736,742	2.3	615,021,534	1.9	124,715,208	120.3
企業債	676,155,721	2.1	551,440,513	1.7	124,715,208	122.6
引当金	63,581,021	0.2	63,581,021	0.2	0	100.0
退職給付引当金	63,581,021	0.2	63,581,021	0.2	0	100.0
流動負債	1,276,992,926	3.9	1,384,741,993	4.3	△ 107,749,067	92.2
企業債	55,284,792	0.2	54,232,919	0.2	1,051,873	101.9
未払金	978,935,733	3.0	1,097,690,035	3.4	△ 118,754,302	89.2
前受金	94,565,452	0.3	84,591,206	0.3	9,974,246	111.8
賞与引当金	21,579,486	0.1	22,017,506	0.1	△ 438,020	98.0
その他流動負債	126,627,463	0.4	126,210,327	0.4	417,136	100.3
繰延収益	6,563,051,660	20.1	6,510,851,549	20.2	52,200,111	100.8
長期前受金	6,563,051,660	20.1	6,510,851,549	20.2	52,200,111	100.8
受贈財産評価額	383,649,078	1.2	342,725,553	1.1	40,923,525	111.9
他会計負担金	585,540,178	1.8	560,780,825	1.7	24,759,353	104.4
工事負担金	5,104,692,828	15.7	5,105,142,923	15.9	△ 450,095	100.0
国県補助金	489,169,576	1.5	502,202,248	1.6	△ 13,032,672	97.4
負債合計	8,579,781,328	26.3	8,510,615,076	26.4	69,166,252	100.8
資本金	22,333,419,718	68.5	21,905,768,180	68.0	427,651,538	102.0
固有資本金	188,621,836	0.6	188,621,836	0.6	0	100.0
出資金	9,250,582,774	28.4	9,248,422,574	28.7	2,160,200	100.0
組入資本金	12,894,215,108	39.6	12,468,723,770	38.7	425,491,338	103.4
剰余金	1,675,515,905	5.1	1,775,031,151	5.5	△ 99,515,246	94.4
資本剰余金	46,303,240	0.1	46,303,240	0.1	0	100.0
受贈財産評価額	46,303,240	0.1	46,303,240	0.1	0	100.0
利益剰余金	1,629,212,665	5.0	1,728,727,911	5.4	△ 99,515,246	94.2
建設改良積立金	700,000,000	2.1	700,000,000	2.2	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	929,212,665	2.9	1,028,727,911	3.2	△ 99,515,246	90.3
当年度純利益	325,976,092	1.0	329,584,026	1.0	△ 3,607,934	98.9
前年度繰越利益剰余金	449,003,654	1.4	545,942,551	1.7	△ 96,938,897	82.2
積立金取崩し	154,232,919	0.5	153,201,334	0.5	1,031,585	100.7
資本合計	24,008,935,623	73.7	23,680,799,331	73.6	328,136,292	101.4
負債資本合計	32,588,716,951	100.0	32,191,414,407	100.0	397,302,544	101.2

第 3 表 経 営 分 析 表

項 目		算 式	比 率			
			3 年度	4 年度	5 年度	県内同規模
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	81.7	81.3	81.0	81.7
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	18.3	18.7	19.0	18.3
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	1.5	1.9	2.3	5.1
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.8	4.3	3.9	4.5
	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	85.4	86.7	86.4	90.3
	6 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	95.7	93.8	93.8	90.4
財 務 比 率 (%)	7 負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	4.5	6.6	6.6	10.6
	8 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	1.6	2.0	2.4	5.6
	9 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	3.0	4.6	4.2	5.0
	10 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	84.1	85.0	84.3	85.5
	11 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	645.7	433.9	484.6	406.5
回 転 率 (回)	12 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.09	0.07	0.08	0.1
	13 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.10	0.07	0.09	0.1
	14 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.11	0.09	0.10	0.1
	15 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.50	0.38	0.45	0.4
収 益 率 (%)	16 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.3	1.0	1.0	0.9
	17 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	1.4	1.1	1.1	1.0
	18 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	115.1	111.6	111.7	108.7

説	明
構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。 1 固定資産構成比率 } 2 流動資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合である。 3 固定負債構成比率 } 4 流動負債構成比率 } は、それぞれ総資本に対する固定負債、流動負債の占める割合である。 5 固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているか示すもので、100%以下が望ましい。 6 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合である。	
財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。 7 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営には望まれるので、100%以下を理想とする。 8 固定負債比率 } 9 流動負債比率 } は、負債比率の補助比率である。 10 固定資産対長期資本比率は、長期資本がどの程度固定資産に投下されているか示すもので、100%以下が望ましい。 11 流動比率は、流動負債に対する流動資産の占める割合である。	
回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。 12 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 13 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 14 固定資産回転率は、企業の固定資産の回転を示す指標である。 15 流動資産回転率は、企業の流動資産の回転を示す指標である。	
収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好な成績を示すものである。 16 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。 17 自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。 18 総収支比率は、全体的な損益のバランスを示すものである。100%以上で、高いほど良好と言える。	

項 目		算 式	比 率			
			3 年 度	4 年 度	5 年 度	県内同規模
収 益 率 (%)	19 経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	115.2	111.7	111.7	108.9
	20 営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	105.0	78.5	99.1	84.9
そ の 他 比 率 (%)	21 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}}} \times 100$	3.9	3.8	4.0	3.9
	22 企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	7.9	7.4	7.0	19.3
	23 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債}} \times 100$	2.1	1.4	1.4	1.3
	24 管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路}}{\text{管路総延長}} \times 100$	12.56	13.02	14.28	25.18 (同規模)
	25 管路更新率	$\frac{\text{更新した管路}}{\text{管路総延長}} \times 100$	0.75	1.03	1.10	0.67 (同規模)
	26 基幹管路耐震適合率	$\frac{\text{耐震及び耐震適合本管延長}}{\text{基幹管路延長}} \times 100$	61.9	63.0	63.2	42.3 (全国平均)
	27 基幹管路耐震化率	$\frac{\text{耐震管の延長}}{\text{基幹管路延長}} \times 100$	39.6	41.4	41.9	28.2 (全国平均)

(注) 1 総 資 産 = 貸借対照表の資産合計

2 固定負債 = 貸借対照表の固定負債

3 総 資 本 = 貸借対照表の負債資本合計

4 自己資本 = 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

5 長期資本 = 自己資本+固定負債

6 平 均 = (期首 + 期末) ÷ 2

7 県内同規模は愛知県内の給水人口同規模団体平均をいい、2023年12月発行の愛知県「市町村の公営企業のあらまし」による指標

8 管路経年化率及び管路更新率の同規模は、総務省「地方公営企業年鑑」による指標

9 基幹管路耐震適合率及び基幹管路耐震化率の全国平均は、厚生労働省「水道事業における耐震化の状況」による指標

説	明
19	経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合を示すものである。
20	営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示すものである。
21	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に下された資本の回収状況を見るためのものである。
22	企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。
23	利子負担率は、利息を伴う負債に対する支払利息の割合を示すものである。
24	管路経年化率は、管路の総延長に対する法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示すものである。
25	管路更新率は、管路の総延長に対する年間の更新延長の割合を示すものである。
26	基幹管路耐震適合率は、基幹管路の延長に対する耐震適合性のある管路の延長の割合を示すものである。 なお、耐震適合のある管とは、設置時点において想定される最大規模の地震動に対して、地盤によっては管路の破損や継手の離脱等の被害が軽微な管をいう。
27	基幹管路耐震化率は、基幹管路の延長に対する耐震管の延長の割合を示すものである。 なお、耐震管とは、設置時点において想定される最大規模の地震動に対して、管路の破損や継手の離脱等の被害が軽微な管をいう。

下水道事業会計

第4 審査の結果

1 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも地方公営企業会計の会計基準に準拠して作成されており、下水道事業の経営成績及び財政状態をすべての重要な点においておおむね適正に表示しているものと認められた。

2 所見

(1) 業務概要について

公共下水道における処理区域内人口は 156,369 人で前年度比 0.3%、接続人口は 145,569 人で前年度比 1.1%、処理区域面積は 2,536ha で前年度比 1.4%、総処理水量は 15,545,509 m³で前年度比 0.8%増加している。一方で、有収水量は 14,987,225 m³で前年度比 0.1%減少している。有収率は 96.4%で、前年度と比較すると 0.9 ポイント低下しているが、愛知県が示している県平均値 85.6%(令和4年度決算値。名古屋市を除く。)を上回っていることから、効率のよい処理がされている。

農業集落排水における処理区域面積は、前年度と同様の 52ha である。処理区域内の接続人口は 8 人増加し、接続率は前年度と同率の 99.2%であるが、総処理水量は 204,577 m³で、前年度と比較すると 1.0%減少している。

(2) 整備状況について

公共下水道は、処理区域面積が 34ha 拡大し、処理区域内人口を行政区域内人口で除した普及率は 83.2%で、前年度と比較すると 0.6 ポイント上昇している。農業集落排水では、新たな整備はされていない。

当年度の下水道整備工事としては、百石町ほか3町内で整備した公共下水道築造工事をはじめ、赤松町ほかでマンホールポンプの設置や路面復旧工事が行われた。

引き続き、未普及地域における整備や既設の下水道施設の老朽化対策など、計画的に事業を推進するよう努められたい。

(3) 経営成績について

総収益は 2,971,985,504 円で、前年度と比較すると 83,958,206 円増加している。これは、特別利益のうちその他特別利益が 58,702,642 円減少したものの、営業外収益のうち補助金が 129,548,000 円増加したことなどによる。総費用は 2,971,431,886 円で、前年度と比較すると 83,498,093 円増加している。これは、営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費が 24,091,467 円減少したものの、営業費用のうち減価償却費が 24,065,580 円、流域下水道維持管理費負担金が 83,637,421 円増加したことなどによる。

以上のことから、当年度の純利益は 553,618 円で、前年度と比較すると 460,113 円増加しているが、汚水処理に必要な経費を下水道使用料でどの程度賄えているかを示す経費回収率は 100%以上が望ましいとされている中、当年度は前年度と比較して 1.7 ポイント低下し 63.7%となり、依然として良好とはいえない状態である。今後も業務の効率化や安定した使用料収入の確保を図り、経費回収率の向上など、より良い経営状況となるよう努められたい。

(4) 財政状態について

貸借対照表から主要な財務比率を算出し、総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、高いほど経営の安全性が高いとされている中、当年度の自己資本構成比率は71.7%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下したものの、愛知県が示している平均値66.4%(令和4年度決算値。名古屋市を除く。)を上回っている。一方で、100%以下が望ましいとされる固定資産対長期資本比率は0.2ポイント低下し101.7%、また200%以上が望ましいとされる流動比率は14.7ポイント上昇したものの67.4%で、いずれも依然として良好とはいえない数値となった。

本市は、昭和49年度から下水道事業に着手してきたが、事業費を確保するために市債(下水道事業債)を活用しており、平成30年度末時点の事業債借入残高は17,428,964,501円であった。また、その後においてそれを企業会計移行時に企業債としてそのまま引き継いだことにより、貸借対照表における固定負債及び流動負債が高額となり、これらの数値を用いて算出する財務比率等も軒並み良好とはいえない数値のまま、令和5年度に至っている。このことは、県内の多くの自治体の下水道事業会計にも見られることであり、やむを得ない面もあるが、今後は、負債を軽減し、経営の健全性を高めていく必要がある。

(5) 今後に向けて

下水道事業会計は、令和元年度から地方公営企業法の一部(財務規定等)を適用して企業会計に移行したことにより、下水道の整備を進めつつ、事業に要する経費を事業に伴う収入によって賄う独立採算の原則が求められることとなった。下水道事業の収入は使用料が主なものである。下水道の整備は令和7年度まで進める計画であることから、それまでは多額の資本的支出を伴うが、一方で使用料収入の増加を見込むことができる。下水道施設の効率的な使用のため、継続的に未接続世帯への接続促進と使用料の収納率の向上に努めつつ、将来的に想定される人口減少や節水意識の向上などによる使用料収入の減少に対して、経営の健全化に努められたい。

下水道は、快適な生活環境と自然環境を確保するための社会基盤施設として重要な役割を果たしている。今後は、普及を進めながらも、企業債の償還のほか既存の施設及び設備等の老朽化に伴う修繕や更新、耐震化等による多額の工事費用が継続的に必要となることから、経営環境はより一層厳しさを増すことが予想される。このような状況の中、「安城市下水道事業経営戦略」に従い、企業経営の視点を十分に取り込んで計画的かつ効率的な事業運営の徹底などを図り、経営の健全化を高める不断の努力を続けることを望むものである。また、災害時の危機管理体制の強化も含めて、持続可能な下水道事業の経営を望む。

第5 決算の概要

1 業務概要

(1) 公共下水道

業務概要を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

区 分	5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減	比率(%)
行 政 区 域 内 人 口 (人)	188,010	188,645	△ 635	99.7
処 理 区 域 面 積 (ha)	2,536	2,502	34	101.4
処 理 区 域 内 人 口 (人)	156,369	155,831	538	100.3
普 及 率 (%)	83.2	82.6	0.6	-
接 続 人 口 (人)	145,569	143,936	1,633	101.1
接 続 率 (%)	93.1	92.4	0.7	-
総 処 理 水 量 (m³)	15,545,509	15,420,765	124,744	100.8
有 収 水 量 (m³)	14,987,225	15,002,738	△ 15,513	99.9
有 収 率 (%)	96.4	97.3	△ 0.9	-
職 員 数 (人)	22	21	1	104.8

(注) 1 普及率は処理区域内人口÷行政区域内人口×100、接続率は接続人口÷処理区域内人口×100
により算出

2 有収率は有収水量÷総処理水量×100 により算出

処理区域面積は 2,536ha で、前年度と比較すると 34ha(1.4%)の増加である。処理区域内人口は 156,369 人で、前年度と比較すると 538 人(0.3%)の増加であり、普及率は 83.2%で、前年度と比較すると 0.6 ポイントの上昇である。

総処理水量は 15,545,509 m³で、前年度と比較すると 124,744 m³(0.8%)の増加である。有収水量は 14,987,225 m³で前年度と比較すると 15,513 m³(0.1%)減少しており、有収率は 96.4%である。

(2) 農業集落排水

業務概要を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

区 分	5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減	比率(%)
処 理 区 域 面 積 (ha)	52	52	0	100.0
処 理 区 域 内 人 口 (人)	1,899	1,891	8	100.4
接 続 人 口 (人)	1,883	1,875	8	100.4
接 続 率 (%)	99.2	99.2	0.0	-
総 処 理 水 量 (m³)	204,577	206,547	△ 1,970	99.0
有 収 水 量 (m³)	203,681	207,809	△ 4,128	98.0
有 収 率 (%)	99.6	100.6	△ 1.0	-

処理区域面積は 52ha で、前年度と同様である。処理区域内人口は 1,899 人で、前年度と比較すると 8 人(0.4%)の増加である。

総処理水量は 204,577 m³で、前年度と比較すると 1,970 m³(1.0%)の減少である。有収水量は

203,681 m³で、前年度と比較すると 4,128 m³(2.0%)減少しており、有収率は99.6%である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	収 入 率
下 水 道 事 業 収 益	3,216,386,000	3,151,420,272	△ 64,965,728	98.0
営 業 収 益	1,679,771,000	1,689,940,856	10,169,856	100.6
営 業 外 収 益	1,484,212,000	1,409,029,229	△ 75,182,771	94.9
特 別 利 益	52,403,000	52,450,187	47,187	100.1

(税 込)

収益的収入の決算額は3,151,420,272円で、収入率は98.0%である。これは主に営業外収益が予算額を下回ったためである。

イ 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下 水 道 事 業 費 用	3,111,571,000	3,055,905,740	55,665,260	98.2
営 業 費 用	2,892,871,000	2,837,419,771	55,451,229	98.1
営 業 外 費 用	217,498,000	217,384,219	113,781	99.9
特 別 損 失	1,102,000	1,101,750	250	100.0
予 備 費	100,000	0	100,000	0.0

(税 込)

収益的支出の決算額は3,055,905,740円で、予算額に対する執行率は98.2%であり、55,665,260円の不用額を生じている。この不用額の主なものは、営業費用55,451,229円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	収 入 率
資 本 的 収 入	1,933,484,000	1,735,128,750	△ 198,355,250	89.7
企 業 債	906,600,000	824,100,000	△ 82,500,000	90.9
一般会計出資金	446,849,000	377,000,000	△ 69,849,000	84.4
工事負担金	0	—	—	—
受益者負担金	87,527,000	88,520,750	993,750	101.1
国 県 支 出 金	492,508,000	445,508,000	△ 47,000,000	90.5

(税 込)

資本的収入の決算額は1,735,128,750円で、収入率は89.7%である。これは主に企業債及び一般会計出資金が予算額を下回ったためである。

イ 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	3,289,270,000	3,070,153,814	134,100,000	85,016,186	93.3
建設改良費	2,031,340,000	1,812,225,918	134,100,000	85,014,082	89.2
企業債償還金	1,257,930,000	1,257,927,896	0	2,104	100.0

(税 込)

資本的支出の決算額は3,070,153,814円で、予算額に対する執行率は93.3%であり、85,016,186円の不用額を生じている。この不用額の主なものは建設改良費85,014,082円である。

また、翌年度繰越額134,100,000円は、管渠整備事業及びポンプ場整備事業に係る繰越である。

ウ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,335,025,064円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,383,582円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額66,795,603円、過年度分損益勘定留保資金29,788,560円及び当年度分損益勘定留保資金1,236,057,319円で補填している。

3 経営成績

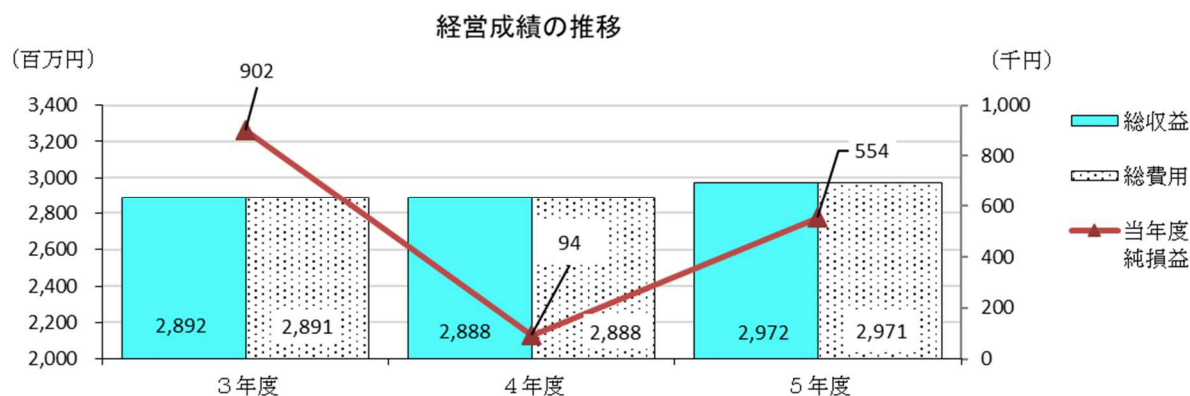
(1) 経営収支

経営成績の基礎となる経営収支は、次の表とグラフのとおりである。

(単位：円・%)

区 分		5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
				金 額	比 率
経 常 収 支	営 業 収 益	1,543,380,237	1,540,518,064	2,862,173	100.2
	営 業 費 用	2,752,364,255	2,643,165,125	109,199,130	104.1
	営 業 損 益	△ 1,208,984,018	△ 1,102,647,061	△ 106,336,957	-
	営 業 外 収 益	1,380,912,607	1,242,390,334	138,522,273	111.1
	営 業 外 費 用	218,066,031	244,286,040	△ 26,220,009	89.3
	営 業 外 損 益	1,162,846,576	998,104,294	164,742,282	116.5
	経 常 損 益	△ 46,137,442	△ 104,542,767	58,405,325	-
特 別 収 支	特 別 利 益	47,692,660	105,118,900	△ 57,426,240	45.4
	特 別 損 失	1,001,600	482,628	518,972	207.5
	特 別 損 益	46,691,060	104,636,272	△ 57,945,212	44.6
総 収 益		2,971,985,504	2,888,027,298	83,958,206	102.9
総 費 用		2,971,431,886	2,887,933,793	83,498,093	102.9
当 年 度 純 損 益		553,618	93,505	460,113	592.1

(税 抜)



当年度の経常収支は、営業外利益が1,162,846,576円、営業損失が1,208,984,018円で、差引き46,137,442円の損失を生じており、前年度と比較すると58,405,325円増加している。これは営業利益が106,336,957円(9.6%)減少したものの、営業外利益が164,742,282円(16.5%)増加したことによるものである。

特別収支においては、46,691,060円の利益を生じている。

以上のことから、当年度純損益は、特別収支における利益46,691,060円から経常収支における損失46,137,442円を引いた553,618円の純利益である。

(2) 収 益

当年度の総収益は2,971,985,504円で、前年度と比較すると83,958,206円(2.9%)増加している。

これを項目別に見ると、次の表のとおりである。

(単位: 円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	比 率
営 業 収 益	1,543,380,237	1,540,518,064	2,862,173	100.2
下水道使用料	1,466,153,925	1,461,809,730	4,344,195	100.3
雨水処理負担金	77,202,000	78,680,000	△ 1,478,000	98.1
その他営業収益	24,312	28,334	△ 4,022	85.8
営 業 外 収 益	1,380,912,607	1,242,390,334	138,522,273	111.1
受取利息及び配当金	6,526	5,243	1,283	124.5
負 担 金	10,406,325	9,033,922	1,372,403	115.2
補 助 金	926,500,000	796,952,000	129,548,000	116.3
長期前受金戻入	443,947,196	436,267,529	7,679,667	101.8
雑 収 益	52,560	131,640	△ 79,080	39.9
特 別 利 益	47,692,660	105,118,900	△ 57,426,240	45.4
過年度損益修正益	1,315,677	39,275	1,276,402	3,349.9
その他特別利益	46,376,983	105,079,625	△ 58,702,642	44.1
合 計	2,971,985,504	2,888,027,298	83,958,206	102.9

(税 抜)

ア 営業収益

営業収益は1,543,380,237円であり、前年度と比較すると2,862,173円(0.2%)増加している。この主な要因は、下水道使用料が4,344,195円(0.3%)増加し、雨水処理負担金が1,478,000円(1.9%)減少したことによるものである。

下水道使用料未収金の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	未 収 額	収納率
現 年 度 分	1,612,713,996	1,343,313,929	0	269,400,067	83.3
過 年 度 分	271,677,946	267,964,034	692,436	3,021,476	98.6
合 計	1,884,391,942	1,611,277,963	692,436	272,421,543	85.5

(税 込)

(注)1 過年度分の調定額は、漏水減免等を振り替えた過年度修正損を引いたものである。

2 現年度分未収金の大半は2月、3月調定に係るもので、4月以降に収入が見込まれるものである。

下水道使用料の不納欠損額は692,436円(処分件数282件)で、前年度と比較すると100,779円(12.7%)減少し、処分件数は129件(31.4%)の減少である。

下水道使用料の収納率は85.5%で、前年度と同率である。

イ 営業外収益

営業外収益は1,380,912,607円であり、前年度と比較すると138,522,273円(11.1%)増加している。この主な要因は、補助金が129,548,000円(16.3%)増加したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は47,692,660円であり、前年度と比較すると57,426,240円(54.6%)減少している。この主な要因は、その他特別利益が58,702,642円(55.9%)減少したことによるものである。

(3) 費 用

当年度の総費用は2,971,431,886円であり、前年度と比較すると83,498,093円(2.9%)増加している。

これを項目別に見ると、次ページの表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	比率
営 業 費 用	2,752,364,255	2,643,165,125	109,199,130	104.1
管 渠 費	80,051,544	90,517,197	△ 10,465,653	88.4
ポ ン プ 場 費	76,901,269	69,013,398	7,887,871	111.4
処 理 場 費	23,018,719	19,046,457	3,972,262	120.9
業 務 費	52,055,755	50,515,318	1,540,437	103.0
総 係 費	107,952,317	109,180,043	△ 1,227,726	98.9
流域下水道維持 管理費負担金	711,641,726	628,004,305	83,637,421	113.3
減 価 償 却 費	1,700,636,080	1,676,570,500	24,065,580	101.4
資 産 減 耗 費	106,845	317,907	△ 211,062	33.6
営 業 外 費 用	218,066,031	244,286,040	△ 26,220,009	89.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	217,384,219	241,475,686	△ 24,091,467	90.0
雑 支 出	681,812	2,810,354	△ 2,128,542	24.3
特 別 損 失	1,001,600	482,628	518,972	207.5
過年度損益修正損	1,001,600	482,628	518,972	207.5
合 計	2,971,431,886	2,887,933,793	83,498,093	102.9

(税 抜)

ア 営業費用

営業費用は2,752,364,255円で、前年度と比較すると109,199,130円(4.1%)増加している。この主な要因は、流域下水道維持管理費負担金が83,637,421円(13.3%)及び減価償却費が24,065,580円(1.4%)増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は218,066,031円で、前年度と比較すると26,220,009円(10.7%)減少している。この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が24,091,467円(10.0%)減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は1,001,600円で、前年度と比較すると518,972円(107.5%)増加している。この要因は、過年度損益修正損が518,972円(107.5%)増加したことによるものである。

(4) 費用の構成

使途別の状況は、次ページの表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
人 件 費 関 連	97,019,072	3.3	95,811,597	3.3	1,207,475	101.3
支 払 利 息	217,384,219	7.3	241,475,686	8.4	△ 24,091,467	90.0
減 価 償 却 費	1,700,636,080	57.2	1,676,570,500	58.1	24,065,580	101.4
動 力 費	18,105,855	0.6	21,805,494	0.8	△ 3,699,639	83.0
修 繕 費	49,526,905	1.7	33,468,190	1.2	16,058,715	148.0
委 託 料	148,342,437	5.0	160,743,555	5.6	△ 12,401,118	92.3
流域下水道維持 管理費負担金	711,641,726	23.9	628,004,305	21.7	83,637,421	113.3
そ の 他 費 用	28,775,592	1.0	30,054,466	1.0	△ 1,278,874	95.7
合 計	2,971,431,886	100.0	2,887,933,793	100.0	83,498,093	102.9

(税 抜)

減価償却費 1,700,636,080 円は、総費用の 57.2%を占め、前年度と比較すると 24,065,580 円 (1.4%)増加している。

流域下水道維持管理費負担金 711,641,726 円は、総費用の 23.9%を占め、前年度と比較すると 83,637,421 円 (13.3%)増加している。

(5) 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量 1 m³当たりの収益(使用料単価)とこれに対応する費用(汚水処理原価)及び経費回収率の推移は、次の表とグラフのとおりである。

(単位：円・%)

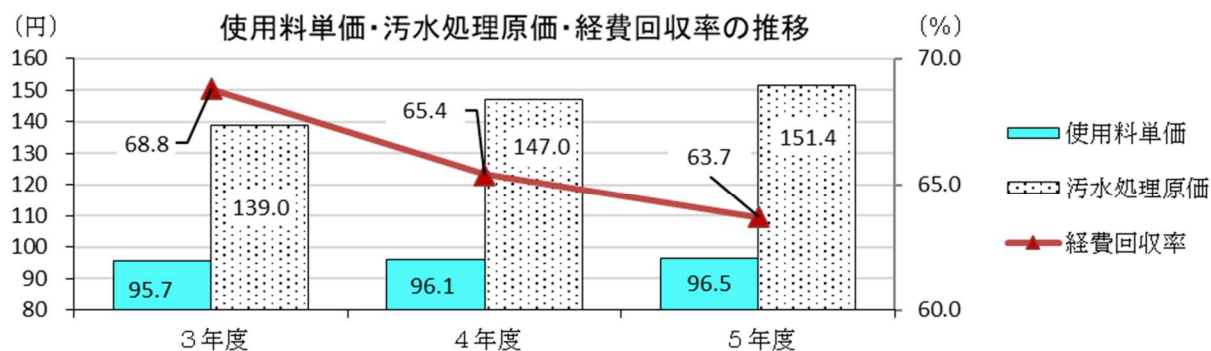
区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度
使 用 料 単 価	95.7	96.1	96.5
汚 水 処 理 原 価	139.0	147.0	151.4
経 費 回 収 率	68.8	65.4	63.7

(税 抜)

(注)1 使用料単価は下水道使用料÷有収水量により算出

2 汚水処理原価は汚水処理費(公費負担分を除く)÷有収水量により算出

3 経費回収率は下水道使用料÷汚水処理費(公費負担分を除く)×100 により算出



当年度の使用料単価は96円50銭で、前年度と比較すると40銭(0.4%)増加し、汚水処理原価は151円40銭で、前年度と比較すると4円40銭(3.0%)増加している。経費回収率は63.7%で、前年度と比較すると1.7ポイント低下している。

なお、汚水処理費(公費負担分を除く)の推移は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度
汚 水 処 理 費 (公費負担分を除く)	2,121,450	2,235,290	2,300,029

(税 抜)

(6) 経営比率

事業の経済性を評価するための経営比率の推移は、次の表のとおりである。

(単位：%)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度
総 資 本 利 益 率	0.0	△ 0.2	△ 0.1
総 収 支 比 率	100.0	100.0	100.0
営 業 収 支 比 率	58.9	58.3	56.1

(注)1 総資本利益率は当年度経常利益÷平均総資本×100により算出

2 総収支比率は総収益÷総費用×100により算出

3 営業収支比率は(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用)×100により算出

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものであり、その比率は前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。

総収支比率は、全体的な損益のバランスを示すものであり、当年度は100.0%で前年度と同率である。

営業収支比率は、営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すものであり、当年度は56.1%で、前年度と比較すると2.2ポイント低下している。

(7) 下水道事業受益者負担金

下水道事業受益者負担金の未収金の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 額	収 納 率
現 年 度 分	88,520,750	86,563,160	0	1,957,590	97.8
過 年 度 分	2,148,980	1,442,900	93,840	612,240	67.1
合 計	90,669,730	88,006,060	93,840	2,569,830	97.1

(税 込)

下水道事業受益者負担金の不納欠損額は93,840円(処分件数8件)で、前年度と比較すると31,240円(49.9%)、処分件数は5件(166.7%)の増加である。

下水道事業受益者負担金の収納率は97.1%で、前年度と比較すると0.4ポイント低下している。

4 財政状態

(1) 資 産

当年度末における資産総額は53,085,279,826円で、前年度と比較すると686,401,511円(1.3%)増加しており、その構成比は、固定資産96.7%及び流動資産3.3%となっている。

資産の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	比 率
固 定 資 産	51,313,229,690	51,334,007,178	△ 20,777,488	100.0
流 動 資 産	1,772,050,136	1,064,871,137	707,178,999	166.4
合 計	53,085,279,826	52,398,878,315	686,401,511	101.3

(税 抜)

ア 固定資産

固定資産は51,313,229,690円で、前年度と比較すると20,777,488円(0.0%)減少している。この主な要因は、施設利用権が88,661,242円(4.4%)減少し、機械及び装置が57,408,716円(16.1%)増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は1,772,050,136円で、前年度と比較すると707,178,999円(66.4%)増加している。この主な要因は、現金預金が677,165,843円(86.4%)増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は53,085,279,826円で、前年度と比較すると686,401,511円(1.3%)増加しており、その構成比は、負債56.1%及び資本43.9%となっている。

負債及び資本の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
				金 額	比 率
負 債	固 定 負 債	12,412,974,522	12,765,401,299	△ 352,426,777	97.2
	流 動 負 債	2,628,003,478	2,019,510,795	608,492,683	130.1
	繰 延 収 益	14,760,408,651	14,707,626,664	52,781,987	100.4
	計	29,801,386,651	29,492,538,758	308,847,893	101.0
資 本	資 本 金	23,199,354,249	22,822,354,249	377,000,000	101.7
	剰 余 金	84,538,926	83,985,308	553,618	100.7
	計	23,283,893,175	22,906,339,557	377,553,618	101.6
合 計		53,085,279,826	52,398,878,315	686,401,511	101.3

(税 抜)

ア 負 債

負債は29,801,386,651円で、前年度と比較すると308,847,893円(1.0%)増加している。

固定負債は12,412,974,522円で、前年度と比較すると352,426,777円(2.8%)減少している。

この要因は、企業債が 352,426,777 円(2.8%)減少したことによるものである。

流動負債は 2,628,003,478 円で、前年度と比較すると 608,492,683 円(30.1%)増加している。
この主な要因は、未払金が 724,484,958 円(125.0%)増加し、企業債が 81,401,119 円(6.5%)減少したことによるものである。

繰延収益は 14,760,408,651 円で、前年度と比較すると 52,781,987 円(0.4%)増加している。この主な要因は、国県補助金が 75,209,677 円(0.7%)増加し、受益者負担金が 22,884,201 円(0.6%)減少したことによるものである。

イ 資 本

資本は 23,283,893,175 円で、前年度と比較すると 377,553,618 円(1.6%)増加している。

資本金は 23,199,354,249 円で、前年度と比較すると 377,000,000 円(1.7%)増加している。この要因は、出資金が 377,000,000 円(16.9%)増加したことによるものである。

剰余金は 84,538,926 円で、前年度と比較すると 553,618 円(0.7%)増加している。この要因は、利益剰余金が 553,618 円(22.3%)増加したことによるものである。

資本の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
				金 額	比 率
資 本 金	固有資本金	20,585,892,249	20,585,892,249	0	100.0
	出 資 金	2,613,462,000	2,236,462,000	377,000,000	116.9
	計	23,199,354,249	22,822,354,249	377,000,000	101.7
剰 余 金	資本剰余金	81,507,000	81,507,000	0	100.0
	利益剰余金	3,031,926	2,478,308	553,618	122.3
	計	84,538,926	83,985,308	553,618	100.7
合 計		23,283,893,175	22,906,339,557	377,553,618	101.6

(税 抜)

(3) 企業債

企業債残高の推移は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
借 入 額	511,200,000	607,200,000	515,500,000	677,700,000	824,100,000
償 還 額	1,503,315,368	1,466,852,601	1,407,469,725	1,339,597,612	1,257,927,896
残 高	16,436,849,133	15,577,196,532	14,685,226,807	14,023,329,195	13,589,501,299
前年度比率	94.3	94.8	94.3	95.5	96.9

(4) 財務比率

事業の健全性、安全性を示す主な財務比率の推移は、次ページの表のとおりである。

(単位：％)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度
自 己 資 本 構 成 比 率	70.9	71.8	71.7
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.1	101.9	101.7
流 動 比 率	46.7	52.7	67.4

(注)1 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

2 自己資本構成比率は自己資本÷総資本×100により算出

3 長期資本＝自己資本＋固定負債

4 固定資産対長期資本比率は固定資産÷長期資本×100により算出

5 流動比率は流動資産÷流動負債×100により算出

6 総資本＝貸借対照表の負債資本合計

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。当年度は71.7%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する長期資本の投入割合を測定するもので、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は101.7%で、前年度と比較すると0.2ポイント低下している。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。当年度は67.4%で、前年度と比較すると14.7ポイント上昇している。

(5) 資金の状況

キャッシュ・フローは、現金及び容易に換金できる預金の流れを意味し、計算書により、現金・預金等の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは下水道事業本来の業務活動に関する現金預金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは建設投資や固定資産の売買に関する現金預金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは借入による収入及び借入金の返済による現金預金の増減を表している。

キャッシュ・フローの状況は、次ページの表のとおりである。

(単位：円)

区 分	5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,281,700,049	1,349,979,346	△ 68,279,297
当年度純利益	553,618	93,505	460,113
減価償却費	1,700,636,080	1,676,570,500	24,065,580
固定資産除却費	106,845	317,907	△ 211,062
長期前受金戻入額	△ 443,947,196	△ 436,267,529	△ 7,679,667
その他の増減額(△は減少)	24,350,702	109,264,963	△ 84,914,261
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 804,409,860	△ 932,860,799	128,450,939
有形固定資産の取得による支出	△ 1,193,547,423	△ 1,231,476,018	37,928,595
無形固定資産の取得による支出	△ 83,665,965	△ 85,871,460	2,205,495
国庫補助金等による収入	405,007,620	316,409,207	88,598,413
受益者負担金による収入	67,795,908	66,338,972	1,456,936
工事負担金による収入	0	1,738,500	△ 1,738,500
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	199,875,654	△ 271,897,612	471,773,266
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	824,100,000	677,700,000	146,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,001,224,346	△ 1,339,597,612	338,373,266
一般会計からの出資による収入	377,000,000	390,000,000	△ 13,000,000
④ 資金増加額 (①+②+③)	677,165,843	145,220,935	531,944,908
⑤ 資金期首残高	783,350,976	638,130,041	145,220,935
資金期末残高 (④+⑤)	1,460,516,819	783,350,976	677,165,843

(注) 本表は間接法により作成している。

本年度における業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較すると 68,279,297 円減少し、1,281,700,049 円の資金を生み出している。投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較すると 128,450,939 円増加し、804,409,860 円の資金を費消している。財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較すると 471,773,266 円増加し、199,875,654 円の資金を生み出している。

以上 3 活動区分から、677,165,843 円の資金が増加し、期末残高は 1,460,516,819 円となっている。

下水道事業会計決算審査資料

目 次

第 1 表	比 較 損 益 計 算 書	1 4 0
第 2 表	比 較 貸 借 対 照 表	1 4 2
第 3 表	経 営 分 析 表	1 4 4

第 1 表 比 較 損 益 計 算 書

(単位：円・%)

借 方						
科 目	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
営業費用	2,752,364,255	92.6	2,643,165,125	91.5	109,199,130	104.1
管 渠 費	80,051,544	2.7	90,517,197	3.1	△ 10,465,653	88.4
ポンプ場費	76,901,269	2.6	69,013,398	2.4	7,887,871	111.4
処 理 場 費	23,018,719	0.8	19,046,457	0.7	3,972,262	120.9
業 務 費	52,055,755	1.8	50,515,318	1.7	1,540,437	103.0
総 係 費	107,952,317	3.6	109,180,043	3.8	△ 1,227,726	98.9
流域下水道維持 管理費負担金	711,641,726	23.9	628,004,305	21.7	83,637,421	113.3
減価償却費	1,700,636,080	57.2	1,676,570,500	58.1	24,065,580	101.4
資産減耗費	106,845	0.0	317,907	0.0	△ 211,062	33.6
営業外費用	218,066,031	7.3	244,286,040	8.5	△ 26,220,009	89.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	217,384,219	7.3	241,475,686	8.4	△ 24,091,467	90.0
雑 支 出	681,812	0.0	2,810,354	0.1	△ 2,128,542	24.3
特別損失	1,001,600	0.0	482,628	0.0	518,972	207.5
過年度損益修正損	1,001,600	0.0	482,628	0.0	518,972	207.5
費 用 合 計	2,971,431,886	100.0	2,887,933,793	100.0	83,498,093	102.9
当年度純利益	553,618	－	93,505	－	460,113	592.1
合 計	2,971,985,504	－	2,888,027,298	－	83,958,206	102.9

(単位：円・%)

貸 方						
科 目	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
営業収益	1,543,380,237	51.9	1,540,518,064	53.3	2,862,173	100.2
下水道使用料	1,466,153,925	49.3	1,461,809,730	50.6	4,344,195	100.3
雨水処理負担金	77,202,000	2.6	78,680,000	2.7	△ 1,478,000	98.1
その他営業収益	24,312	0.0	28,334	0.0	△ 4,022	85.8
営業外収益	1,380,912,607	46.5	1,242,390,334	43.0	138,522,273	111.1
受取利息及び配当金	6,526	0.0	5,243	0.0	1,283	124.5
負担金	10,406,325	0.4	9,033,922	0.3	1,372,403	115.2
補助金	926,500,000	31.2	796,952,000	27.6	129,548,000	116.3
長期前受金戻入	443,947,196	14.9	436,267,529	15.1	7,679,667	101.8
雑収益	52,560	0.0	131,640	0.0	△ 79,080	39.9
特別利益	47,692,660	1.6	105,118,900	3.6	△ 57,426,240	45.4
過年度損益修正益	1,315,677	0.0	39,275	0.0	1,276,402	3,349.9
その他特別利益	46,376,983	1.6	105,079,625	3.6	△ 58,702,642	44.1
収益合計	2,971,985,504	100.0	2,888,027,298	100.0	83,958,206	102.9
当年度純損失	0	－	0	－	0	－
合 計	2,971,985,504	－	2,888,027,298	－	83,958,206	102.9

第 2 表 比較貸借対照表

(単位：円・％)

科 目	借		方		前 年 度 比 較	
	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
固定資産	51,313,229,690	96.7	51,334,007,178	98.0	△ 20,777,488	100.0
有形固定資産	49,360,404,992	93.0	49,296,333,238	94.1	64,071,754	100.1
土 地	163,785,907	0.3	163,785,907	0.3	0	100.0
建 物	243,641,237	0.5	251,655,792	0.5	△ 8,014,555	96.8
構 築 物	48,495,076,867	91.4	48,449,089,338	92.5	45,987,529	100.1
機械及び装置	414,073,013	0.8	356,664,297	0.7	57,408,716	116.1
車両運搬具	102,156	0.0	113,839	0.0	△ 11,683	89.7
工具器具及び備品	1,751,168	0.0	1,651,638	0.0	99,530	106.0
建設仮勘定	41,974,644	0.1	73,372,427	0.1	△ 31,397,783	57.2
無形固定資産	1,952,824,698	3.7	2,037,673,940	3.9	△ 84,849,242	95.8
施設利用権	1,947,362,498	3.7	2,036,023,740	3.9	△ 88,661,242	95.6
ソフトウェア	5,462,200	0.0	1,650,200	0.0	3,812,000	331.0
投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	-
流動資産	1,772,050,136	3.3	1,064,871,137	2.0	707,178,999	166.4
現金預金	1,460,516,819	2.8	783,350,976	1.5	677,165,843	186.4
未 収 金	308,533,317	0.6	278,520,161	0.5	30,013,156	110.8
その他流動資産	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計	53,085,279,826	100.0	52,398,878,315	100.0	686,401,511	101.3

(単位：円・%)

貸 方						
科 目	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
固定負債	12,412,974,522	23.4	12,765,401,299	24.4	△ 352,426,777	97.2
企業債	12,412,974,522	23.4	12,765,401,299	24.4	△ 352,426,777	97.2
流動負債	2,628,003,478	5.0	2,019,510,795	3.9	608,492,683	130.1
企業債	1,176,526,777	2.2	1,257,927,896	2.4	△ 81,401,119	93.5
未払金	1,304,275,797	2.5	579,790,839	1.1	724,484,958	225.0
引当金	13,795,831	0.0	10,904,476	0.0	2,891,355	126.5
その他流動負債	133,405,073	0.3	170,887,584	0.3	△ 37,482,511	78.1
繰延収益	14,760,408,651	27.8	14,707,626,664	28.1	52,781,987	100.4
長期前受金	14,760,408,651	27.8	14,707,626,664	28.1	52,781,987	100.4
受贈財産評価額	377,650,063	0.7	375,370,857	0.7	2,279,206	100.6
工事負担金	68,226,242	0.1	70,048,937	0.1	△ 1,822,695	97.4
受益者負担金	3,636,973,964	6.9	3,659,858,165	7.0	△ 22,884,201	99.4
国県補助金	10,677,558,382	20.1	10,602,348,705	20.2	75,209,677	100.7
負債合計	29,801,386,651	56.1	29,492,538,758	56.3	308,847,893	101.0
資本金	23,199,354,249	43.7	22,822,354,249	43.6	377,000,000	101.7
固有資本金	20,585,892,249	38.8	20,585,892,249	39.3	0	100.0
出資金	2,613,462,000	4.9	2,236,462,000	4.3	377,000,000	116.9
剰余金	84,538,926	0.2	83,985,308	0.2	553,618	100.7
資本剰余金	81,507,000	0.2	81,507,000	0.2	0	100.0
国県補助金	81,507,000	0.2	81,507,000	0.2	0	100.0
利益剰余金	3,031,926	0.0	2,478,308	0.0	553,618	122.3
当年度未処分利益剰余金	3,031,926	0.0	2,478,308	0.0	553,618	122.3
資本合計	23,283,893,175	43.9	22,906,339,557	43.7	377,553,618	101.6
負債資本合計	53,085,279,826	100.0	52,398,878,315	100.0	686,401,511	101.3

第 3 表 経 営 分 析 表

項 目		算 式	比 率			
			3 年度	4 年度	5 年度	県平均 (名古屋市を除く)
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.3	98.0	96.7	97.0
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	25.4	24.4	23.4	30.0
	3 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	138.6	136.5	134.9	146.1
	4 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	70.9	71.8	71.7	66.4
財務比率 (%)	5 現金比率	$\frac{\text{現金及び預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	32.6	38.8	55.6	62.6
	6 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	102.1	101.9	101.7	100.7
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	46.7	52.7	67.4	82.2
収益率 (%)	8 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.0	△ 0.2	△ 0.1	0.2
	9 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	100.0	102.2
	10 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$	100.0	96.4	98.4	102.1
	11 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	58.9	58.3	56.1	54.8

- (注) 1 総資産 = 貸借対照表の資産合計
2 総資本 = 貸借対照表の負債資本合計
3 自己資本 = 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益
4 長期資本 = 自己資本+固定負債
5 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2
6 県平均(名古屋市を除く)は、2023年12月発行の愛知県「市町村の公営企業のあらまし」による指標

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

- 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合である。
- 2 固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の占める割合である。
- 3 固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているか示すもので、100%以下が望ましい。
- 4 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合である。

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

- 5 現金比率は、流動負債に対する現金及び預金の占める割合である。
- 6 固定資産対長期資本比率は、長期資本がどの程度固定資産に投下されているか示すもので、100%以下が望ましい。
- 7 流動比率は、流動負債に対する流動資産の占める割合である。

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好な成績を示すものである。

- 8 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
- 9 総収支比率は、全体的な損益のバランスを示すものである。100%以上で、高いほど良好と言える。
- 10 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合を示すものである。
- 11 営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示すものである。

健全化判断比率及び資金不足比率

6 監 査 第 2 号

令和6年8月22日

安城市長 三 星 元 人 様

安城市監査委員 中 西 肇

安城市監査委員 法 福 洋 子

令和5年度決算に基づく健全化判断比率等審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条及び第22条の規定により審査に付された令和5年度決算に基づく健全化判断比率等について、次のとおり意見を提出します。

令和5年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

第1 審査の概要

この健全化判断比率及び資金不足比率の審査は、安城市監査基準に準拠し、市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第2 審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

1 健全化判断比率

指 標	令和5年度		(参考) 令和4年度	
	健全化判断比率 %	早期健全化基準 %	健全化判断比率 %	早期健全化基準 %
実質赤字比率	—	11.33	—	11.39
連結実質赤字比率	—	16.33	—	16.39
実質公債費比率	0.6	25.0	0.4	25.0
将来負担比率	—	350.0	—	350.0

2 資金不足比率

会 計	令和5年度		(参考) 令和4年度	
	資金不足比率 %	経営健全化基準 %	資金不足比率 %	経営健全化基準 %
水道事業会計	—	20.0	—	20.0
下水道事業会計	—		—	
安城桜井駅周辺特定土地区画 整理事業特別会計	—		—	

(注) 比率が「0」又は負の値である場合は、「—」で表示した。